平成３０年度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見書

福岡市監査委員

この印刷物は板紙にリサイクル可能

監事第64－001号
令和元年８月23日

福岡市長　　髙　島　宗一郎　様

福岡市監査委員　平　畑　雅　博
同　松　野　　隆
同　谷　山　　昭
同　篠　原　　俊

平成30年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成30年度基金運用状況について審査したので，次のとおり意見を提出する。

平 成 ３ ０ 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金
運 用 状 況 審 査 意 見

目　　次

平成30年度　福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算　　ページ

第１　審 査 の 対 象 …… 1
第２　審 査 の 方 法 …… 1
第３　審 査 の 期 間 …… 1
第４　審 査 の 結 果 …… 2
１　概要及び意見 …… 2
(1)　総　　括 …… 2
ア　決算 …… 2
イ　決算額等の推移 …… 4
(2)　一般会計 …… 5
ア　歳入決算 …… 5
(ｱ)　市税 …… 5
(ｲ)　一般財源 …… 6
(ｳ)　不納欠損額 …… 6
(ｴ)　収入未済額 …… 6
イ　歳出決算 …… 7
(ｱ)　義務的経費 …… 8
(ｲ)　翌年度繰越額 …… 8
(ｳ)　不用額 …… 8
(3)　特別会計 …… 9
ア　全特別会計の決算 …… 9
イ　各特別会計の決算 …… 10
(ｱ)　後期高齢者医療特別会計 …… 10
(ｲ)　国民健康保険事業特別会計 …… 10
(ｳ)　介護保険事業特別会計 …… 11
(ｴ)　母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 …… 11
(ｵ)　集落排水事業特別会計 …… 11
(ｶ)　中央卸売市場特別会計 …… 12
(ｷ)　港湾整備事業特別会計 …… 12
(ｸ)　市営渡船事業特別会計 …… 13
(ｹ)　伊都土地区画整理事業特別会計 …… 13
(ｺ)　香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 …… 13
(ｻ)　公共用地先行取得事業特別会計 …… 13
(ｼ)　駐車場特別会計 …… 14
(ｽ)　財産区特別会計 …… 14
(ｾ)　市立病院機構病院事業債管理特別会計 …… 14
(ｿ)　市債管理特別会計 …… 14

(4)　市債及び基金残高 …… 15
ア　市債 …… 15
イ　基金 …… 16
(5)　財政指標（普通会計ベース） …… 17
(6)　意見 …… 18

2　決算状況 …… 19
(1)　一般会計 …… 19
ア　歳入歳出決算状況 …… 19
イ　歳入 …… 20
(ｱ)　款別歳入状況 …… 22
(ｲ)　財源別歳入状況 …… 39
(a)　一般財源，特定財源 …… 39
(b)　自主財源，依存財源 …… 39
(c)　経常一般財源 …… 40
ウ　歳出 …… 41
(ｱ)　科目別歳出状況 …… 42
(a)　款別歳出状況 …… 42
(b)　節別歳出状況 …… 56
(ｲ)　性質別歳出状況 …… 56
(a)　消費的経費，投資的経費 …… 56
(b)　義務的経費 …… 57
(2)　特別会計 …… 58
ア　全特別会計決算状況 …… 58
(ｱ)　歳入及び歳出 …… 58
(ｲ)　特別会計別決算(実質収支)状況 …… 59
(ｳ)　特別会計別決算(繰入繰出)状況 …… 60
(ｴ)　経営的な特別会計の経営的収支状況 …… 61
イ　各特別会計決算状況 …… 62
(ｱ)　後期高齢者医療特別会計 …… 62
(ｲ)　国民健康保険事業特別会計 …… 64
(ｳ)　介護保険事業特別会計 …… 66
(ｴ)　母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 …… 68
(ｵ)　集落排水事業特別会計 …… 70
(ｶ)　中央卸売市場特別会計 …… 72
(ｷ)　港湾整備事業特別会計 …… 74
(ｸ)　市営渡船事業特別会計 …… 76
(ｹ)　伊都土地区画整理事業特別会計 …… 78
(ｺ)　香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 …… 79

(ｻ) 公共用地先行取得事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
(ｼ) 駐車場特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
(ｽ) 財産区特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
(ｾ) 市立病院機構病院事業債管理特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
(ｿ) 市債管理特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
(3) 市　　債 ・・・ 86
(4) 債務負担行為 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
(5) 財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
(6) 財政指標(普通会計ベース) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90

平成30年度　福岡市基金運用状況

第１　審 査 の 対 象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91
第２　審 査 の 方 法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91
第３　審 査 の 期 間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91
第４　審 査 の 結 果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91
１　土地開発基金 ・・ 91
２　国民健康保険高額療養費貸付基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92
３　介護保険資金貸付基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92

審 査 資 料

第１表　平成 30 年度　歳 入 歳 出 決 算 総 括 表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
第２表　平成 30 年度　歳　　入　　一　　覧　　表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
第３表　歳　入　年　度　比　較　表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100
第４表　一般会計　一般財源，特定財源別年度比較表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 102
第５表　平成 30 年度　歳　　出　　一　　覧　　表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104
第６表　歳　出　年　度　比　較　表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 106
第７表　歳 出 節 別 年 度 比 較 表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 108
第８表　平成 30 年度　特別会計　財源別内訳表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110
第９表　市 債 現 在 高 一 覧 表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112
第10表　基 金 現 在 高 一 覧 表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114

［注］

1　文中に用いる金額は，原則として万円単位で表示し，単位未満は切り捨てた。
　したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

2　文中に用いる比率は，単位未満を四捨五入した。
　したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3　各表及びグラフ中の金額及び比率は，表示単位未満を四捨五入した。
　したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

4　各表中の符号の用法は，次のとおりである。

「△」 …… 負数
「0」「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」…… 皆無又は該当数値がないもの
「‥」…… 算出の必要を認めないもの
「皆増」…… 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの
「著増」…… 比率，割合等が 1,000％以上のもの

平成30年度　福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

第１　審 査 の 対 象

平成30年度　福岡市一般会計歳入歳出決算

平成30年度　福岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度　福岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度　福岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度　福岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度　福岡市集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度　福岡市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算

平成30年度　福岡市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度　福岡市営渡船事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度　福岡市伊都土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度　福岡市香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度　福岡市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度　福岡市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成30年度　福岡市財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度　福岡市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

平成30年度　福岡市市債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第２　審 査 の 方 法

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類が，関係法令に準拠して作成されているか，計数が正確であるか，かつ，予算の執行状況は適正であるかについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等により審査した。

第３　審 査 の 期 間

令和元年7月2日から同年8月16日まで

第４　審 査 の 結 果

各会計の歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，上記方法により審査した結果，いずれも関係法令に準拠して作成されており，計数は正確であるとともに，予算の執行状況についても，おおむね適正であると認められた。

決算の概要及び意見は，次のとおりである。

１　概要及び意見

(1) 総括

ア　決算

決 算 総 括 表

（単位　千円，％）

区　　分	一般会計	特別会計	合　計
予算現額	877,560,986	776,803,215	1,654,364,201
歳入総額	851,574,434	753,502,593	1,605,077,027
（前年度額）	（861,873,715）	（743,008,554）	（1,604,882,268）
（対前年度増減額）	（△ 10,299,281）	（10,494,039）	（194,758）
（対前年度増減率）	（△ 1.2）	（1.4）	（0.0）
予算現額に対する割合	97.0	97.0	97.0
歳出総額	838,886,938	747,168,130	1,586,055,068
（前年度額）	（849,837,821）	（735,327,033）	（1,585,164,854）
（対前年度増減額）	（△ 10,950,883）	（11,841,097）	（890,214）
（対前年度増減率）	（△ 1.3）	（1.6）	（0.1）
予算現額に対する割合	95.6	96.2	95.9
歳入歳出差引額（形式収支額）	12,687,496	6,334,463	19,021,959
翌年度へ繰り越すべき財源	2,716,535	389,962	3,106,497
実質収支額	9,970,961	5,944,501	15,915,462

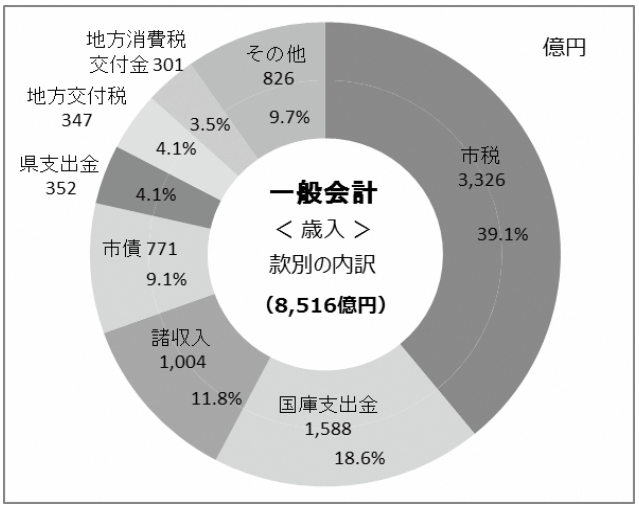
（注）「実質収支額」は，歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

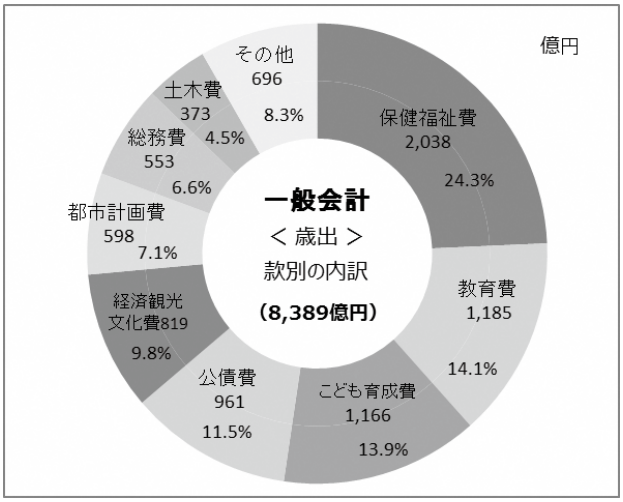
平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額1兆6,543億6,420万円に対し，決算額は，歳入が1兆6,050億7,702万円，歳出が1兆5,860億5,506万円で，決算額の予算現額に対する割合は，歳入は97.0%，歳出は95.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると，歳入は1億9,475万円(0.0%)，歳出は8億9,021万円(0.1%)いずれも増加している。これは，一般会計の歳入が102億9,928万円(1.2%)，歳出が109億5,088万円(1.3%)減少している一方で，特別会計の歳入が104億9,403万円(1.4%)，歳出が118億4,109万円(1.6%)増加したことによるものである。

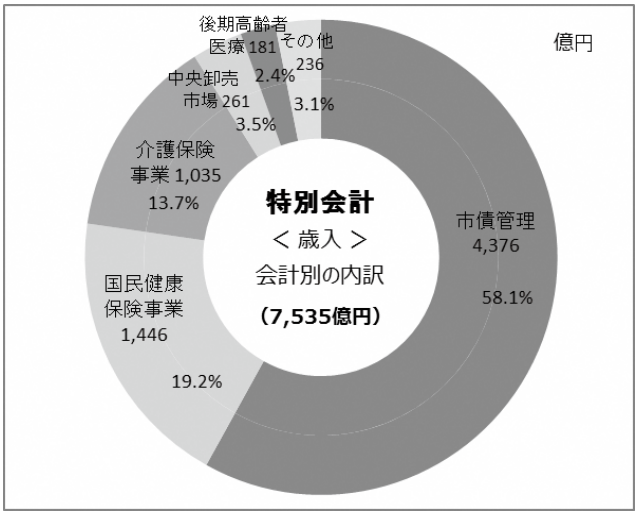
また，歳入と歳出の差である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は，一般会計が99億7,096万円，特別会計が59億4,450万円で，合計159億1,546万円の黒字であった。

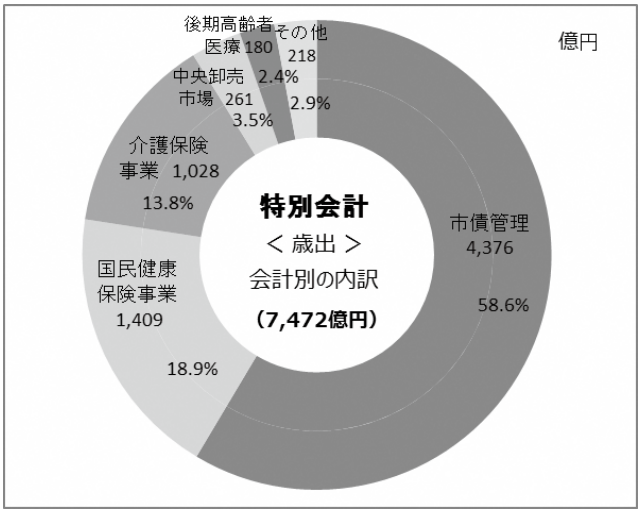
一般会計を款別に見ると，歳入決算額では，市税が3,325億9,690万円で39.1%を占め，国庫支出金1,587億8,586万円，諸収入 1,004億3,832万円，市債770億9,500万円と続いている。また，歳出決算額では，保健福祉費が2,037億6,919万円で24.3%を占め，教育費1,185億2,776万円，こども育成費1,166億2,784万円，公債費960億8,314万円と続いている。





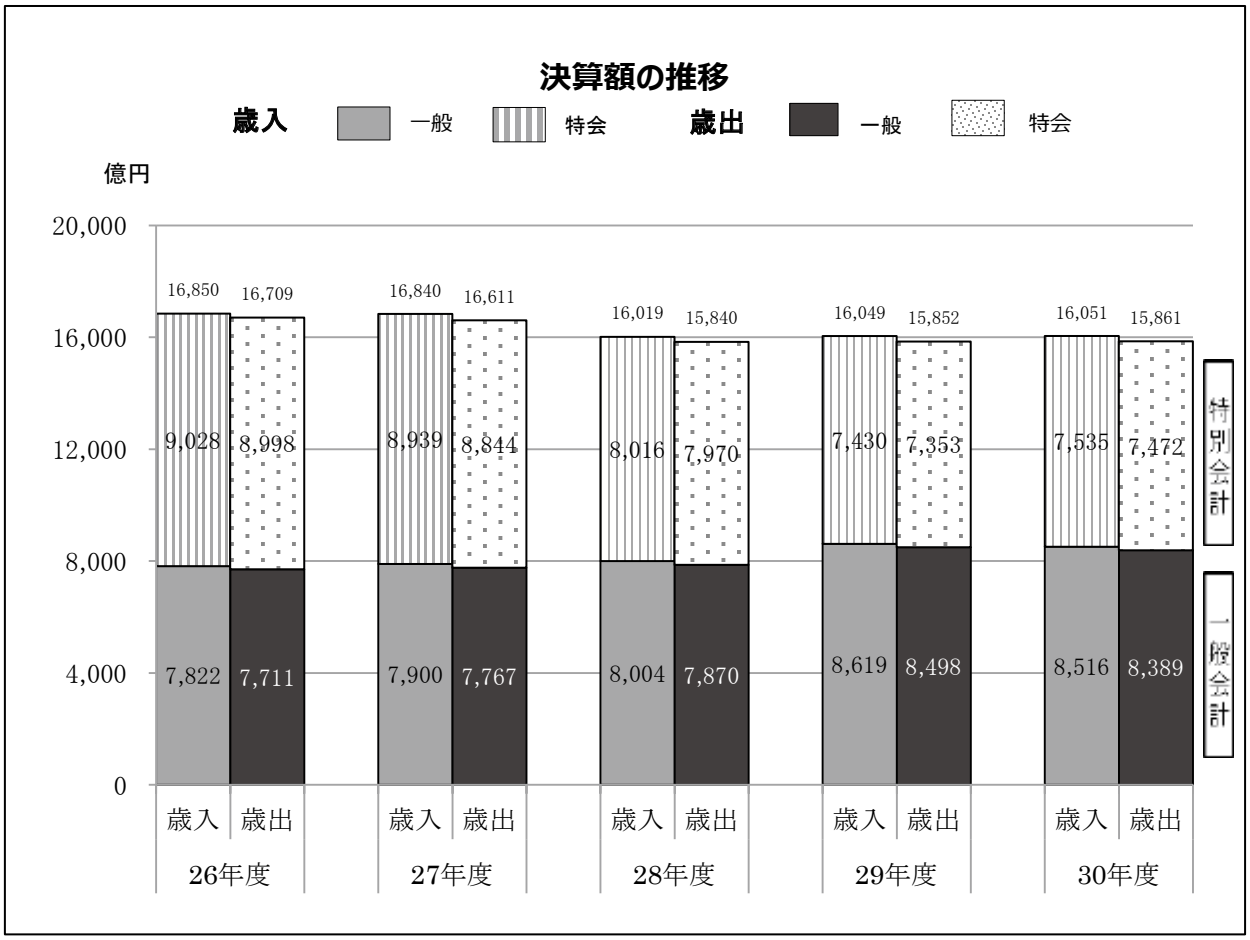
特別会計で歳入，歳出決算額が最も大きかったものは市債管理特別会計で，歳入，歳出決算額とも 4,376 億 2,829 万円(全会計合計に対する構成比率 歳入 58.1%,歳出 58.6%)であり，国民健康保険事業特別会計，介護保険事業特別会計と続いている。

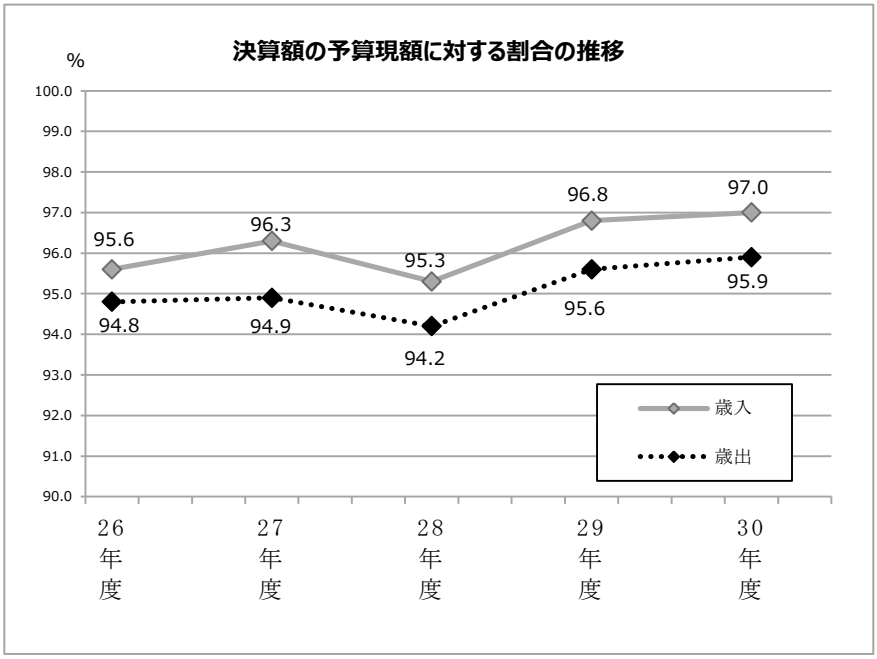




イ　決算額等の推移

一般会計と特別会計を合わせた過去５か年の決算額の推移及び決算額の予算現額に対する割合の推移は，次のグラフのとおりである。





(2) 一般会計

ア　歳入決算

款 別 歳 入 状 況

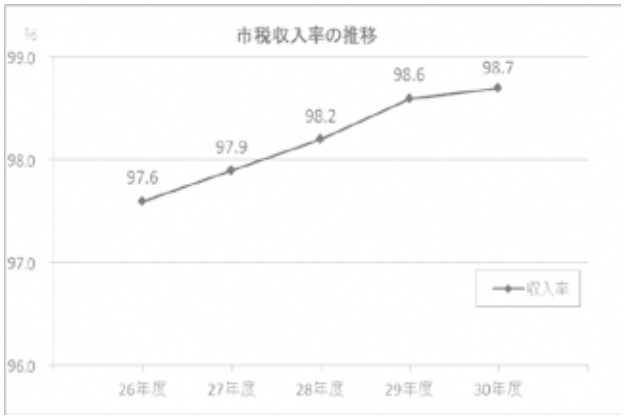
（単位　千円，%）

区分	30 年 度				29 年 度		対前年度増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率	予算現額と決算額との比較 (B) － (A)	決算額 (C)	構成比率	金 額 (B) －(C) （増減比率）		
市　税	326,572,774	332,596,900	39.1	6,024,126	293,379,779	34.0	39,217,121 (13.4)	394,365	3,862,690
県民税所得割臨時交付金	3,670,000	3,840,606	0.5	170,606	29,436,087	3.4	△ 25,595,481 (△ 87.0)	－	－
地方交付税	34,500,000	34,716,561	4.1	216,561	38,217,469	4.4	△ 3,500,908 (△ 9.2)	－	－
分担金及び負担金	15,826,060	15,270,268	1.8	△ 555,792	15,765,154	1.8	△ 494,886 (△ 3.1)	116,242	885,420
使用料及び手数料	25,978,811	25,414,167	3.0	△ 564,644	24,831,563	2.9	582,605 (2.3)	8,056	109,886
国庫支出金	166,934,992	158,785,862	18.6	△ 8,149,130	162,100,678	18.8	△ 3,314,816 (△ 2.0)	－	－
財産収入	4,075,729	5,957,755	0.7	1,882,026	3,885,319	0.5	2,072,436 (53.3)	－	34,060
繰入金	10,836,915	3,107,923	0.4	△ 7,728,992	6,771,193	0.8	△ 3,663,269 (△ 54.1)	－	－
諸収入	106,700,138	100,438,320	11.8	△ 6,261,818	112,279,278	13.0	△ 11,840,958 (△ 10.5)	194,589	3,204,362
市債	88,074,000	77,095,000	9.1	△ 10,979,000	79,470,000	9.2	△ 2,375,000 (△ 3.0)	－	－
その他	94,391,567	94,351,071	11.1	△ 40,496	95,737,195	11.1	△ 1,386,124 (△ 1.4)	－	－
計 【対予算現額比率】	877,560,986	851,574,434 【 97.0 】	100.0	△ 25,986,552	861,873,715	100.0	△ 10,299,281 (△ 1.2)	713,252	8,096,418

歳入決算額は8,515億7,443万円で，予算現額に対する割合は97.0%となっており，前年度と比べると102億9,928万円(1.2%)減少している。これは主に，県費負担教職員制度の権限移譲に係る税率変更の影響等に伴い，市税392億1,712万円の増加がある一方で，県民税所得割臨時交付金255億9,548万円，諸収入118億4,095万円及び繰入金36億6,326万円の減少によるものである。

(ｱ) 市税

市税は款別の構成比率が39.1%と最も高く，当年度の決算額は過去最高の3,325億9,690万円で，前年度と比べると392億1,712万円(13.4%)増加している。これは主に，県費負担教職員制度の権限移譲に係る税率変更の影響等に伴う個人市民税の増等によるものである。



また，市税の収入率は過去最高の98.7%で，前年度と比べると0.1ポイント上昇しており，9年連続の上昇となった。

これらは，「税務行政運営プラン」に基づき，市税収入向上対策本部において全市的な取組みの進行管理を引き続き徹底し，個人市民税，固定資産税等に係る適正課税の推進，滞納処分の強化策の実施，市外居住滞納者への滞納整理の強化などを行ったことによる

成果が表れているものと考えられる。

今後も引き続き，税負担の公平性と歳入の確保の観点から，課税客体の捕捉，収入率の向上，滞納額の縮減などに取り組み，なお一層の収入確保に努められたい。 (23頁参照)

(ｲ) 一般財源

歳入を一般財源・特定財源別でみると，歳入総額に占めるそれぞれの構成比率は，市税や地方交付税等の使途が特定されていない一般財源は55.4%，市債(臨時財政対策債(38頁参照)を除く)，国庫支出金等の使途が特定されている特定財源が44.6%となっており，一般財源の構成比率は前年度54.0%から1.4ポイント上昇している。これは主に，市税の増加等によるものである。

一般財源はその構成比率が高いほど自主性や弾力性が高くなるため，今後とも一般財源の確保に努められたい。 (39頁 参照)

一般財源の推移

(単位 千円，%)

区　　分	30 年 度	構成比率	29 年 度	構成比率	28 年 度	構成比率
一 般 財 源	472,168,088	55.4	465,619,444	54.0	411,986,549	51.5

(ｳ) 不納欠損額

不納欠損額は7億1,325万円で，前年度と比べると1,772万円(2.5%)増加している。不納欠損額を款別で見ると，市税が3億9,436万円，生活保護費返還金等の諸収入が1億9,458万円などである。

時効期間の満了等により回収の見込みがない債権を管理し続けることは，適正な債権管理に支障をきたすこととなるため，不納欠損処分もやむを得ないと考えるが，その実施にあたっては，負担の公平性と歳入確保の観点から慎重かつ厳正に行われたい。(21頁 参照)

(ｴ) 収入未済額

収入未済額は80億9,641万円で，前年度と比べると5,631万円(0.7%)増加している。収入未済額を款別で見ると，市税が38億6,269万円，生活保護費返還金等の諸収入が32億436万円，保育料等の分担金及び負担金が8億8,542万円などである。

収入未済額は80億9,641万円と多額であり，厳しい財政状況の中，負担の公平性と歳入確保の観点から収入未済額の解消は重要である。債権管理条例等を踏まえた債権管理の適正化に取り組み，効率的，効果的な債権回収をさらに推進し，収入未済額の縮減に努められたい。 (21頁 参照)

収入未済額の推移

(単位 千円，%)

区　　分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
収 入 未 済 額	8,096,418	8,040,107	8,504,522
前 年 度 比	100.7	94.5	93.6

イ　歳出決算

款 別 歳 出 状 況

（単位 千円，％）

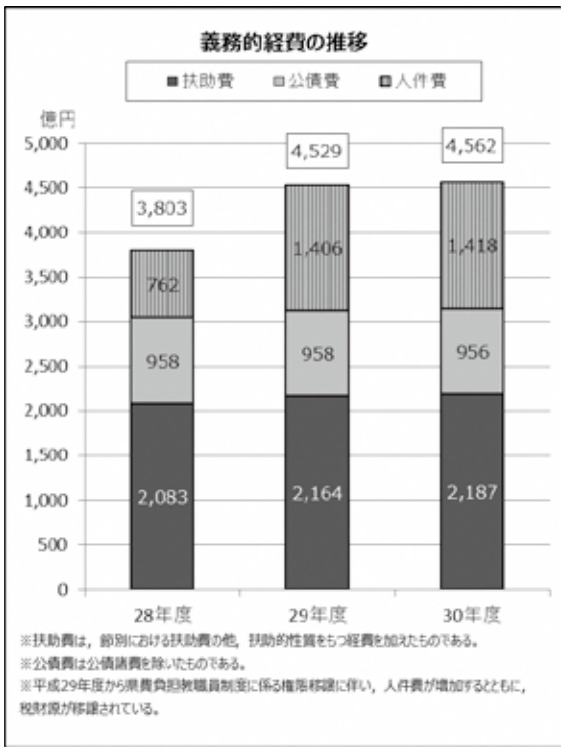
区　分	30 年 度				29 年 度		対前年度増減	翌年度繰越額	不用額
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率	予算現額と決算額との比較 (A) － (B)	決算額 (C)	構成比率	金　額 (B) - (C) (比率)		
総　務　費	57,613,663	55,268,258	6.6	2,345,405	51,316,911	6.0	3,951,346 (7.7)	528,342	1,817,063
こども育成費	119,850,422	116,627,844	13.9	3,222,578	113,428,499	13.3	3,199,345 (2.8)	1,534,083	1,688,495
保健福祉費	207,247,415	203,769,194	24.3	3,478,221	206,545,020	24.3	△ 2,775,825 (△ 1.3)	637,035	2,841,186
経済観光文化費	86,533,358	81,866,092	9.8	4,667,266	89,493,145	10.5	△ 7,627,053 (△ 8.5)	110,475	4,556,791
土　木　費	43,194,379	37,334,984	4.5	5,859,395	40,976,826	4.8	△ 3,641,842 (△ 8.9)	4,882,869	976,526
都市計画費	69,330,750	59,762,707	7.1	9,568,043	62,991,219	7.4	△ 3,228,512 (△ 5.1)	7,836,912	1,731,131
消　防　費	14,700,853	14,305,801	1.7	395,052	21,045,687	2.5	△ 6,739,886 (△ 32.0)	100,605	294,447
教　育　費	122,816,183	118,527,766	14.1	4,288,417	119,408,265	14.1	△ 880,499 (△ 0.7)	322,627	3,965,790
公　債　費	96,250,711	96,083,144	11.5	167,567	96,262,848	11.3	△ 179,704 (△ 0.2)	－	167,567
そ　の　他	60,023,252	55,341,148	6.6	4,682,104	48,369,401	5.7	6,971,748 (14.4)	1,439,186	3,242,918
計 【対予算現額比率】	877,560,986	838,886,938 【 95.6 】	100.0	38,674,048	849,837,821	100.0	△ 10,950,883 (△ 1.3)	17,392,134	21,281,914

歳出決算額は8,388億8,693万円で，予算現額に対する割合は95.6%となっており，前年度と比べると，109億5,088万円(1.3%)減少している。これは主に，住民記録システム構築等のシステム刷新事業等に係る総務費39億5,134万円の増加がある一方で，商工金融資金の減等に伴う経済観光文化費76億2,705万円，消防指令管制情報システムの整備費用の減等に伴う消防費67億3,988万円及び道路新設改良事業の減等に伴う土木費36億4,184万円等の減少によるものである。

(ｱ) 義務的経費

義務的経費(扶助費，公債費，人件費)は4,561億9,077万円で，前年度と比べると，33億3,708万円(0.7%)増加している。また，義務的経費の歳出総額に占める構成比率は54.4%で，前年度から1.1ポイント上昇している。経費ごとに前年度と比べると，扶助費は23億3,273万円(1.1%)増加，公債費は1億7,094万円(0.2%)減少，人件費は11億7,530万円(0.8%)増加している。

義務的経費が増えると財政の硬直化が進むが，今後においても，高齢化の進行などに伴い扶助費の増加等が見込まれることから，義務的経費の抑制に努められたい。(57頁　参照)



(ｲ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は173億9,213万円で，前年度と比べると27億9,595万円(19.2%)増加しており，予算現額に対する割合は2.0%となっている。款別でみると，街路新設改良事業及び高速鉄道事業等において都市計画費が78億3,691万円，交通安全施設等整備事業及び道路新設改良事業等において土木費が48億8,286万円，保育所整備費助成事業においてこども育成費が15億3,408万円などとなっている。繰越事由は，関係機関との協議等に日数を要したことで，年度内に事業が完了できなかったことや，国の補正予算計上に伴い平成31年度実施予定の事業について2月に補正予算計上を行ったことなどであった。

事業の実施にあたっては，事前の調査や関係者等との協議を十分に行うとともに進行管理を徹底し，繰り越しがないよう努められたい。また，やむを得ず繰り越した事業については，早期完了に向け計画的かつ効率的な執行に努められたい。　(105頁　参照)

(ｳ) 不用額

不用額は212億8,191万円で，前年度と比べると21億2,117万円(9.1%)減少しており，予算現額に対する割合は2.4%となっている。款別でみると，商工費の商工金融資金等において経済観光文化費が45億5,679万円，小・中学校建設費の工事請負費及び小・中学校管理費における需用費等において教育費が39億6,579万円，生活保護費の医療扶助に係る扶助費等において保健福祉費が28億4,118万円などとなっている。

不用額については，予算の見積りの精度が低い場合，効率的な業務遂行の結果として生じる場合などがある。事業内容をよく精査したうえで予算計上を行うとともに，創意工夫により効率的な予算執行を図り，引き続き経費縮減を意識した適正な事務の執行に努められたい。(105頁　参照)

(3) 特別会計

ア　全特別会計の決算

歳入歳出決算状況

（単位　千円，％）

区　分	歳入歳出予算現額30年度	歳入決算額				歳出決算額			
		30年度	29年度	対前年度増減		30年度	29年度	対前年度増減	
				金額	比率			金額	比率
後期高齢者医療	18,017,760	18,104,923	17,462,382	642,541	3.7	17,997,682	17,368,477	629,205	3.6
国民健康保険事業	141,294,457	144,628,966	167,362,966	△ 22,734,000	△ 13.6	140,879,954	162,487,299	△ 21,607,345	△ 13.3
介護保険事業	103,710,025	103,491,900	100,069,421	3,422,479	3.4	102,789,925	99,387,271	3,402,654	3.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,311,867	1,373,121	1,300,740	72,381	5.6	441,835	407,490	34,345	8.4
集落排水事業	615,662	602,558	689,819	△ 87,261	△ 12.6	602,308	689,819	△ 87,511	△ 12.7
中央卸売市場	27,471,059	26,079,705	10,576,320	15,503,385	146.6	26,079,465	10,115,408	15,964,057	157.8
港湾整備事業	13,471,995	12,244,842	19,946,432	△ 7,701,590	△ 38.6	11,812,578	19,633,434	△ 7,820,856	△ 39.8
市営渡船事業	1,587,191	1,567,537	1,487,662	79,875	5.4	1,567,537	1,487,220	80,317	5.4
伊都土地区画整理事業	710,356	691,456	1,150,753	△ 459,296	△ 39.9	691,456	1,150,753	△ 459,296	△ 39.9
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,740,387	4,430,413	4,046,806	383,607	9.5	4,041,315	3,684,609	356,706	9.7
公共用地先行取得事業	141,329	141,329	142,293	△ 964	△ 0.7	141,329	142,293	△ 964	△ 0.7
駐車場	492,388	511,921	518,993	△ 7,072	△ 1.4	488,823	518,993	△ 30,169	△ 5.8
財産区	186,353	149,079	167,061	△ 17,982	△ 10.8	149,079	167,061	△ 17,982	△ 10.8
市立病院機構病院事業債管理	1,856,557	1,856,552	2,197,019	△ 340,467	△ 15.5	1,856,552	2,197,019	△ 340,467	△ 15.5
市債管理	461,195,829	437,628,291	415,889,887	21,738,404	5.2	437,628,291	415,889,887	21,738,404	5.2
計	776,803,215	753,502,593	743,008,554	10,494,039	1.4	747,168,130	735,327,033	11,841,097	1.6
【対予算現額比率】		【97.0】				【96.2】			

全特別会計の歳入決算額は7,535億259万円で，予算現額に対する割合は97.0%となっており，前年度と比べると104億9,403万円(1.4%)増加している。

また，歳出決算額は7,471億6,813万円で，予算現額に対する割合は96.2%となっており，前年度と比べると118億4,109万円(1.6%)増加している。これは，国民健康保険事業特別会計が216億734万円減少した一方で，市債管理特別会計217億3,840万円，中央卸売市場特別会計が159億6,405万円増加したことなどによるものである。

市債管理特別会計を除く特別会計全体で434億2,441万円を一般会計から繰り入れており，前年度に比べて4億936万円減少している。これは，国民健康保険事業特別会計14億9,111万円の減少等によるものである。　(60頁　参照)

イ　各特別会計の決算

(ｱ) 後期高齢者医療特別会計　(62頁　参照)

歳入決算額は181億492万円で，前年度と比べると6億4,254万円(3.7%)増加している。これは，被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療保険料並びに一般会計からの繰入金の増加等によるものである。

歳出決算額は179億9,768万円で，前年度と比べると6億2,920万円(3.6%)増加している。これは，被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加等によるものである。

本会計については，当年度の保険料収入率は98.3%で前年度に比べ0.3ポイント上昇し，収入未済額は2億331万円で前年度と比べ1,452万円減少している。引き続き保険料の収入率の向上に努められたい。

(ｲ) 国民健康保険事業特別会計　(64頁　参照)

歳入決算額は1,446億2,896万円で，前年度と比べると227億3,400万円(13.6%)減少している。これは，国民健康保険制度の財政運営が各市町村から都道府県単位に見直されたことにより県支出金855億8,979万円の増加等がある一方で，国庫支出金419億7,360万円の減少並びに共同事業交付金411億9,594万円及び前期高齢者交付金252億238万円の減少等によるものである。

歳出決算額は1,408億7,995万円で，前年度と比べると216億734万円(13.3%)減少している。これは，国民健康保険制度の財政運営が各市町村から都道府県単位に見直されたことにより国民健康保険事業費納付金426億6,466万円が増加した一方で，共同事業拠出金404億6,424万円，後期高齢者支援金等184億4,198万円の減少等によるものである。

本会計については，収入率の向上等による特別交付金の増額等により37億4,901万円の黒字となっているが，被保険者の高齢化の進展や医療の高度化等により，1人当たり医療費は引き続き増加傾向にあるなど，国民健康保険事業の財政運営は厳しい状況にある。

保険料の収入については，文書・電話催告等による納付指導の徹底，初期滞納者に対するコールセンターからの納付確認，滞納処分の強化，ペイジー口座振替受付サービス及び分納世帯への口座振替等を実施しており，当年度の収入率は82.5%で前年度に比べ2.1ポイント上昇し，収入未済額は49億6,070万円で前年度と比べ5億7,521万円減少している。引き続き，保険料の収入率の向上に取り組むとともに，福岡市国民健康保険医療費適正化計画(第2期)に基づき，より一層の被保険者の健康保持増進のための保健事業等を推進し，医療費の適正化を図ることで，国民健康保険事業の財政健全化に向け取り組まれたい。

(ｳ) 介護保険事業特別会計 （66頁　参照）

歳入決算額は1,034億9,190万円で，前年度と比べると34億2,247万円(3.4%)増加している。これは，介護保険料及び国庫支出金の増加等によるものである。

歳出決算額は1,027億8,992万円で，前年度と比べると34億265万円(3.4%)増加している。これは，介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用者の増に伴う地域支援事業費及び施設サービスや地域密着型サービスの利用者の増に伴う保険給付費の増加等によるものである。

本会計については，第１号被保険者(65歳以上)保険料の収入率は96.1%で，前年度に比べ0.6ポイント上昇し，収入未済額は前年度に比べ減少し6億5,316万円となっている。引き続き保険料の収入率の向上に努められたい。今後，急速に高齢化が進み，要介護認定者の増加に伴い保険給付費等の増加が見込まれ，健康寿命の延伸は益々重要となることから，平成30年4月に策定された「第７期福岡市介護保険事業計画」に基づき，引き続き利用者への適切なサービス等を提供するとともに，介護予防事業を推進しながら計画的かつ安定的な財政運営に努められたい。

(ｴ) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 （68頁　参照）

歳入決算額は13億7,312万円で，前年度と比べると7,238万円(5.6%)増加している。これは，前年度繰越金の増加等によるものである。

歳出決算額は4億4,183万円で，前年度と比べると3,434万円(8.4%)増加している。これは，貸付事業の原資借入金の返還に係る公債費及び諸支出金の増加等によるものである。

本会計の貸付金については，滞納繰越分の一部を民間の債権回収専門会社に徴収委託するなど債権回収強化に取り組んでおり，収入率も前年度と比べ0.6ポイント上昇しているものの，依然として収入率は低迷しており，収入未済額も多額となっていることから，引き続き貸付金の回収強化に努められたい。

(ｵ) 集落排水事業特別会計 （70頁　参照）

歳入決算額は6億255万円で，前年度と比べると8,726万円(12.6%)減少している。これは，排水処理施設の機器更新事業に係る事業費の減に伴う県支出金及び市債の減少等によるものである。

歳出決算額は6億230万円で，前年度と比べると8,751万円(12.7%)減少している。これは，排水処理施設の機器更新事業に係る事業費の減少等によるものである。

本会計の経営的収支比率は21.9%であり，依然として低率で推移している。当該事業は多額の一般会計繰入金により維持されている事業であることから，使用料の収入率向上に努めるとともに，引き続き公共下水道との接続の可能性についても検討されたい。

(カ) 中央卸売市場特別会計 （72頁　参照）

歳入決算額は260億7,970万円で，前年度と比べると155億338万円(146.6%)増加している。これは，旧青果市場跡地や西部市場跡地の処分に係る土地売払収入の増等に伴う財産収入の増加等によるものである。

歳出決算額は260億7,946万円で，前年度と比べると159億6,405万円(157.8%)増加している。これは，旧青果市場跡地等の処分に係る土地売払収入を財源とした，新青果市場用地取得分に係る市債償還金の増等に伴う公債費の増加等によるものである。

本会計については，業者から徴収している庁舎等使用料や電気料等の収入が減少したものの，鮮魚市場及び青果市場の電気料等の支出が減少したことなどにより，当年度の経営的収支比率は100%を上回っている。しかし，今後も市場施設を維持するための保全経費を確保していく必要があり，鮮魚市場高度衛生管理整備事業等に伴う経費の発生も見込まれる。

また，各市場の取扱額を前年度と比べると，食肉は上回っているものの，水産物及び青果の取扱額は下回っている。さらに，青果物や水産物等の食品流通は，近年，経済社会情勢の変化や技術革新等を受け，流通経路は多岐にわたっており，市場外流通も多く見受けられる状況にある。

このように，市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況であることから，長期的な視点に立った安定的な経営に努められたい。

(キ) 港湾整備事業特別会計 （74頁　参照）

歳入決算額は122億4,484万円で，前年度と比べると77億159万円(38.6%)減少している。これは，アイランドシティ地区等での土地売払収入の減等に伴う財産収入の減少等によるものである。

歳出決算額は118億1,257万円で，前年度と比べると78億2,085万円(39.8%)減少している。これは，港湾整備事業基金積立金の減等に伴う総務費や市債の償還等に係る公債費及びアイランドシティ整備事業の事業費の減少等によるものである。

本会計に係る基金については，当年度に46億7,531万円積み立てたことにより残高が528億7,856万円となっている。

本会計におけるアイランドシティ地区の土地処分は，平成30年度末において，市が整備を担当する工区における全分譲計画面積に対する進捗率が65.5%となっている。今後とも，分譲予定地の整備を進め，着実に処分を行うなど，引き続き，本会計の安定経営に努められたい。

(ｸ) 市営渡船事業特別会計 （76頁　参照）

歳入決算額は15億6,753万円で，前年度と比べると7,987万円(5.4%)増加している。これは，渡船施設整備事業に係る予備船建造の事業費の増に伴う市債の増加等によるものである。

歳出決算額は15億6,753万円で，前年度と比べると8,031万円(5.4%)増加している。これは，公課費の減等に伴う総務費の減少がある一方で，渡船施設整備事業に係る事業費及び公債費の増加等によるものである。

本会計については，乗客収入及び車両貨物収入の増加等による事業収入が増加したことから，経営的収支比率は41.4%で前年度に比べ2.9ポイント上昇しているものの，依然として低率で推移しており，多額の一般会計繰入金によって事業が維持されていることから，引き続き一層の経営努力を期待する。

(ｹ) 伊都土地区画整理事業特別会計 （78頁　参照）

歳入決算額は6億9,145万円で，前年度と比べると4億5,929万円(39.9%)減少している。これは，繰入金の減少等によるものである。

歳出決算額は6億9,145万円で，前年度と比べると4億5,929万円(39.9%)減少している。これは，公債費の減少等によるものである。

(ｺ) 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 （79頁　参照）

歳入決算額は44億3,041万円で，前年度と比べると3億8,360万円(9.5%)増加している。これは，財産収入の減少がある一方で，繰入金及び市債の増加等によるものである。

歳出決算額は40億4,131万円で，前年度と比べると3億5,670万円(9.7%)増加している。これは，事業費の増加等によるものである。

(ｻ) 公共用地先行取得事業特別会計 （80頁　参照）

歳入決算額は1億4,132万円で，前年度と比べると96万円(0.7%)減少している。これは，市債元利償還に係る利息の減に伴う都市開発資金事業収入の減少によるものである。

歳出決算額は1億4,132万円で，前年度と比べると96万円(0.7%)減少している。これは，市債元利償還に係る利息の減に伴う公債費の減少によるものである。

(シ) 駐車場特別会計 (81頁　参照)

歳入決算額は5億1,192万円で，前年度と比べると707万円(1.4%)減少している。これは，駐車場使用料の増に伴う事業収入の増加がある一方で，市債の償還額の減に伴う一般会計からの繰入金の減少によるものである。

歳出決算額は4億8,882万円で，前年度と比べると3,016万円(5.8%)減少している。これは，市債管理基金積立金の増に伴う事業費の増加がある一方で，公債費元金の減に伴う公債費の減少によるものである。

本会計については，経営的収支比率は100%以上であり，前年度より収入額や利用台数が増加し，回転率や利用率も上昇しているが，依然として多額の市債残高(6億3,993万円)があることから，引き続き利用拡大に努められたい。

(ス) 財産区特別会計 (83頁　参照)

歳入決算額は1億4,907万円で，前年度と比べると1,798万円(10.8%)減少している。これは，財産収入の減少等によるものである。

歳出決算額は1億4,907万円で，前年度と比べると1,798万円(10.8%)減少している。これは，事業費の減少等によるものである。

(セ) 市立病院機構病院事業債管理特別会計 (84頁　参照)

歳入決算額は18億5,655万円で，前年度と比べると3億4,046万円(15.5%)減少している。これは，市民病院の施設整備に要する経費を貸し付けるための財源として満期一括償還方式で借り入れた市債(病院事業債)の償還を平成29年度に行ったこと等に伴い諸収入(貸付金元利収入)が減少したことによるものである。

歳出決算額は18億5,655万円で，前年度と比べると3億4,046万円(15.5%)減少している。これは，満期一括償還方式で借り入れた市債(病院事業債)の償還を平成29年度に行ったこと等に伴い公債費(元金の繰出金)が減少したことによるものである。

(ソ) 市債管理特別会計 (85頁　参照)

歳入決算額は4,376億2,829万円で，前年度と比べると217億3,840万円(5.2%)増加している。これは，繰入金及び市債の増加等によるものである。

歳出決算額は4,376億2,829万円で，前年度と比べると217億3,840万円(5.2%)増加している。これは，公債費の増加等によるものである。

(4) 市債及び基金残高

ア　市債

借入額，元金償還額及び年度末残高　（全会計）

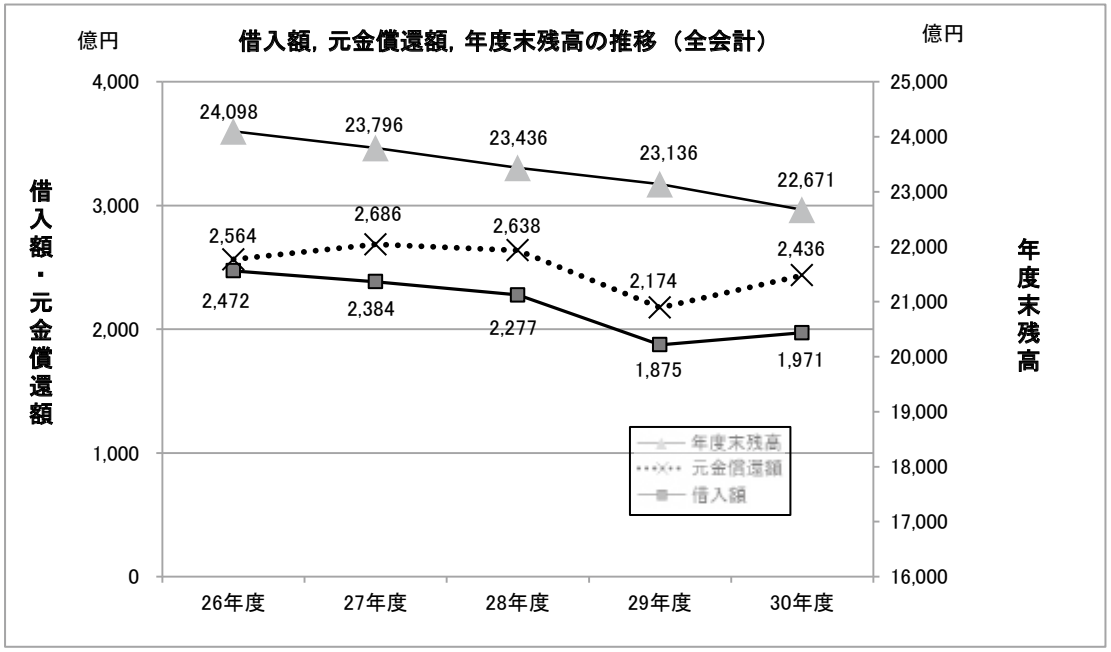
（単位　千円，％）

区　　分	30年度	29年度	対前年度増減	
			金額	比率
借入額	197,054,000	187,482,000	9,572,000	5.1
元金償還額	243,612,378	217,408,021	26,204,357	12.1
年度末残高	2,267,070,245	2,313,628,623	△ 46,558,378	△ 2.0
（満期一括積立金を除いた額）	（ 2,077,121,837 ）	（ 2,130,920,785 ）	（ △ 53,798,948 ）	（ △ 2.5 ）

一般会計，特別会計及び企業会計を合わせた全会計の借入額は1,970億5,400万円で，前年度と比べると95億7,200万円増加している。元金償還額は2,436億1,237万円で，前年度と比べると262億435万円増加している。年度末残高は2兆2,670億7,024万円（満期一括積立金を除いた額2兆771億2,183万円）で，前年度と比べると465億5,837万円（2.0%）減少している。これは，一般会計17億1,738万円，特別会計171億4,438万円及び企業会計276億9,660万円の減少によるものである。　（86頁　参照）

市債残高は着実に減少しているものの，平成29年度末の残高を市民一人当たりに換算すると政令指定都市の中で３番目に多い状況である。今後とも，平成29年6月に策定された「財政運営プラン」に基づき，市債発行の抑制を図り，将来世代への過度な負担を残さないよう長期的な市債残高の縮減に取り組まれたい。

全会計の借入額，元金償還額及び年度末残高の過去5か年の推移は，次のグラフのとおりである。



イ　基金

基　金　年　度　末　現　在　高

（単位　千円，％）

区　　分	30年度	29年度	対前年度増減	
			金　額	比　率
市債管理基金	154,069,125 (201,473,403)	155,703,054 (188,081,568)	△ 1,633,929 (13,391,835)	△ 1.0 (7.1)
その他の基金	134,862,281 (137,272,626)	120,057,712 (121,997,971)	14,804,569 (15,274,655)	12.3 (12.5)
財政調整基金	32,587,579 (31,787,579)	29,157,153 (27,807,153)	3,430,426 (3,980,426)	11.8 (14.3)
年度末現在高	288,931,406 (338,746,029)	275,760,766 (310,079,539)	13,170,640 (28,666,490)	4.8 (9.2)

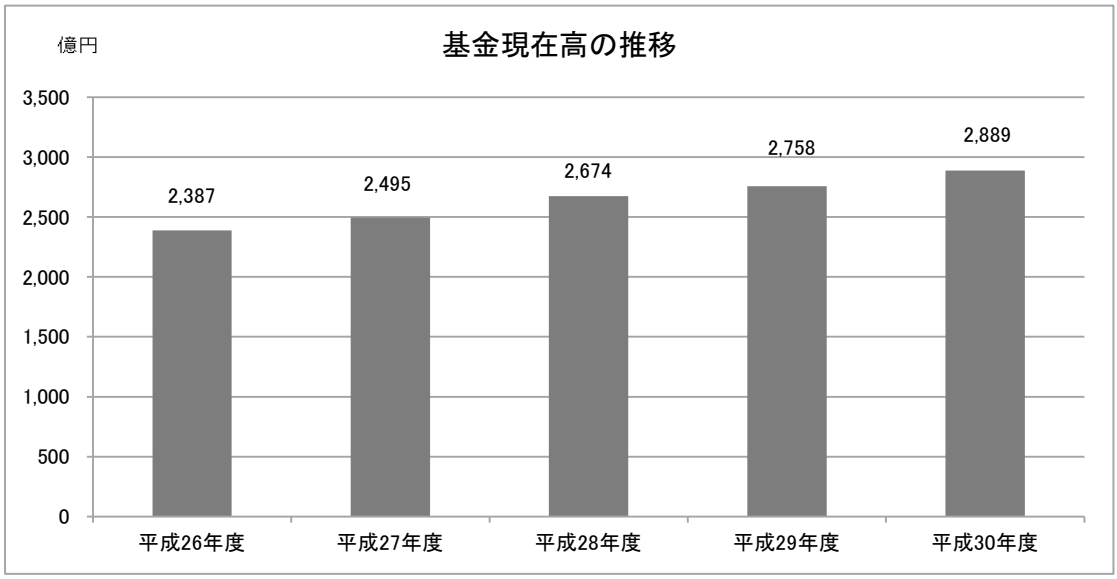
（注）1　基金現在高は3月31日現在

2　下段（ ）書きは当該年度予算の執行に係る出納整理期間(4～5月)の増減(積み立て・取り崩し)を含む額

基金の当年度末現在高は2,889億3,140万円（出納整理期間の増減を含む額は3,387億4,602万円）であり，前年度と比べると131億7,064万円（4.8%）増加している。これは主に，特定目的積立等のその他の基金の増加によるものである。また，災害が発生した場合や，経済情勢の著しい変動があった場合などに活用する財政調整基金についても，前年度と比べ増加している。

こうした基金残高の増加や事業の将来見込みなど環境の変化を踏まえ，基金の有効活用等については，定期的な検証に努められたい。

なお，年度末現在高の過去5か年の推移は，次のグラフのとおりである。



(5) 財政指標(普通会計ベース)

本市では，平成29年6月に策定された「財政運営プラン」に基づき，「歳入の積極的な確保」や「行政運営の効率化」など，将来にわたり持続可能な財政運営とするための取り組みを進めてきた。

財政指標を見ると，財政上の能力(余裕財源の保有度)を示す財政力指数は0.89で，前年度と同じである。一方，財政構造の弾力性(経常余剰財源の大きさ)を示す経常収支比率は91.9%で，経常一般財源の市税収入の増加等により，前年度92.5%より0.6ポイント好転している。 (90頁　参照)

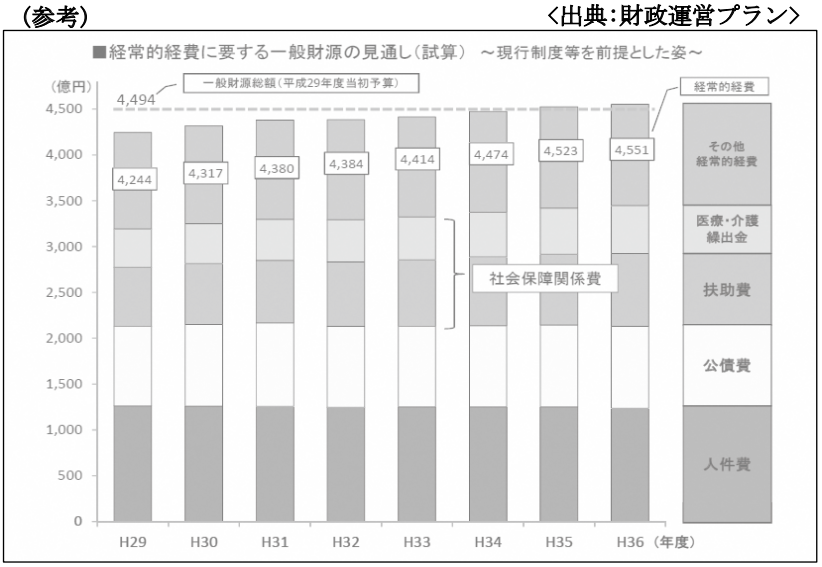
(6) 意見

本市においては，人口や観光客が増え続け，企業の立地も進むとともに，子育てしやすい環境づくりや安全・安心なまちづくりなどに積極的に取り組んでおり，元気なまち，住みやすいまち，今後も成長可能性の高いまちとして高く評価されている。また，高まる需要に対する都市としての供給力の向上や持続可能な社会の実現に向けた取組みを着実に進めるとともに，進取の気概をもって先進的なまちづくりに挑戦していく必要があるとされている。

こうした状況を踏まえ，平成30年度予算は，市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ，重点事業をはじめ特に取組みを強化すべき真に必要な施策・事業を積極的に推進することにより，財政規律と投資のバランスを図りながら，都市の価値を戦略的に高める予算として編成された。また，当年度は福岡市総合計画を踏まえ，「見守り，支え合う，共創の地域づくり」，「次代を担う子ども，グローバル人材の育成」，「福岡の成長を牽引する観光・ＭＩＣＥ，都心部機能強化の推進」，「人と企業を呼び込むスタートアップ都市づくり」などの分野を中心に，施策・事業が実施された。

平成30年度決算を見ると，一般会計では歳入は前年度と比べると1.2%，歳出は1.3%減少している。また，特別会計では歳入は前年度と比べると1.4%，歳出は1.6%増加している。実質収支額は，一般会計で99億7,096万円を計上し，特別会計の59億4,450万円を合わせると159億1,546万円の黒字となっている。また，近年の行財政改革の取組みにより，本市全体の市債残高は減少してきている。これらのことから，おおむね財政規律に配慮し，計画的な財政運営がなされていると認められた。

(参考) **〈出典:財政運営プラン〉**



しかしながら，少子高齢化が進展し，公共施設等の老朽化も進行する中，今後とも，財政の自主性や弾力性を高める一般財源の大幅な伸びは期待できない一方で，社会保障関係費や，公共施設等の改修・修繕等に係る財政需要の増大が見込まれている。

このような状況を踏まえ，これからの行財政運営においても，「政策推進プラン」，「行政運営プラン」及び「財政運営プラン」を一体的に推進し，より必要性が高い施策・事業のさらなる選択と集中を行い，将来にわたり持続可能な市政運営に取り組み，安心して生き生きと暮らすことのできる都市の実現に向けて，より一層努力されたい。

2　決算状況

(1) 一般会計

ア　歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は，次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

（単位　千円，％）

区　　分	30 年 度 予 算 現 額 (A)	30 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額に対する割 合 (B)/(A)
歳　　入	877,560,986	851,574,434	△ 25,986,552	97.0
歳　　出	877,560,986	838,886,938	38,674,048	95.6
歳 入 歳 出 差 引 額	―	12,687,496	‥	‥

（巻末の審査資料　第1表（96頁），第2表（98頁）及び第5表（104頁）　参照）

歳入予算現額8,775億6,098万円に対し，歳入決算額は8,515億7,443万円で，差引259億8,655万円下回っている。

歳出予算現額8,775億6,098万円に対し，歳出決算額は8,388億8,693万円で，差引額は386億7,404万円である。

決算額の歳入歳出差引額126億8,749万円のうち，27億1,653万円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり，実質収支額は99億7,096万円である。

なお，過去3か年の実質収支の推移は次表のとおりであり，当年度実質収支額は，前年度に比べ9億1,619万円増加している。

実質収支の推移

（単位　千円）

区　　分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
歳　入　総　額		851,574,434	861,873,715	800,357,337
歳　出　総　額		838,886,938	849,837,821	786,965,770
歳 入 歳 出 差 引 額		12,687,496	12,035,894	13,391,567
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	2,716,535	2,609,772	3,935,660
	事故繰越し繰越額	―	371,359	4,472
	計	2,716,535	2,981,131	3,940,132
実　質　収　支　額		9,970,961	9,054,762	9,451,435

（注）「実質収支額」は，歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

過去3か年の実質単年度収支の推移は，次表のとおりである。

実質単年度収支の推移

(単位 千円)

区分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
単年度収支額		916,198	△ 396,672	△ 1,240,550
財政調整基金	積立額	4,780,426	4,955,632	5,824,123
	取崩額	800,000	1,350,000	4,000,000
	差引	3,980,426	3,605,632	1,824,123
実質単年度収支額		4,896,624	3,208,960	583,573

(注) 1「単年度収支額」は，当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

2「実質単年度収支額」は，単年度収支額に，財政調整基金の積立額から取崩額を差し引いた額を加えた額である。

イ 歳入

当年度の歳入決算状況は，次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円，%)

区分	30 年 度	29 年 度	対前年度増減	比率
予算現額	877,560,986	887,837,089	△ 10,276,103	△ 1.2
調定額	860,384,104	870,609,354	△ 10,225,251	△ 1.2
決算額	851,574,434	861,873,715	△ 10,299,281	△ 1.2
予算現額に対する割合	97.0	97.1	△ 0.0	‥
調定額に対する割合	99.0	99.0	△ 0.0	‥
不納欠損額	713,252	695,533	17,720	2.5
収入未済額	8,096,418	8,040,107	56,311	0.7

(巻末の審査資料 第2表(98頁)及び第3表(100頁) 参照)

当年度決算額は8,515億7,443万円で，前年度と比べると102億9,928万円(1.2%)減少している。

決算額の予算現額に対する割合は97.0%で，前年度と比べるとほぼ横ばいである。また，調定額に対する割合は99.0%で，前年度と比べるとほぼ横ばいである。

当年度不納欠損額は7億1,325万円で，前年度と比べると1,772万円(2.5%)増加している。また，当年度収入未済額は80億9,641万円で，前年度と比べると5,631万円(0.7%)増加している。

過去3か年の不納欠損額及び収入未済額は，次表のとおりである。

不 納 欠 損 額

（単位 千円，％）

区　　分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率
市　　税	394,365	55.3	439,754	63.2	851,987	78.2
諸　収　入	194,589	27.3	196,770	28.3	159,389	14.6
分担金及び負担金	116,242	16.3	54,093	7.8	48,456	4.5
使用料及び手数料	8,056	1.1	4,916	0.7	29,055	2.7
計	713,252	100.0	695,533	100.0	1,088,887	100.0
（対前年度比率）	(102.5)		(63.9)		(104.0)	

不納欠損額を構成比率でみると，市税が3億9,436万円で全体中55.3％を占め，次いで生活保護費返還金等の諸収入が1億9,458万円で27.3％，保育料，学校給食費等の分担金及び負担金が1億1,624万円で16.3％，市営住宅使用料等の使用料及び手数料が805万円で1.1％となっている。

収 入 未 済 額

（単位 千円，％）

区　　分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率
市　　税	3,862,690	47.7	3,798,970	47.3	4,285,076	50.4
諸　収　入	3,204,362	39.6	3,162,410	39.3	3,132,511	36.8
分担金及び負担金	885,420	10.9	940,258	11.7	941,726	11.1
使用料及び手数料	109,886	1.4	104,410	1.3	111,150	1.3
財　産　収　入	34,060	0.4	34,059	0.4	34,059	0.4
計	8,096,418	100.0	8,040,107	100.0	8,504,522	100.0
（対前年度比率）	(100.7)		(94.5)		(93.6)	

収入未済額を構成比率でみると，市税が38億6,269万円で全体中47.7％を占め，次いで生活保護費返還金，災害援護資金貸付金に係る償還金等の諸収入が32億436万円で39.6％，保育料，学校給食費等の分担金及び負担金が8億8,542万円で10.9％，市営住宅使用料等の使用料及び手数料が1億988万円で1.4％等となっている。

(7) 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は，次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

（単位 千円，%）

区分	30年度				29年度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	決算額 (C)	構成比率	金額 (B)－(C)	比率
市税	326,572,774	332,596,900	39.1	6,024,126	293,379,779	34.0	39,217,121	13.4
地方譲与税	6,197,001	6,369,003	0.7	172,002	6,346,476	0.7	22,526	0.4
利子割交付金	274,000	357,368	0.0	83,368	401,927	0.0	△ 44,559	△ 11.1
配当割交付金	1,261,000	796,163	0.1	△ 464,837	1,042,126	0.1	△ 245,963	△ 23.6
株式等譲渡所得割交付金	285,000	731,928	0.1	446,928	1,105,095	0.1	△ 373,167	△ 33.8
分離課税所得割交付金	264,000	291,607	0.0	27,607	267,368	0.0	24,239	9.1
県民税所得割臨時交付金	3,670,000	3,840,606	0.5	170,606	29,436,087	3.4	△ 25,595,481	△ 87.0
地方消費税交付金	29,625,000	30,096,266	3.5	471,266	29,929,838	3.5	166,428	0.6
ゴルフ場利用税交付金	38,000	36,880	0.0	△ 1,120	38,661	0.0	△ 1,781	△ 4.6
自動車取得税交付金	1,232,000	1,382,012	0.2	150,012	1,322,301	0.2	59,711	4.5
軽油引取税交付金	4,913,000	4,930,595	0.6	17,595	4,821,470	0.6	109,125	2.3
国有提供施設等所在市助成交付金	29,000	29,197	0.0	197	29,300	0.0	△ 103	△ 0.4
地方特例交付金	1,184,000	1,178,490	0.1	△ 5,510	1,012,753	0.1	165,737	16.4
地方交付税	34,500,000	34,716,561	4.1	216,561	38,217,469	4.4	△ 3,500,908	△ 9.2
交通安全対策特別交付金	670,000	592,075	0.1	△ 77,925	647,643	0.1	△ 55,568	△ 8.6
分担金及び負担金	15,826,060	15,270,268	1.8	△ 555,792	15,765,154	1.8	△ 494,886	△ 3.1
使用料及び手数料	25,978,811	25,414,167	3.0	△ 564,644	24,831,563	2.9	582,605	2.3
国庫支出金	166,934,992	158,785,862	18.6	△ 8,149,130	162,100,678	18.8	△ 3,314,816	△ 2.0
県支出金	36,100,100	35,224,690	4.1	△ 875,410	35,101,407	4.1	123,283	0.4
財産収入	4,075,729	5,957,755	0.7	1,882,026	3,885,319	0.5	2,072,436	53.3
寄附金	283,572	298,905	0.0	15,333	279,263	0.0	19,641	7.0
繰入金	10,836,915	3,107,923	0.4	△ 7,728,992	6,771,193	0.8	△ 3,663,269	△ 54.1
繰越金	12,035,894	12,035,894	1.4	△ 1	13,391,567	1.6	△ 1,355,673	△ 10.1
諸収入	106,700,138	100,438,320	11.8	△ 6,261,818	112,279,278	13.0	△ 11,840,958	△ 10.5
市債	88,074,000	77,095,000	9.1	△ 10,979,000	79,470,000	9.2	△ 2,375,000	△ 3.0
計	877,560,986	851,574,434	100.0	△ 25,986,552	861,873,715	100.0	△ 10,299,281	△ 1.2

（巻末の審査資料 第2表(98頁)及び第3表(100頁) 参照）

予算現額8,775億6,098万円に対し，決算額は8,515億7,443万円で，差引259億8,655万円下回っている。

決算額を款別構成比率でみると，市税が3,325億9,690万円で全歳入中39.1%(前年度34.0%)を占め，次いで国庫支出金が1,587億8,586万円で18.6%(同18.8%)，諸収入が1,004億3,832万円で11.8%(同13.0%)となっている。

決算額を前年度と比較すると102億9,928万円(1.2%)減少しているが，これは主に，県費負担教職員制度の権限移譲に係る税率変更の影響等に伴い，市税392億1,712万円の増加がある一方で，県民税所得割臨時交付金255億9,548万円，諸収入118億4,095万円及び繰入金36億6,326万円の減少によるものである。

未収入となっている翌年度繰越事業の財源は下表のとおり146億7,559万円であり，内訳は，市債89億8,940万円，国県支出金56億6,446万円等となっている。

翌年度繰越事業の財源の内訳

（単位　千円，％）

区　　分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	繰越財源額	構成比率	繰越財源額	構成比率	繰越財源額	構成比率
市　　債	8,989,400	61.3	7,097,000	61.1	12,948,000	45.7
国 県 支 出 金	5,664,465	38.6	4,468,082	38.5	15,374,501	54.3
そ　の　他	21,734	0.1	49,963	0.4	9,536	0.0
計	14,675,599	100.0	11,615,045	100.0	28,332,037	100.0

款別の決算状況は，次のとおりである。

１款　市税

（単位　千円，％）

款　・　項	30 年 度			29 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
(1) 市　　税	326,572,774	332,596,900	6,024,126	293,379,779	39,217,121	13.4
1 市　民　税	164,940,948	169,396,293	4,455,345	134,304,550	35,091,744	26.1
個 人 市 民 税	123,603,829	124,475,600	871,771	93,340,675	31,134,925	33.4
法 人 市 民 税	41,337,119	44,920,693	3,583,574	40,963,874	3,956,819	9.7
2 固 定 資 産 税	116,427,748	116,862,088	434,340	113,935,036	2,927,052	2.6
3 軽 自 動 車 税	1,762,494	1,848,416	85,922	1,766,801	81,615	4.6
4 市 た ば こ 税	11,528,149	12,234,326	706,177	12,092,052	142,274	1.2
5 入　湯　税	51,871	50,864	△ 1,007	50,578	286	0.6
6 事 業 所 税	7,826,905	7,970,771	143,866	7,765,661	205,110	2.6
7 都 市 計 画 税	24,034,659	24,234,142	199,483	23,465,103	769,040	3.3

予算現額3,265億7,277万円に対し，決算額は3,325億9,690万円で，差引60億2,412万円上回っている。決算額の主なものは，市民税1,693億9,629万円，固定資産税1,168億6,208万円及び都市計画税242億3,414万円である。

当年度決算額を前年度と比べると392億1,712万円(13.4%)増加し，6年連続で過去最高を更新している。これは主に，県費負担教職員制度の権限移譲に係る税率変更の影響や納税義務者数の増加等に伴う個人市民税311億3,492万円，企業収益の改善等に伴う法人市民税39億5,681万円及び土地評価額の上昇や新増築家屋の影響等に伴う固定資産税29億2,705万円の増加によるものである。

税 目 別 調 定 収 入 状 況

（単位　千円，％）

税　　目	30 年 度		調定額に対する収入率		
	調 定 額	収 入 済 額	30年度	29年度	28年度
市　　民　　税	172,329,606	169,396,293	98.3	98.1	97.7
個 人 市 民 税	127,255,885	124,475,600	97.8	97.3	96.9
法 人 市 民 税	45,073,722	44,920,693	99.7	99.8	99.7
固 定 資 産 税	117,874,355	116,862,088	99.1	98.9	98.6
軽 自 動 車 税	1,923,987	1,848,416	96.1	95.6	95.5
市 た ば こ 税	12,234,401	12,234,326	100.0	100.0	100.0
入　　湯　　税	50,863	50,864	100.0	100.0	99.9
事　業　所　税	7,979,547	7,970,771	99.9	99.9	99.8
都 市 計 画 税	24,461,197	24,234,142	99.1	98.8	98.6
計	336,853,955	332,596,900	98.7	98.6	98.2

市税収入については，市税収入向上対策本部において「税務行政運営プラン」に基づき，全市的な取組みの進行管理を引き続き徹底しており，個人市民税，固定資産税等において不申告調査等の実施による適正課税の推進を図りながら，滞納処分の強化策の実施，市外居住滞納者への滞納整理の強化，年末・年度末における催告の強化などに取り組まれた。その結果，当年度の収入率は過去最高の98.7%となり，前年度と比べると0.1ポイント上昇しており，9年連続で上昇となった。

また，不納欠損額及び収入未済額の推移は，次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の推移

（単位　千円，％）

区　　分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 率		
				30/29	29/28	28/27
不 納 欠 損 額	394,365	439,754	851,987	89.7	51.6	98.2
収 入 未 済 額	3,862,690	3,798,970	4,285,076	101.7	88.7	83.8

当年度の不納欠損額は，3億9,436万円，収入未済額は，38億6,269万円となっている。

不納欠損額は過去の滞納処分の執行停止による納入義務の消滅等によるものであり，前年度より減少している。

また，収入未済額は個人市民税における県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税率変更の影響により，前年度よりも増加しているが，最も多かった平成14年度(129億2,954万円)の約3割に減少している。

２款　地方譲与税

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(2) 地方譲与税	6,197,001	6,369,003	172,002	6,346,476	22,526	0.4
1 特別とん譲与税	128,000	133,368	5,368	129,060	4,307	3.3
2 地方揮発油譲与税	1,510,000	1,557,981	47,981	1,552,273	5,708	0.4
3 地方道路譲与税	1	0	△ 1	0	△ 0	△ 25.0
4 石油ガス譲与税	65,000	61,624	△ 3,376	68,604	△ 6,980	△ 10.2
5 自動車重量譲与税	1,936,000	1,946,549	10,549	1,924,897	21,652	1.1
6 航空機燃料譲与税	2,558,000	2,669,481	111,481	2,671,642	△ 2,161	△ 0.1

予算現額61億9,700万円に対し，決算額は63億6,900万円で，差引1億7,200万円上回っている。

決算額の主なものは，航空機燃料譲与税26億6,948万円，自動車重量譲与税19億4,654万円及び地方揮発油譲与税15億5,798万円である。

当年度決算額を前年度と比べると2,252万円(0.4%)増加している。これは主に，石油ガス譲与税698万円の減少がある一方で，自動車重量譲与税2,165万円及び地方揮発油譲与税570万円の増加によるものである。

３款　利子割交付金

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(3) 利子割交付金	274,000	357,368	83,368	401,927	△ 44,559	△ 11.1
1 利子割交付金	274,000	357,368	83,368	401,927	△ 44,559	△ 11.1

予算現額2億7,400万円に対し，決算額は3億5,736万円で，差引8,336万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると4,455万円(11.1%)減少している。

４款　配当割交付金

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(4)配当割交付金	1,261,000	796,163	△ 464,837	1,042,126	△ 245,963	△ 23.6
1　配当割交付金	1,261,000	796,163	△ 464,837	1,042,126	△ 245,963	△ 23.6

予算現額12億6,100万円に対し，決算額は7億9,616万円で，差引4億6,483万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると2億4,596万円(23.6%)減少している。

５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(5) 株式等譲渡所得割交付金	285,000	731,928	446,928	1,105,095	△ 373,167	△ 33.8
1　株式等譲渡所得割交付金	285,000	731,928	446,928	1,105,095	△ 373,167	△ 33.8

予算現額2億8,500万円に対し，決算額は7億3,192万円で，差引4億4,692万円上回っている。

当年度決算額は前年度と比べ3億7,316万円(33.8%)減少している。

６款　分離課税所得割交付金

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(6) 分離課税所得割交付金	264,000	291,607	27,607	267,368	24,239	9.1
1　分離課税所得割交付金	264,000	291,607	27,607	267,368	24,239	9.1

県費負担教職員制度の権限移譲に伴い，前年度に新設された交付金である。当分の間，福岡県の県民税の一部が本市へ交付される。

予算現額2億6,400万円に対し，決算額は2億9,160万円で，差引2,760万円上回っている。

当年度決算額は前年度と比べ2,423万円(9.1%)増加している。

７款　県民税所得割臨時交付金

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(7) 県民税所得割臨時交付金	3,670,000	3,840,606	170,606	29,436,087	△ 25,595,481	△ 87.0
1 県民税所得割臨時交付金	3,670,000	3,840,606	170,606	29,436,087	△ 25,595,481	△ 87.0

県費負担教職員制度の権限移譲に伴い，前年度に新設された交付金である。当年度個人市民税の税率変更までの経過措置として，福岡県の県民税の一部が本市へ交付される。

予算現額36億7,000万円に対し，決算額は38億4,060万円で，差引1億7,060万円上回っている。

当年度決算額は前年度と比べ255億9,548万円(87.0%)減少している。これは主に，上記経過措置の終了によるものである。なお，個人住民税のうち給与所得に係る特別徴収の方法によって徴収される平成30年４月及び５月に支払われる給与等に係るものについては，当年度も福岡県の県民税の一部が本市へ交付されている。

８款　地方消費税交付金

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(8) 地方消費税交付金	29,625,000	30,096,266	471,266	29,929,838	166,428	0.6
1 地方消費税交付金	29,625,000	30,096,266	471,266	29,929,838	166,428	0.6

予算現額296億2,500万円に対し，決算額は300億9,626万円で，差引4億7,126万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると1億6,642万円(0.6%)増加している。

9款　ゴルフ場利用税交付金

(単位　千円, %)

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)−(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)−(C)	対前年度増減 比率
(9) ゴルフ場利用税交付金	38,000	36,880	△ 1,120	38,661	△ 1,781	△ 4.6
1 ゴルフ場利用税交付金	38,000	36,880	△ 1,120	38,661	△ 1,781	△ 4.6

予算現額3,800万円に対し，決算額は3,688万円で，差引112万円下回っている。
当年度決算額を前年度と比べると178万円(4.6%)減少している。

10款　自動車取得税交付金

(単位　千円, %)

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)−(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)−(C)	対前年度増減 比率
(10) 自動車取得税交付金	1,232,000	1,382,012	150,012	1,322,301	59,711	4.5
1 自動車取得税交付金	1,232,000	1,382,012	150,012	1,322,301	59,711	4.5

予算現額12億3,200万円に対し，決算額は13億8,201万円で，差引1億5,001万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると5,971万円(4.5%)増加している。

11款　軽油引取税交付金

(単位　千円, %)

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)−(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)−(C)	対前年度増減 比率
(11) 軽油引取税交付金	4,913,000	4,930,595	17,595	4,821,470	109,125	2.3
1 軽油引取税交付金	4,913,000	4,930,595	17,595	4,821,470	109,125	2.3

予算現額49億1,300万円に対し，決算額は49億3,059万円で，差引1,759万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると1億912万円(2.3%)増加している。

12款　国有提供施設等所在市助成交付金

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(12) 国有提供施設等所在市助成交付金	29,000	29,197	197	29,300	△ 103	△ 0.4
1 国有提供施設等所在市助成交付金	29,000	29,197	197	29,300	△ 103	△ 0.4

予算現額2,900万円に対し，決算額は2,919万円で，差引19万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると10万円(0.4%)減少している。

13款　地方特例交付金

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(13) 地方特例交付金	1,184,000	1,178,490	△ 5,510	1,012,753	165,737	16.4
1 地方特例交付金	1,184,000	1,178,490	△ 5,510	1,012,753	165,737	16.4

予算現額11億8,400万円に対し，決算額は11億7,849万円で，差引551万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると1億6,573万円(16.4%)増加している。

14款　地方交付税

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(14) 地方交付税	34,500,000	34,716,561	216,561	38,217,469	△ 3,500,908	△ 9.2
1 地方交付税	34,500,000	34,716,561	216,561	38,217,469	△ 3,500,908	△ 9.2

予算現額345億円に対し，決算額は347億1,656万円で，差引2億1,656万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると35億90万円(9.2%)減少している。これは，普通交付税の基準財政収入額の算定の対象となる市民税等の収入見込額の増により，基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回ったことによるものである。

15款　交通安全対策特別交付金

(単位　千円, %)

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)−(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)−(C)	対前年度増減 比率
(15) 交通安全対策特別交付金	670,000	592,075	△ 77,925	647,643	△ 55,568	△ 8.6
1 交通安全対策特別交付金	670,000	592,075	△ 77,925	647,643	△ 55,568	△ 8.6

予算現額6億7,000万円に対し，決算額は5億9,207万円で，差引7,792万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると5,556万円(8.6%)減少している。

16款　分担金及び負担金

(単位　千円, %)

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)−(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)−(C)	対前年度増減 比率
(16) 分担金及び負担金	15,826,060	15,270,268	△ 555,792	15,765,154	△ 494,886	△ 3.1
1 負担金	15,826,060	15,270,268	△ 555,792	15,765,154	△ 494,886	△ 3.1

予算現額158億2,606万円に対し，決算額は152億7,026万円で，差引5億5,579万円下回っている。

決算額の主なものは，こども育成支援費負担金(保育料等)86億108万円及び学校給食費負担金56億1,787万円である。

当年度決算額を前年度と比べると4億9,488万円(3.1%)減少しており，これは主に，こども育成支援費負担金(保育料等)5億5,490万円の増加がある一方で，消防費負担金の共同運用事業費負担金11億1,378万円の減少によるものである。

なお，主な負担金の収入状況は，次表のとおりである。

収 入 状 況

（単位　千円，％）

区　　分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
こども育成支援費負担金（保育料等）	30	9,329,634	8,601,082	92.2	101,458	627,093
	29	8,764,041	8,046,179	91.8	42,925	674,937
	対前年度増減	565,593	554,903	0.4	58,534	△ 47,844
学校給食費負担金	30	5,883,049	5,617,877	95.5	14,446	250,726
	29	5,874,147	5,605,640	95.4	10,417	258,090
	対前年度増減	8,902	12,237	0.1	4,029	△ 7,364
共同運用事業費負担金	30	451,412	451,412	100.0	－	－
	29	1,565,197	1,565,197	100.0	－	－
	対前年度増減	△ 1,113,785	△ 1,113,785	－	－	－
高齢福祉費負担金	30	137,645	130,140	94.5	10	7,495
	29	135,798	128,322	94.5	751	6,725
	対前年度増減	1,848	1,819	0.1	△ 741	770
その他	30	470,190	469,757	99.9	327	106
	29	420,322	419,816	99.9	0	506
	対前年度増減	49,868	49,941	0.0	327	△ 400
計	30	16,271,929	15,270,268	93.8	116,242	885,420
	29	16,759,505	15,765,154	94.1	54,093	940,258
	対前年度増減	△ 487,575	△ 494,886	△ 0.2	62,149	△ 54,839

収入未済額は8億8,542万円で，その主なものは，こども育成支援費負担金(保育料等)6億2,709万円及び学校給食費負担金2億5,072万円である。こども育成支援費負担金(保育料等)の収入未済額は，前年度と比べると4,784万円(7.1%)減少しており，収入率は92.2%で前年度と比べると0.4ポイント上昇している。また，学校給食費負担金の収入未済額は，前年度と比べると736万円(2.9%)減少しており，収入率は95.5%で前年度と比べると0.1ポイント上昇している。

17款　使用料及び手数料

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(17) 使用料及び手数料	25,978,811	25,414,167	△ 564,644	24,831,563	582,605	2.3
1 使用料	17,454,555	16,860,257	△ 594,298	16,394,585	465,672	2.8
2 手数料	8,327,888	8,381,074	53,186	8,265,210	115,864	1.4
3 収入証紙収入	196,368	172,837	△ 23,531	171,767	1,069	0.6

予算現額259億7,881万円に対し，決算額は254億1,416万円で，差引5億6,464万円下回っている。

決算額の内訳は，使用料（市営住宅使用料，道路占用料等）168億6,025万円，手数料（ごみ処理手数料等）83億8,107万円及び収入証紙収入1億7,283万円である。

当年度決算額を前年度と比べると5億8,260万円（2.3％）増加しており，これは主に，道路占用料等の増に伴う使用料4億6,567万円，ごみ処理手数料等の増に伴う手数料1億1,586万円の増加によるものである。

なお，主な使用料及び手数料の収入状況は，次表のとおりである。

収　入　状　況

（単位　千円，％）

区分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
市営住宅使用料	30	7,902,967	7,808,562	98.8	5,302	89,104
	29	7,880,325	7,788,139	98.8	3,785	88,401
	対前年度増減	22,642	20,422	△ 0.0	1,517	703
ごみ処理手数料	30	7,250,448	7,250,387	100.0	61	－
	29	7,123,095	7,123,034	100.0	－	61
	対前年度増減	127,353	127,353	0.0	61	△ 61
道路占用料	30	2,633,042	2,622,610	99.6	2,085	8,348
	29	2,224,279	2,219,173	99.8	45	5,062
	対前年度増減	408,762	403,437	△ 0.2	2,040	3,286
急患診療所使用料	30	866,164	863,652	99.7	－	2,511
	29	939,167	936,577	99.7	541	2,050
	対前年度増減	△ 73,004	△ 72,924	△ 0.0	△ 541	461
その他	30	6,879,489	6,868,957	99.8	609	9,923
	29	6,774,021	6,764,640	99.9	546	8,835
	対前年度増減	105,468	104,317	△ 0.0	63	1,088
計	30	25,532,110	25,414,167	99.5	8,056	109,886
	29	24,940,888	24,831,563	99.6	4,916	104,410
	対前年度増減	591,222	582,605	△ 0.0	3,140	5,476

収入未済額は1億988万円であり，その主なものは，市営住宅使用料8,910万円である。市営住宅使用料の収入未済額は，前年度と比べると70万円（0.8％）増加しており，収入率は98.8％で前年度と比べるとほぼ横ばいである。

18款　国庫支出金

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(18)国庫支出金	166,934,992	158,785,862	△ 8,149,130	162,100,678	△ 3,314,816	△ 2.0
1 国庫負担金	137,581,937	136,346,850	△ 1,235,087	133,413,342	2,933,508	2.2
2 国庫補助金	28,886,525	21,993,320	△ 6,893,205	28,236,626	△ 6,243,305	△ 22.1
3 委託金	466,530	445,692	△ 20,838	450,711	△ 5,019	△ 1.1

予算現額1,669億3,499万円に対し，決算額は1,587億8,586万円で，差引81億4,913万円下回っている。なお，差引額には翌年度繰越事業の財源が52億177万円含まれ，その主なものは，街路新設改良費補助金21億9,226万円，こども育成施設整備費補助金13億6,363万円，交通安全施設等整備事業費補助金4億4,623万円及び河川水路改修費補助金2億7,111万円である。

決算額の主なものは，国庫負担金(生活保護費負担金，こども育成支援費負担金等)1,363億4,685万円及び国庫補助金(市営住宅建設費補助金，街路新設改良費補助金等)219億9,332万円である。

当年度決算額を前年度と比べると33億1,481万円(2.0%)減少しており，これは主に，こども育成支援費負担金の増等に伴う国庫負担金29億3,350万円の増加がある一方で，臨時福祉給付金事業費補助金の減等に伴う国庫補助金62億4,330万円の減少によるものである。

19款　県支出金

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(19)県支出金	36,100,100	35,224,690	△ 875,410	35,101,407	123,283	0.4
1 県負担金	28,529,187	28,428,998	△ 100,189	27,164,900	1,264,098	4.7
2 県補助金	4,978,818	4,199,223	△ 779,595	5,234,174	△ 1,034,951	△ 19.8
3 委託金	2,592,095	2,596,469	4,374	2,702,333	△ 105,864	△ 3.9

予算現額361億10万円に対し，決算額は352億2,469万円で，差引8億7,541万円下回っている。なお，差引額には翌年度繰越事業の財源が4億6,269万円含まれ，その主なものは，都市基盤河川改修費補助金2億4,561万円及び地域医療介護総合確保基金事業補助金1億2,250万円である。

決算額の主なものは，県負担金(こども育成支援費負担金，障がい福祉費負担金等)284億2,899万円及び県補助金(母子保健費補助金，こども育成支援費補助金等)41億9,922万円である。

当年度決算額を前年度と比べると1億2,328万円(0.4%)増加しており，これは主に，こども育成支援費補助金の減等に伴う県補助金10億3,495万円の減少がある一方で，障がい福祉費負担金の増等に伴う県負担金12億6,409万円の増加によるものである。

20款　財産収入

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(20)財産収入	4,075,729	5,957,755	1,882,026	3,885,319	2,072,436	53.3
1 財産運用収入	1,647,606	1,634,293	△ 13,313	1,550,319	83,974	5.4
2 財産売払収入	2,428,123	4,323,462	1,895,339	2,335,000	1,988,462	85.2

予算現額40億7,572万円に対し，決算額は59億5,775万円で，差引18億8,202万円上回っている。

決算額の内訳は，財産売払収入43億2,346万円及び財産運用収入16億3,429万円である。

当年度決算額を前年度と比べると20億7,243万円(53.3%)増加しており，これは主に，不動産売払収入の増等に伴う財産売払収入19億8,846万円の増加によるものである。

21款　寄附金

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(21)寄附金	283,572	298,905	15,333	279,263	19,641	7.0
1 寄附金	283,572	298,905	15,333	279,263	19,641	7.0

予算現額2億8,357万円に対し，決算額は2億9,890万円で，差引1,533万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると1,964万円(7.0%)増加している。

22款　繰入金

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(22) 繰入金	10,836,915	3,107,923	△ 7,728,992	6,771,193	△ 3,663,269	△ 54.1
1 財政調整基金繰入金	5,797,967	800,000	△ 4,997,967	1,350,000	△ 550,000	△ 40.7
2 ＮＰＯ活動支援基金繰入金	12,990	9,994	△ 2,996	5,540	4,454	80.4
3 こども未来基金繰入金	802,000	－	△ 802,000	375,237	△ 375,237	皆減
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	22,730	22,729	△ 1	－	22,729	皆増
5 地域保健福祉振興基金繰入金	2,344	2,333	△ 11	186	2,147	著増
6 健康づくり基金繰入金	3,842	3,842	－	2,500	1,342	53.7
7 環境市民ファンド繰入金	760,431	725,706	△ 34,725	669,654	56,052	8.4
8 事業系ごみ資源化推進ファンド繰入金	241,389	219,815	△ 21,574	15,854	203,960	著増
9 水道水源かん養事業基金繰入金	46,622	44,623	△ 1,999	44,248	376	0.8
10 音楽産業振興基金繰入金	500	500	－	－	500	皆増
11 市営住宅修繕基金繰入金	1,105,734	835,143	△ 270,591	700,000	135,143	19.3
12 市営住宅敷金基金繰入金	88,924	88,546	△ 378	94,707	△ 6,162	△ 6.5
13 市営住宅基金繰入金	394,302	271,415	△ 122,887	300,000	△ 28,585	△ 9.5
14 みどりの基金繰入金	5,576	5,576	－	7,330	△ 1,754	△ 23.9
15 高速鉄道建設基金繰入金	1,450,000	－	△ 1,450,000	2,100,000	△ 2,100,000	皆減
16 港湾整備事業基金繰入金	101,564	77,701	△ 23,863	53,060	24,641	46.4
港湾整備事業特別会計繰入金	－	－	－	1,052,876	△ 1,052,876	皆減

予算現額108億3,691万円に対し，決算額は31億792万円で，差引77億2,899万円下回っている。

決算額の主なものは，市営住宅修繕基金繰入金8億3,514万円，財政調整基金繰入金8億円及び環境市民ファンド繰入金7億2,570万円である。

当年度決算額を前年度と比べると36億6,326万円(54.1%)減少しており，これは主に，高速鉄道建設基金繰入金21億円及び港湾整備事業特別会計繰入金10億5,287万円の減少によるものである。

23款　繰越金

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)−(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)−(C)	対前年度増減 比率
(23) 繰越金	12,035,894	12,035,894	△ 1	13,391,567	△ 1,355,673	△ 10.1
1 繰越金	12,035,894	12,035,894	△ 1	13,391,567	△ 1,355,673	△ 10.1

予算現額120億3,589万円に対し，決算額は120億3,589万円となっている。

当年度決算額を前年度と比べると13億5,567万円（10.1％）減少している。

24款　諸収入

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)−(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)−(C)	対前年度増減 比率
(24) 諸収入	106,700,138	100,438,320	△ 6,261,818	112,279,278	△ 11,840,958	△ 10.5
1 延滞金及び加算金	303,828	260,071	△ 43,757	274,157	△ 14,086	△ 5.1
2 納付金	595,863	555,657	△ 40,206	609,077	△ 53,420	△ 8.8
3 保険料収入	994,141	940,411	△ 53,730	1,033,925	△ 93,514	△ 9.0
4 公金運用利子	3	107	104	134	△ 27	△ 20.0
5 貸付金元利収入	15,312,533	14,610,643	△ 701,890	19,224,903	△ 4,614,261	△ 24.0
6 預託金元利収入	75,525,859	70,217,950	△ 5,307,909	76,075,446	△ 5,857,496	△ 7.7
7 補償金	80,577	79,921	△ 656	69,470	10,451	15.0
8 弁償金	105,041	113,427	8,386	121,225	△ 7,798	△ 6.4
9 福祉費収入	1,904,297	1,849,407	△ 54,890	1,798,506	50,901	2.8
10 敷金収入	86,425	76,060	△ 10,365	97,741	△ 21,681	△ 22.2
11 受託事業収入	461,161	460,713	△ 448	521,577	△ 60,863	△ 11.7
12 収益事業収入	6,400,064	5,865,941	△ 534,123	5,816,980	48,961	0.8
13 雑入	4,930,346	5,408,011	477,665	6,636,136	△ 1,228,125	△ 18.5

予算現額1,067億13万円に対し，決算額は1,004億3,832万円で，差引62億6,181万円下回っている。決算額の主なものは，預託金元利収入（商工金融資金等）702億1,795万円，貸付金元利収入（教育振興会貸付金，高速鉄道事業貸付金等）146億1,064万円，収益事業収入（宝くじ収入等）58億6,594万円及び雑入（障がい者医療に係る高額療養費収入，工場発電電力収入等）54億801万円である。

当年度決算額を前年度と比べると118億4,095万円（10.5％）減少しており，これは主に，商工金融資金の減等に伴う預託金元利収入58億5,749万円及び高速鉄道事業貸付金の減等に伴う貸付金元利収入46億1,426万円の減少によるものである。

なお，主な諸収入の収入状況は，次表のとおりである。

収 入 状 況

（単位　千円，％）

区　　分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
生活保護費返還金（雑入）	30	2,548,799	967,235	37.9	154,844	1,426,720
	29	2,281,201	852,952	37.4	131,309	1,296,939
	対前年度増減	267,598	114,282	0.6	23,535	129,781
災害援護資金貸付金（貸付金元利収入）	30	459,307	12,375	2.7	1,670	445,262
	29	475,381	10,053	2.1	7,808	457,520
	対前年度増減	△ 16,074	2,321	0.6	△ 6,138	△ 12,257
災害援護臨時貸付金（貸付金元利収入）	30	374,947	12,791	3.4	945	361,211
	29	393,092	12,000	3.1	6,145	374,947
	対前年度増減	△ 18,145	791	0.4	△ 5,200	△ 13,736
奨学金貸付金（貸付金元利収入）	30	303,887	22,980	7.6	―	280,907
	29	312,854	22,874	7.3	―	289,980
	対前年度増減	△ 8,967	106	0.3	―	△ 9,073
住宅新築資金等貸付金（貸付金元利収入）	30	212,981	9,092	4.3	10,998	192,891
	29	232,220	19,166	8.3	5,019	208,034
	対前年度増減	△ 19,238	△ 10,074	△ 4.0	5,979	△ 15,144
商工金融資金（預託金元利収入）	30	70,079,000	70,079,000	100.0	―	―
	29	75,885,000	75,885,000	100.0	―	―
	対前年度増減	△ 5,806,000	△ 5,806,000	―	―	―
その他	30	29,858,350	29,334,847	98.2	26,132	497,371
	29	36,058,711	35,477,232	98.4	46,489	534,990
	対前年度増減	△ 6,200,361	△ 6,142,385	△ 0.1	△ 20,357	△ 37,619
計	30	103,837,271	100,438,320	96.7	194,589	3,204,362
	29	115,638,458	112,279,278	97.1	196,770	3,162,410
	対前年度増減	△ 11,801,187	△ 11,840,958	△ 0.4	△ 2,181	41,952

収入未済額は32億436万円であり，その主なものは，生活保護費返還金14億2,672万円及び災害援護資金貸付金4億4,526万円である。生活保護費返還金の収入未済額は，前年度と比べると1億2,978万円(10.0%)増加しているが，収入率は37.9%で前年度と比べると0.6ポイント上昇している。

災害援護資金貸付金の収入未済額は，前年度と比べると1,225万円(2.7%)減少しており，収入率は2.7%で前年度と比べると0.6ポイント上昇している。

25款　市債

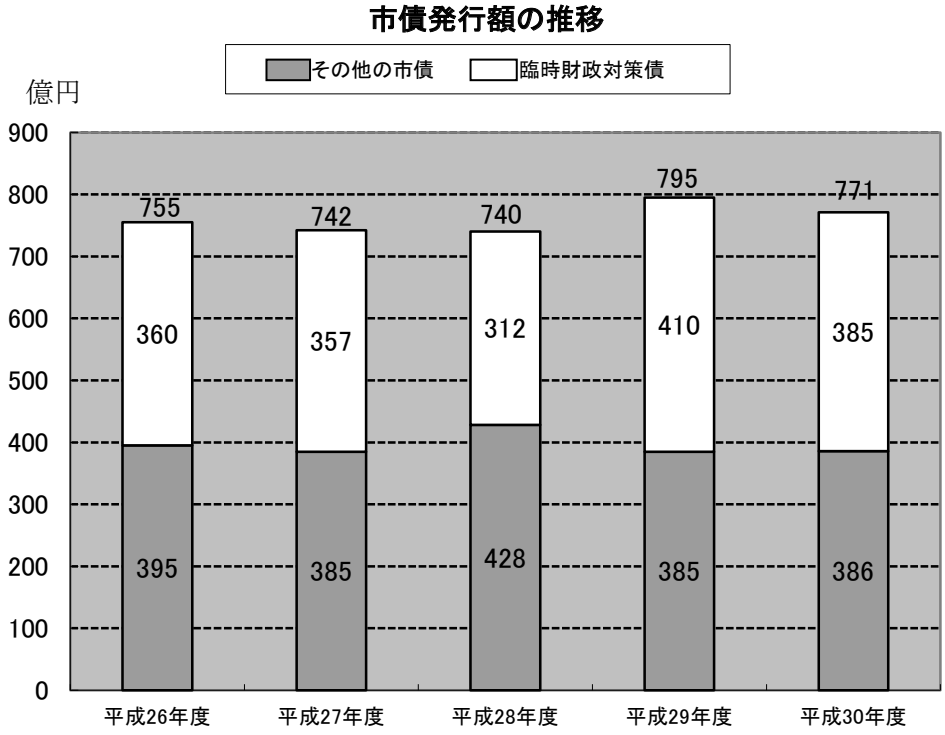
（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (B)−(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)−(C)	対前年度増減 比率
(25) 市債	88,074,000	77,095,000	△ 10,979,000	79,470,000	△ 2,375,000	△ 3.0
1 市債	88,074,000	77,095,000	△ 10,979,000	79,470,000	△ 2,375,000	△ 3.0

予算現額880億7,400万円に対し，決算額は770億9,500万円で，差引109億7,900万円下回っている。なお，差引額には翌年度繰越事業の財源が89億8,940万円含まれており，その主なものは，都市計画債51億1,400万円及び土木債24億6,900万円である。

決算額の主なものは，臨時財政対策債385億円，土木債115億3,200万円及び都市計画債108億1,230万円である。

当年度決算額を前年度と比べると23億7,500万円(3.0%)減少しており，これは主に，港湾空港債24億1,000万円，都市計画債17億1,130万円及び教育債11億8,670万円の増加がある一方で，消防債51億3,100万円及び臨時財政対策債25億円の減少によるものである。



（注）　臨時財政対策債は，国が地方交付税として交付する代わりに，地方に自ら市債を発行させ財源を調達させるもの。その償還(返済)にあたっては，後年度に全額，地方交付税が交付される。

(ｲ) 財源別歳入状況

(a) 一般財源，特定財源

過去3か年の一般財源，特定財源の推移は，次表のとおりである。

一般財源，特定財源の推移

(単位 千円，%)

区　　分	決　　算　　額			構 成 比 率			対前年度比率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	28/27
一般財源	472,168,088	465,619,444	411,986,549	55.4	54.0	51.5	101.4	113.0	99.6
特定財源	379,406,346	396,254,271	388,370,788	44.6	46.0	48.5	95.7	102.0	103.2
計	851,574,434	861,873,715	800,357,337	100.0	100.0	100.0	98.8	107.7	101.3

(巻末の審査資料 第4表(102頁) 参照)

(注) 1「一般財源」は，市税や地方交付税等の使途が特定されていないものであり，その構成比率が高いほど，自主性や弾力性が高くなる。
なお，国の地方財政対策によって地方交付税から振り替えられ発行した臨時財政対策債は，一般財源としている。
2「特定財源」は，市債(臨時財政対策債を除く)，国庫支出金等の使途が特定されているものである。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別にみると，その構成比率は一般財源55.4%，特定財源44.6%となっている。一般財源の構成比率は，前年度と比べると1.4ポイント上昇しており，これは主に，市税392億1,712万円の増加等によるものである。

(b) 自主財源，依存財源

過去3か年の自主財源，依存財源の推移は，次表のとおりである。

自主財源，依存財源の推移

(単位 千円，%)

区　　分	決　　算　　額			構 成 比 率			対前年度比率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	28/27
自主財源	495,120,132	470,583,115	477,019,273	58.1	54.6	59.6	105.2	98.7	102.1
依存財源	356,454,302	391,290,599	323,338,064	41.9	45.4	40.4	91.1	121.0	100.2
計	851,574,434	861,873,715	800,357,337	100.0	100.0	100.0	98.8	107.7	101.3

(注) 1「自主財源」は，市税，分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。
2「依存財源」は，自主財源以外の地方交付税，国庫支出金，市債等である。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると，その構成比率は自主財源58.1%，依存財源41.9%となっている。自主財源の構成比率は，前年度と比べると3.5ポイント上昇しており，これは，市税392億1,712万円及び財産収入20億7,243万円の増等に伴い自主財源が増加する一方で，県民税所得割臨時交付金255億9,548万円及び地方交付税35億90万円の減等に伴い依存財源が減少したことによるものである。

(c) 経常一般財源

過去3か年の経常一般財源の推移は，次表のとおりである。

経常一般財源の推移

（単位 千円，%）

区分		決算額			構成比率			対前年度比率		
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	28/27
経常一般財源	市税（都市計画税を除く）	308,362,758	269,914,677	265,189,175	36.2	31.3	33.1	114.2	101.8	101.4
	地方交付税（特別交付税を除く）	33,357,371	36,892,235	26,605,331	3.9	4.3	3.3	90.4	138.7	92.0
	その他	50,632,189	76,401,045	44,138,082	5.9	8.9	5.5	66.3	173.1	91.3
	計	392,352,317	383,207,957	335,932,589	46.1	44.5	42.0	102.4	114.1	99.2
その他財源	国県支出金	194,010,552	197,202,085	177,161,079	22.8	22.9	22.1	98.4	111.3	104.4
	財産収入	5,957,755	3,885,319	8,994,918	0.7	0.5	1.1	153.3	43.2	440.4
	市債	77,095,000	79,470,000	74,042,300	9.1	9.2	9.3	97.0	107.3	99.8
	その他	182,158,809	198,108,354	204,226,451	21.4	23.0	25.5	91.9	97.0	99.4
	計	459,222,116	478,665,757	464,424,748	53.9	55.5	58.0	95.9	103.1	102.9
合計		851,574,434	861,873,715	800,357,337	100.0	100.0	100.0	98.8	107.7	101.3

(注) 1 「経常一般財源」は，一般財源のうち毎年度経常的に歳入され，使途が特定されていないものである。
2 経常一般財源の「その他」は，地方譲与税及び各種交付金(地方消費税交付金 等)である。
3 その他財源の「その他」は，都市計画税，特別交付税，分担金及び負担金，使用料及び手数料，寄付金，繰入金，繰越金及び諸収入である。

当年度歳入決算額を経常一般財源及びその他財源別にみると，その構成比率は，経常一般財源46.1%，その他財源53.9%となっており，経常一般財源の構成比率は，前年度に比べ1.6ポイント上昇している。これは主に，市税の増等により経常一般財源が増加し，諸収入及び繰入金等の減によりその他財源が減少したことによるものである。

ウ　歳出

当年度の歳出決算状況は，次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

（単位　千円，％）

区　　分	30 年 度	29 年 度	対前年度増減	比 率
予　算　現　額	877,560,986	887,837,089	△ 10,276,103	△ 1.2
決　算　額	838,886,938	849,837,821	△ 10,950,883	△ 1.3
予算現額に対する割合	95.6	95.7	△ 0.1	‥
翌年度繰越額	17,392,134	14,596,176	2,795,958	19.2
予算現額に対する割合	2.0	1.6	0.4	‥
不　用　額	21,281,914	23,403,092	△ 2,121,178	△ 9.1
予算現額に対する割合	2.4	2.6	△ 0.2	‥

（巻末の審査資料　第5表（104頁）及び第6表（106頁）　参照）

当年度決算額は8,388億8,693万円で，前年度と比べると109億5,088万円（1.3％）減少している。また，決算額の予算現額に対する割合は95.6％で，前年度と比べると0.1ポイント低下している。

当年度の翌年度繰越額は173億9,213万円で，前年度と比べると27億9,595万円（19.2％）増加している。また，予算現額に対する割合は2.0％で，前年度と比べると0.4ポイント上昇している。翌年度繰越額が多かったものを款別でみると，都市計画費78億3,691万円，土木費48億8,286万円，こども育成費15億3,408万円などである。

当年度の不用額は212億8,191万円で，前年度に比べると21億2,117万円（9.1％）減少している。また，予算現額に対する割合は2.4％で，前年度と比べると0.2ポイント低下している。不用額が多かったものを款別でみると，経済観光文化費45億5,679万円，教育費39億6,579万円，保健福祉費28億4,118万円などである。

(7) 科目別歳出状況

(a) 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は，次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位 千円，%)

区分	30 年 度				29 年 度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	決算額 (C)	構成比率	金額 (B)－(C)	比率
議会費	1,881,427	1,783,040	0.2	98,387	1,822,539	0.2	△ 39,499	△ 2.2
総務費	57,613,663	55,268,258	6.6	2,345,405	51,316,911	6.0	3,951,346	7.7
こども育成費	119,850,422	116,627,844	13.9	3,222,578	113,428,499	13.3	3,199,345	2.8
保健福祉費	207,247,415	203,769,194	24.3	3,478,221	206,545,020	24.3	△ 2,775,825	△ 1.3
環境費	31,631,653	31,047,224	3.7	584,429	28,803,986	3.4	2,243,239	7.8
農林水産業費	8,331,926	6,065,001	0.7	2,266,925	6,391,645	0.8	△ 326,643	△ 5.1
経済観光文化費	86,533,358	81,866,092	9.8	4,667,266	89,493,145	10.5	△ 7,627,053	△ 8.5
土木費	43,194,379	37,334,984	4.5	5,859,395	40,976,826	4.8	△ 3,641,842	△ 8.9
都市計画費	69,330,750	59,762,707	7.1	9,568,043	62,991,219	7.4	△ 3,228,512	△ 5.1
港湾空港費	13,014,918	11,954,525	1.4	1,060,393	9,339,926	1.1	2,614,599	28.0
消防費	14,700,853	14,305,801	1.7	395,052	21,045,687	2.5	△ 6,739,886	△ 32.0
教育費	122,816,183	118,527,766	14.1	4,288,417	119,408,265	14.1	△ 880,499	△ 0.7
災害復旧費	1,001,457	438,465	0.1	562,992	7,063	0.0	431,403	著増
公債費	96,250,711	96,083,144	11.5	167,567	96,262,848	11.3	△ 179,704	△ 0.2
諸支出金	4,053,124	4,052,892	0.5	232	2,004,244	0.2	2,048,649	102.2
予備費	108,747	－	－	108,747	－	－	－	－
計	877,560,986	838,886,938	100.0	38,674,048	849,837,821	100.0	△ 10,950,883	△ 1.3

(巻末の審査資料 第5表(104頁)及び第6表(106頁) 参照)

予算現額は8,775億6,098万円，決算額は8,388億8,693万円で差引額は386億7,404万円となっている。

決算額を款別構成比率でみると，保健福祉費が2,037億6,919万円で全歳出中24.3%(前年度24.3%)を占め，以下主なものは，教育費1,185億2,776万円で14.1%(同14.1%)，こども育成費1,166億2,784万円で13.9%(同13.3%)となっている。

決算額を前年度と比べると，109億5,088万円(1.3%)減少しているが，これは，住民記録システム構築等のシステム刷新事業等に伴う総務費39億5,134万円，保育所運営費の増等に伴うこども育成費31億9,934万円及びアイランドシティ地区の直轄工事費負担金の増等に伴う港湾空港費26億1,459万円の増加がある一方で，商工金融資金の減等に伴う経済観光文化費76億2,705万円，消防指令管制情報システムの整備費用の減等に伴う消防費67億3,988万円及び道路新設改良事業の減等に伴う土木費36億4,184万円等の減少によるものである。

なお，款別の決算状況は，次のとおりである。

１款　議会費

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(1) 議会費	1,881,427	1,783,040	98,387	1,822,539	△ 39,499	△ 2.2
1 議会費	1,881,427	1,783,040	98,387	1,822,539	△ 39,499	△ 2.2

予算現額は18億8,142万円，決算額は17億8,304万円で，差引9,838万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると3,949万円(2.2%)減少しており，これは主に，議員の辞職等による議員現員数の減に伴う報酬1,306万円，議員共済年金給付費負担金の負担金率変更等に伴う共済費1,136万円及び海外旅行視察等の実績の減に伴う旅費775万円の減少によるものである。

２款　総務費

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(2) 総務費	57,613,663	55,268,258	2,345,405	51,316,911	3,951,346	7.7
1 総務管理費	46,170,415	44,385,713	1,784,702	40,524,783	3,860,930	9.5
2 徴税費	7,100,545	6,907,366	193,179	7,052,429	△ 145,063	△ 2.1
3 戸籍住民基本台帳費	2,646,114	2,388,090	258,024	2,465,382	△ 77,292	△ 3.1
4 選挙費	993,762	917,741	76,021	651,061	266,681	41.0
5 統計調査費	226,396	202,999	23,397	162,038	40,961	25.3
6 人事委員会費	192,380	187,636	4,744	182,810	4,826	2.6
7 監査費	284,051	278,713	5,338	278,409	303	0.1

予算現額は576億1,366万円，決算額は552億6,825万円で差引額は23億4,540万円となっている。

当年度決算額を前年度と比べると39億5,134万円(7.7%)増加しており，これは主に，市税の還付金の減に伴う徴税費1億4,506万円の減少がある一方で，住民記録システム構築等のシステム刷新事業及び福岡市総合体育館整備運営事業等による総務管理費38億6,093万円の増加によるものである。

なお，予算現額と決算額との差額のうち，公民館建設事業及びスポーツ振興事業等において5億2,834万円を翌年度に繰り越しており，残りの18億1,706万円は，総務管理費の職員手当等，戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金等及び徴税費の償還金、利子及び割引料等において不用を生じたものである。

３款　こども育成費

（単位　千円，％）

款　・　項	30 年 度			29 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	決 算 額 (C)	金　額 (B)－(C)	比 率
(3) こ ど も 育 成 費	119,850,422	116,627,844	3,222,578	113,428,499	3,199,345	2.8
1 こ ど も 育 成 費	119,850,422	116,627,844	3,222,578	113,428,499	3,199,345	2.8

予算現額は1,198億5,042万円，決算額は1,166億2,784万円で，差引額は32億2,257万円となっている。

当年度の主な事業としては，安心して生み育てられる環境づくりとして，前年度に引き続き，増加する保育ニーズに対応するため，多様な手法により保育所等の定員確保に取り組むとともに，姪浜保育所の移転増改築を実施したほか，市内保育所等への就職促進及び離職防止を図るため，保育士家賃助成事業が実施された。

また，子どもの権利を尊重する社会づくりとして，障がいの早期発見と早期支援，障がいがあっても社会参加できるようノーマライゼーションの理念のもと，障がい児の入所・通園支援を実施したほか，社会的養護体制の充実の観点から児童養護施設のユニット化整備等が進められた。

さらに，地域における子育ての支援と健やかな成長を支える環境づくりのため，前年度に引き続き，留守家庭子ども会事業の充実を図るとともに，施設の増築等が行われた。

当年度決算額を前年度と比べると31億9,934万円(2.8%)増加しており，これは主に，保育所運営費や障がい児の放課後等デイサービス給付費の増等に伴うこども育成支援費30億7,762万円の増加によるものである。

なお，予算現額と決算額との差額のうち，保育所整備費助成事業において15億3,408万円を翌年度に繰り越しており，残りの16億8,849万円は，扶助費，委託料，賃金並びに負担金、補助及び交付金等において不用を生じたものである。

４款　保健福祉費

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(4) 保健福祉費	207,247,415	203,769,194	3,478,221	206,545,020	△ 2,775,825	△ 1.3
1 社会福祉費	21,484,769	21,367,705	117,064	27,117,149	△ 5,749,444	△ 21.2
2 保健衛生費	18,134,065	17,436,300	697,765	15,420,419	2,015,881	13.1
3 高齢福祉費	37,756,725	37,001,775	754,950	36,112,581	889,195	2.5
4 障がい福祉費	45,549,016	44,769,790	779,226	42,849,885	1,919,905	4.5
5 生活保護費	84,272,153	83,181,569	1,090,584	85,031,442	△ 1,849,873	△ 2.2
6 災害救助費	50,687	12,054	38,633	13,545	△ 1,490	△ 11.0

予算現額は2,072億4,741万円，決算額は2,037億6,919万円で，差引額は34億7,822万円となっている。

当年度の主な事業としては，「健康日本21 福岡市計画」に基づき，健康づくりチャレンジ事業などによる市民の自主的な健康づくりの支援の実施，各種がん検診及び受診率向上の勧奨，糖尿病や高血圧など生活習慣病の予防に取り組むとともに，予防接種などにより感染症の発生やまん延防止対策が進められた。また，認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう，見守りや居場所づくり，コミュニケーション・ケア技法の普及などに取り組むとともに，障がいのある人が安心して地域で暮らせるよう，24時間対応の相談体制の整備及び緊急時の受入れ拠点の整備並びに生活困窮者やホームレスの自立支援などの取り組みが進められた。

当年度決算額を前年度と比べると27億7,582万円(1.3%)減少しており，これは主に，指定難病の患者に対する医療費の助成等に関する事務の権限移譲に伴う保健衛生費20億1,588万円及び障がい福祉サービスに係る自立支援給付の増による障がい福祉費19億1,990万円の増加がある一方で，臨時福祉給付金給付事業終了による社会福祉費57億4,944万円及び生活扶助費の減による生活保護費18億4,987万円の減少によるものである

なお，予算現額と決算額との差額のうち，感染症予防事業及び特別養護老人ホーム等施設整備事業等において6億3,703万円を翌年度に繰り越しており，残りの28億4,118万円は，生活保護費の医療扶助に係る扶助費，障がい福祉費の障がい者施設介護給付に係る扶助費，高齢福祉費の介護保険事業特別会計に係る繰出金及び保健衛生費の予防接種に係る委託料等において不用を生じたものである。

５款　環境費

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(5) 環境費	31,631,653	31,047,224	584,429	28,803,986	2,243,239	7.8
1 生活環境費	30,403,622	29,828,187	575,435	27,218,548	2,609,639	9.6
2 上水道費	1,228,031	1,219,037	8,994	1,585,437	△ 366,400	△ 23.1

予算現額は316億3,165万円，決算額は310億4,722万円で，差引額は5億8,442万円となっている。

当年度の主な事業としては，「福岡市環境基本計画(第三次)」に基づく「新循環のまち・ふくおか基本計画」等の部門別計画・指針に従い，資源を活かす循環のまちづくりのための取組みとして，市民・事業者・行政の適切な役割分担のもと，廃棄物の発生抑制・再使用に重点を置いた啓発や資源物回収等に加え，適正排出指導の徹底，効率的な収集運搬，処理施設の機能維持等による，廃棄物の適正処理が実施された。また，未来につなぐ低炭素のまちづくりのための取組みとして，住宅用エネルギーシステム導入促進事業等により，再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントシステムなどの導入・活用が進められた。さらに，快適で良好な生活環境のまちづくりのための取組みとして，黄砂・PM2.5などの大気汚染物質の状況を把握し市民への情報提供等が行われたほか，新たに，市民モニター制度を活用した，住宅窓の複層ガラス等への改修を促進する暮らし安心・適応リノベーション事業が進められた。

このほかにも水道管路等の耐震化事業や福岡地区水道企業団に対する出資金等による費用負担が行われた。

当年度決算額を前年度と比べると22億4,323万円(7.8%)増加しており，これは，五ケ山ダム建設事業に係る出資金の減等に伴う上水道費3億6,640万円の減少がある一方で，臨海工場の基幹的設備更新工事費及び南部工場解体工事費等による生活環境費26億963万円の増加によるものである。

なお，予算現額と決算額との差額のうち，工場等周辺環境整備費において6,302万円を翌年度に繰り越しており，残りの5億2,140万円は，生活環境費の需用費，工事請負費及び委託料等において不用を生じたものである。

６款　農林水産業費

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(6) 農林水産業費	8,331,926	6,065,001	2,266,925	6,391,645	△ 326,643	△ 5.1
1 農林業費	1,985,449	1,339,412	646,037	1,521,850	△ 182,437	△ 12.0
2 農地費	911,859	775,454	136,405	752,227	23,227	3.1
3 水産業費	2,927,559	1,471,179	1,456,380	1,685,300	△ 214,121	△ 12.7
4 市場費	2,507,059	2,478,956	28,103	2,432,268	46,688	1.9

予算現額は83億3,192万円，決算額は60億6,500万円で，差引額は22億6,692万円となっている。

当年度の主な事業としては，農業において，小規模で高収益の施設園芸の拡大や担い手への農地集積などによる農業経営の安定及び生産性向上，6次産業化への取組み支援，多様な担い手の確保など，攻めの都市型農業を推進するとともに，農地と良好な農村環境の保全を図り，市民が農家を応援していく環境づくりを進めるため，地産地消による消費拡大や交流促進等の取り組みが実施された。

また，林業において，林道整備等による森林資源活用の基礎づくりを進めるとともに，林業資源ビジネス化プロジェクトによる林業の活性化の取組みや地域産材の利用促進等，持続可能な林業経営の確立に向けた取り組みが実施された。

さらに，水産業においては，持続的な漁業を支えるため漁業環境の保全等に取り組むとともに，漁業経営の安定と所得向上のため漁業協同組合の経営基盤強化及び新たな漁業就業者の育成・確保等に努め，水産物のブランド化及び国内外での販売力強化等の取組みが進められた。

当年度決算額を前年度と比べると3億2,664万円(5.1%)減少しており，これは主に，中央卸売市場特別会計への繰出金の増に伴う市場費4,668万円の増加がある一方で，漁港整備における工事費の減や水産業金融資金の利用減等に伴う水産業費2億1,412万円及び農畜産物の販売力強化に資する事業の減等に伴う農林業費1億8,243万円の減少によるものである。

なお，予算現額と決算額との差額のうち，農業用施設，林道及び漁港施設の整備事業において2億9,387万円を翌年度に繰り越しており，残りの19億7,305万円は，水産業費の水産業金融資金及び農林業費の農林業金融資金等において不用を生じたものである。

７款　経済観光文化費

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(7) 経済観光文化費	86,533,358	81,866,092	4,667,266	89,493,145	△ 7,627,053	△ 8.5
1 商工費	79,333,190	74,970,476	4,362,714	82,491,662	△ 7,521,186	△ 9.1
2 観光費	2,706,787	2,554,310	152,477	2,505,420	48,890	2.0
3 文化費	4,493,381	4,341,306	152,075	4,496,063	△ 154,757	△ 3.4

予算現額は865億3,335万円，決算額は818億6,609万円で，差引額は46億6,726万円となっている。

当年度の主な事業としては，多様で活力ある成長発展の促進のため，官民共働型のスタートアップ支援施設及びスタートアップカフェの運営や在留資格の規制緩和等の国家戦略特区の取組みなどにより，創業の裾野の拡大やスタートアップ企業のスケールアップなどを図るとともに，企業立地及び産業集積の促進やＩｏＴの実証実験支援などの知識創造型産業の振興などが進められた。

また，中小企業の経営基盤の強化と持続的発展の促進のため，融資制度などによる中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化を図るとともに，既存企業とスタートアップ企業とのマッチングイベントの開催や首都圏等の企業を招いた地場中小企業との商談会の開催などによる販路拡大，地場企業の人材確保及び商店街活性化の支援などの取組みが進められた。

さらに，観光・ＭＩＣＥの振興の取組みにおいては，専門組織による戦略的なＭＩＣＥ誘致を行うとともに，ＭＩＣＥ機能の強化を図るため，ＭＩＣＥの関連施設が一体的・機能的に配置された「オール・イン・ワン」の実現を目指し，第２期展示場等の整備や新ホール等の事業者公募に向けた準備のほか，ＭＩＣＥ施設の一体的な運営の実現に向けた検討等が進められた。

このほか，文化芸術の振興の取組みにおいては，建替え期を迎えた市民会館の機能を継承する拠点文化施設の整備の検討，美術館のリニューアルオープンが実施された。また，文化財については，福岡城跡の復元整備事業などの歴史資源・文化財の適正な保存・利活用が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると76億2,705万円(8.5%)減少しており，これは主に，中小企業への融資に係る商工金融資金及び企業立地の促進に係る立地交付金の減に伴う商工費75億2,118万円の減少によるものである。

なお，予算現額と決算額との差額のうち，国内を代表するＭＩＣＥ拠点の形成事業において1億1,047万円を翌年度に繰り越しており，残りの45億5,679万円は，商工費の商工金融資金等において不用を生じたものである。

8款　土木費

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (A)−(B)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)−(C)	対前年度増減 比率
(8) 土木費	43,194,379	37,334,984	5,859,395	40,976,826	△ 3,641,842	△ 8.9
1 土木管理費	656,641	638,482	18,159	644,596	△ 6,115	△ 0.9
2 道路橋りょう費	22,609,347	18,705,138	3,904,209	20,606,620	△ 1,901,481	△ 9.2
3 河川水路費	3,113,987	2,177,378	936,609	3,108,766	△ 931,388	△ 30.0
4 住宅費	15,941,330	15,024,914	916,416	15,701,170	△ 676,256	△ 4.3
5 建築行政費	873,074	789,072	84,002	915,674	△ 126,602	△ 13.8

予算現額は431億9,437万円，決算額は373億3,498万円で，差引額は58億5,939万円となっている。

当年度の主な事業としては，道路整備事業において，都市交通の円滑化や都心回遊機能の向上を図るため，幹線道路の整備を進めるとともに，市民生活に密着した生活道路の整備，橋りょう等の長寿命化修繕計画に基づく修繕及び交通安全施設の整備が進められた。

また，河川整備事業においては，浸水被害の軽減を図るため，護岸の整備等の河川改修や雨水の流出抑制を目的とした治水池の整備が進められた。

さらに，市営住宅の整備事業においては，「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき，誰もが安全・安心に生活できる居住環境の整備のため，ユニバーサルデザインを基本としたバリアフリー化や災害に備えた耐震化等が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると36億4,184万円(8.9%)減少しており，これは，道路新設改良事業の減等に伴う道路橋りょう費19億148万円，河川水路改良事業の減等に伴う河川水路費9億3,138万円及び住宅整備事業の減等に伴う住宅費6億7,625万円の減少によるものである。

なお，予算現額と決算額との差額のうち，交通安全施設等整備事業及び道路新設改良事業等において48億8,286万円を翌年度に繰り越しており，残りの9億7,652万円は，住宅費の住宅整備事業に係る委託料と工事請負費等において不用を生じたものである。

９款　都市計画費

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(9) 都市計画費	69,330,750	59,762,707	9,568,043	62,991,219	△ 3,228,512	△ 5.1
1 都市計画管理費	3,036,233	2,814,940	221,294	2,716,643	98,297	3.6
2 都市開発費	2,711,311	2,669,591	41,720	2,380,216	289,375	12.2
3 街路橋りょう費	13,242,437	8,027,767	5,214,670	9,184,395	△ 1,156,628	△ 12.6
4 公園費	11,515,321	10,414,611	1,100,710	8,992,150	1,422,461	15.8
5 駐車場費	827	827	0	24,186	△ 23,359	△ 96.6
6 下水道費	20,976,493	20,527,143	449,350	20,818,543	△ 291,400	△ 1.4
7 高速鉄道費	17,848,128	15,307,829	2,540,299	18,875,087	△ 3,567,258	△ 18.9

予算現額は693億3,075万円，決算額は597億6,270万円で，差引額は95億6,804万円となっている。

当年度の主な事業としては，都市交通の円滑化を図るとともに，都市の骨格形成や貴重な都市空間を創出する都市計画道路の整備，踏切における渋滞解消や事故防止のため，雑餉隈駅付近の連続立体交差事業が進められた。

緑豊かなまちづくりの取組みとして，市民や企業と協力し，花や緑を育てる「一人一花」運動など，市民・企業との共働による，彩りや潤いにあふれるまちづくりを進めている。また，身近な公園の新規整備や市民ニーズを踏まえた公園の再整備等が進められ，高宮南緑地の歴史的建築物を活用した官民連携事業や市立霊園における合葬墓等の導入の検討を進めるとともに，大濠公園と舞鶴公園との一体的な活用を図るセントラルパーク構想の実現に向けた取組みが行われた。さらに，豊かな樹林地を生かした都市型動植物園へと再生を図るため，動物園エントランス複合施設の整備等が行われた。

このほか，下水道事業及び高速鉄道事業に負担金等を支出している。

当年度決算額を前年度と比べると32億2,851万円(5.1%)減少しており，これは主に，工事請負費や公有財産購入費等の増に伴う公園費14億2,246万円の増加がある一方で，高速鉄道への貸付金等の減に伴う高速鉄道費35億6,725万円及び街路新設改良事業に係る公有財産購入費の減に伴う街路橋りょう費11億5,662万円の減少によるものである。

なお，予算現額と決算額との差額のうち，街路新設改良事業及び高速鉄道事業等において78億3,691万円を翌年度に繰り越しており，残りの17億3,113万円は，街路橋りょう費の鉄道高架工事費負担金及び下水道費の下水道事業費負担金等において不用を生じたものである。

10款　港湾空港費

（単位　千円，％）

款　・　項	30 年 度			29 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	決 算 額 (C)	金　額 (B)－(C)	比　率
(10) 港湾空港費	13,014,918	11,954,525	1,060,393	9,339,926	2,614,599	28.0
1 港湾空港管理費	6,283,233	5,810,822	472,411	4,746,018	1,064,804	22.4
2 港湾建設費	6,731,685	6,143,703	587,982	4,593,908	1,549,795	33.7

予算現額は130億1,491万円，決算額は119億5,452万円で，差引額は10億6,039万円となっている。

当年度の主な事業としては，国際海上コンテナ取扱量の増加などに対応するため，コンテナターミナルの機能強化や，アイランドシティ地区における自動車専用道路の整備に取り組むとともに，中央ふ頭地区における岸壁整備等のクルーズ船受入環境の整備が進められた。

また，福岡空港の機能強化を図るため，国や県とともに平行誘導路の二重化や滑走路増設の早期完成に向けた取組みが進められた。

当年度決算額を前年度と比べると26億1,459万円(28.0%)増加しており，これは，アイランドシティ地区の直轄工事費負担金の増等に伴う港湾建設費15億4,979万円及び福岡空港整備事業費負担金の増等に伴う港湾空港管理費10億6,480万円の増加によるものである。

なお，予算現額と決算額との差額のうち，港湾改修事業等において6億2,493万円を翌年度に繰り越しており，残りの4億3,545万円は，港湾建設費の工事請負費及び港湾空港管理費の委託料等において不用を生じたものである。

11款　消防費

（単位　千円，％）

款　・　項	30 年 度			29 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	決 算 額 (C)	金　額 (B)－(C)	比 率
(11) 消　防　費	14,700,853	14,305,801	395,052	21,045,687	△ 6,739,886	△ 32.0
1 消　防　費	14,700,853	14,305,801	395,052	21,045,687	△ 6,739,886	△ 32.0

予算現額は147億85万円，決算額は143億580万円で，差引額は3億9,505万円となっている。

当年度の主な事業としては，都心部における災害即応体制の強化と救急需要に対応するため新中央消防署の供用が開始され，特殊車両の集中管理を図るとともに，大規模災害や特殊災害等の発生時における対応力を強化するため，新たに機動救助隊が創設された。

また，福岡都市圏消防共同指令センターの円滑な運用に努めるとともに，消防車両や救助資機材の更新等も行われた。

このほか，平成30年７月豪雨被災地への職員派遣などによる支援も行われた。

当年度決算額を前年度と比べると67億3,988万円(32.0%)減少しており，これは主に，消防指令管制情報システムの整備費用の減並びに新中央消防署の建設工事及び消防ヘリコプター更新整備が平成29年度に完了したことに伴う消防施設費68億4,869万円の減少によるものである。

なお，予算現額と決算額との差額のうち，中央区における消防署所の再編整備事業及び情報通信事業において1億60万円を翌年度に繰り越しており，残りの2億9,444万円は，消防施設費の工事請負費，備品購入費及び委託料並びに常備消防費の職員手当等などにおいて不用を生じたものである。

12款　教育費

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(12) 教育費	122,816,183	118,527,766	4,288,417	119,408,265	△ 880,499	△ 0.7
1 教育総務費	19,478,915	18,764,520	714,395	19,263,373	△ 498,852	△ 2.6
2 小・中学校管理費	75,663,088	74,377,077	1,286,011	(73,036,217)	(1,340,860)	(1.8)
3 小・中学校建設費	13,300,459	11,378,209	1,922,250	(12,815,995)	(△ 1,437,786)	(△ 11.2)
4 高等学校費	3,766,446	3,721,509	44,937	3,677,593	43,916	1.2
5 幼稚園費	194,670	165,084	29,586	256,457	△ 91,373	△ 35.6
6 特別支援学校費	8,597,748	8,429,362	168,386	8,745,275	△ 315,913	△ 3.6
7 社会教育費	1,814,857	1,692,005	122,852	1,613,356	78,649	4.9

（注）（ ）書きは，当年度から一部の項及び目が変更されたため，平成30年度に対応する決算額を参考として掲載した。

予算現額は1,228億1,618万円，決算額は1,185億2,776万円で，差引額は42億8,841万円となっている。

当年度の主な事業は，「新しいふくおかの教育計画」として社会全体で子どもをはぐくむ「共育（ともいく）」を進めるとともに，確かな学力の向上のために35人以下学級等の教育実践体制の整備が継続されているほか，小学校における英語の教科化に向けたネイティブスピーカーによる英語教育が実施された。

また，教育環境づくりの推進として，アイランドシティ地区新設小学校の整備が進められたほか，食物アレルギーへの対応など給食の充実を図るため，第３給食センター整備運営事業が進められた。

さらに，教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため，部活動指導員制度の導入や学校事務の一部を集約する学校事務センターの設置など，教員が子どもたちに深く関わり，指導に専念できる環境づくりへの取組みが進められた。

当年度決算額を前年度と比べると8億8,049万円（0.7％）減少している。これは，小学校の修繕等経費の増等に伴う小・中学校管理費13億4,086万円の増加がある一方で，小・中学校の校舎等整備の減等に伴う小・中学校建設費14億3,778万円，職員手当の減等に伴う教育総務費4億9,885万円及び特別支援学校の校舎整備の減等に伴う特別支援学校費3億1,591万円の減少によるものである。

なお，予算現額と決算額との差額のうち，小・中学校等の校舎等整備事業等において，3億2,262万円を翌年度に繰り越しており，残りの39億6,579万円は，小・中学校建設費の工事請負費，小・中学校管理費の需用費及び教育総務費の職員手当等において不用を生じたものである。

13款　災害復旧費

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (A)−(B)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)−(C)	対前年度増減 比率
(13) 災害復旧費	1,001,457	438,465	562,992	7,063	431,403	著増
1 農林水産施設災害復旧費	445,257	137,706	307,551	6,472	131,233	著増
2 市営住宅災害復旧費	3,000	2,849	151	590	2,259	382.8
3 公共土木施設災害復旧費	501,300	251,050	250,250	−	251,050	皆増
4 文教施設災害復旧費	51,900	46,861	5,039	−	46,861	皆増

予算現額は10億145万円，決算額は4億3,846万円で，差引額は5億6,299万円となっている。

当年度の主な事業は，公共土木施設及び農林水産施設に係る災害復旧事業である。

当年度決算額を前年度と比べると4億3,140万円増加しており，これは主に，平成30年７月豪雨により被害を受けた公共土木施設災害復旧費2億5,105万円及び農林水産施設災害復旧費1億3,123万円の増加によるものである。

なお，予算現額と決算額との差額のうち，農林水産施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費において4億5,735万円を翌年度に繰り越しており，残りの1億563万円は公共土木施設災害復旧費の工事請負費において，不用を生じたものである。

14款　公債費

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (A)−(B)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)−(C)	対前年度増減 比率
(14) 公債費	96,250,711	96,083,144	167,567	96,262,848	△ 179,704	△ 0.2
1 公債費	96,250,711	96,083,144	167,567	96,262,848	△ 179,704	△ 0.2

予算現額は962億5,071万円，決算額は960億8,314万円で，差引1億6,756万円が不用額となっている。決算額の主なものは，元金861億6,845万円及び利子94億9,490万円である。

当年度決算額を前年度と比べると1億7,970万円(0.2%)減少しており，これは主に，元金13億3,405万円の増加がある一方で，利子15億1,510万円の減少によるものである。

15款　諸支出金

（単位　千円，％）

款・項	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	30年度 予算現額と決算額との比較 (A)－(B)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(15) 諸支出金	4,053,124	4,052,892	232	2,004,244	2,048,649	102.2
1 土地開発基金費	4,053,124	4,052,892	232	2,003,268	2,049,625	102.3
下水道事業受益者負担金	－	－	－	976	△976	皆減

予算現額は40億5,312万円，決算額は40億5,289万円で，差引23万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると20億4,864万円増加しており，これは土地開発基金積立金の増加によるものである。

16款　予備費

（単位　千円，％）

款・項	30年度 当初予算額 (A)	30年度 充用額 (B)	30年度 差引 (A)－(B)	29年度 充用額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
(16) 予備費	300,000	191,253	108,747	101,982	89,271	87.5
1 予備費	300,000	191,253	108,747	101,982	89,271	87.5

予備費は，当初予算額3億円に対し1億9,125万円を充用し，残額は1億874万円となっている。

充用額の主なものは，災害復旧費8,215万円，教育費3,000万円及び総務費2,742万円である。

(b) 節別歳出状況

過去3か年の主要節別決算状況は，次表のとおりである。

主 要 節 別 決 算 状 況

（単位 千円，%）

区　　分	決　　算　　額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	28/27
扶　助　費	215,229,964	209,244,755	201,021,018	25.7	24.6	25.5	102.9	104.1	102.0
繰　出　金	139,483,619	140,057,677	137,850,145	16.6	16.5	17.5	99.6	101.6	98.6
貸　付　金	82,509,507	92,848,987	97,705,114	9.8	10.9	12.4	88.9	95.0	91.3
負担金、補助及び交付金	77,366,312	81,069,823	84,942,223	9.2	9.5	10.8	95.4	95.4	113.8
委　託　料	74,298,892	75,103,207	72,984,917	8.9	8.8	9.3	98.9	102.9	101.7
そ　の　他	249,998,645	251,513,371	192,462,353	29.8	29.6	24.5	99.4	130.7	103.3
歳出決算額	838,886,938	849,837,821	786,965,770	100.0	100.0	100.0	98.7	108.0	101.3

（巻末の審査資料　第7表(108頁)　参照）

当年度歳出決算額を節別構成比率でみると，保育所運営費，生活保護費等の扶助費が2,152億2,996万円で25.7%，市債管理特別会計，国民健康保険事業特別会計等への繰出金が1,394億8,361万円で16.6%，商工金融資金，奨学金事業等の貸付金，高速鉄道事業会計への貸付金が825億950万円で9.8%，下水道事業費負担金，後期高齢者医療負担金，高速鉄道事業費補助金等の負担金、補助及び交付金が773億6,631万円で9.2%，委託料742億9,889万円で8.9%となっている。

(イ) 性質別歳出状況

(a) 消費的経費，投資的経費

過去3か年の消費的経費，投資的経費の推移は，次表のとおりである。

消 費 的 経 費，投 資 的 経 費 の 推 移

（単位 千円，%）

区　　分	決　　算　　額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	28/27
消費的経費	508,916,693	504,301,640	435,047,187	60.7	59.3	55.3	100.9	115.9	102.7
投資的経費	78,811,782	86,386,183	86,543,586	9.4	10.2	11.0	91.2	99.8	109.4
その他経費	251,158,463	259,149,998	265,374,997	29.9	30.5	33.7	96.9	97.7	96.9
計	838,886,938	849,837,821	786,965,770	100.0	100.0	100.0	98.7	108.0	101.3

（注）1 「消費的経費」は，維持管理及び経常的行政に属する人件費，物件費等である。
2 「投資的経費」は，普通建設事業費及び災害復旧事業費である。
3 「その他経費」は，貸付金，公債費(元金及び利子の一部並びに公債諸費を除く)，出資金，積立金及び繰出金である。

当年度歳出決算額を消費的経費，投資的経費及びその他経費別の構成比率でみると，消費的経費は60.7%で前年度より1.4ポイント上昇，投資的経費は9.4%で前年度より0.8ポイント低下，その他経費は29.9%で前年度より0.6ポイント低下している。

消費的経費の構成比率が上昇した主な理由は，物件費の増加である。

投資的経費の構成比率が低下した主な理由は，普通建設事業費の減少である。

その他経費の構成比率が低下した主な理由は，貸付金の減少である。

(b) 義務的経費

過去3か年の義務的経費の推移は，次表のとおりである。

義 務 的 経 費 の 推 移

（単位　千円，%）

区分		決算額			構成比率			対前年度比率		
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	28/27
義務的経費	扶助費	218,746,849	216,414,119	208,289,345	26.1	25.5	26.5	101.1	103.9	103.1
	公債費	95,636,694	95,807,643	95,823,425	11.4	11.3	12.2	99.8	100.0	99.7
	人件費	141,807,234	140,631,929	76,234,527	16.9	16.5	9.7	100.8	184.5	99.7
	計	456,190,777	452,853,691	380,347,297	54.4	53.3	48.3	100.7	119.1	101.5
歳出決算額		838,886,938	849,837,821	786,965,770	100.0	100.0	100.0	98.7	108.0	101.3

（注）1 「義務的経費」は，歳出のうち支出が義務づけられており，任意に削減できない経費である。
2 「扶助費」は，節別における扶助費のほか，扶助的性質をもつ経費を加えたものである。
3 「公債費」は，公債諸費を除いたものである。

当年度歳出決算額における義務的経費(扶助費，公債費，人件費)の構成比率は54.4%で，前年度と比べると1.1ポイント上昇している。

内訳ごとの構成比率をみると，扶助費は26.1%で前年度より0.6ポイント上昇，公債費は11.4%で前年度より0.1ポイント上昇，人件費は16.9%で前年度より0.4ポイント上昇している。

(2) 特別会計

ア　全特別会計決算状況

当年度の特別会計は，前年度と同じ15会計となっている。

(ｱ) 歳入及び歳出

特別会計の歳入及び歳出の決算状況は，次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

（単位　千円，％）

区　　分	30年度	29年度	対前年度増減	比率
予　算　現　額	776,803,215	769,676,903	7,126,312	0.9
歳　入　決　算　額	753,502,593	743,008,554	10,494,039	1.4
予算現額に対する割合	97.0	96.5	0.5	. .
歳　出　決　算　額	747,168,130	735,327,033	11,841,097	1.6
予算現額に対する割合	96.2	95.5	0.6	. .
不　納　欠　損　額	1,395,985	1,755,607	△ 359,622	△ 20.5
収　入　未　済　額	8,717,245	9,214,862	△ 497,617	△ 5.4
翌　年　度　繰　越　額	21,281,479	19,406,503	1,874,976	9.7
不　　用　　額	8,353,607	14,943,367	△ 6,589,760	△ 44.1

（巻末の審査資料　第2表(98頁)，第3表(100頁)，第5表(104頁)，第6表(106頁)　参照）

予算現額7,768億321万円に対し，歳入決算額は7,535億259万円，歳出決算額は7,471億6,813万円で，予算現額に対する割合はそれぞれ97.0%，96.2%である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると104億9,403万円(1.4%)増加している。これは主に，国民健康保険事業特別会計が227億3,400万円減少している一方で，市債管理特別会計が217億3,840万円及び中央卸売市場特別会計が155億338万円増加しているためである。

歳出決算額は前年度と比べると118億4,109万円(1.6%)増加している。これは主に，歳入と同様に，国民健康保険事業特別会計が減少している一方で，市債管理特別会計及び中央卸売市場特別会計が増加しているためである。

当年度の不納欠損額は13億9,598万円で，会計別でみると国民健康保険事業特別会計10億401万円，介護保険事業特別会計2億8,927万円などである。また，当年度の収入未済額は87億1,724万円で，会計別でみると国民健康保険事業特別会計51億2,831万円，母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計25億731万円などである。

当年度の翌年度繰越額は212億8,147万円で，会計別でみると市債管理特別会計186億9,540万円，港湾整備事業特別会計11億4,737万円などである。また，当年度の不用額は83億5,360万円で，会計別でみると，市債管理特別会計48億7,213万円，介護保険事業特別会計9億2,010万円，母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計8億7,003万円などである。　(9頁　参照)

(ｲ) 特別会計別決算（実質収支）状況

特別会計の決算(実質収支)状況は，次表のとおりである。

特別会計別実質収支状況

（単位　千円，％）

区　　分	予算現額	歳入決算額	予算比	歳出決算額	予算比	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
後期高齢者医療	18,017,760	18,104,923	100.5	17,997,682	99.9	107,240	－	107,240
国民健康保険事業	141,294,457	144,628,966	102.4	140,879,954	99.7	3,749,012	－	3,749,012
介護保険事業	103,710,025	103,491,900	99.8	102,789,925	99.1	701,975	－	701,975
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,311,867	1,373,121	104.7	441,835	33.7	931,286	－	931,286
集落排水事業	615,662	602,558	97.9	602,308	97.8	250	250	－
中央卸売市場	27,471,059	26,079,705	94.9	26,079,465	94.9	240	240	－
港湾整備事業	13,471,995	12,244,842	90.9	11,812,578	87.7	432,264	374	431,890
市営渡船事業	1,587,191	1,567,537	98.8	1,567,537	98.8	－	－	－
伊都土地区画整理事業	710,356	691,456	97.3	691,456	97.3	－	－	－
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,740,387	4,430,413	93.5	4,041,315	85.3	389,098	389,098	－
公共用地先行取得事業	141,329	141,329	100.0	141,329	100.0	－	－	－
駐車場	492,388	511,921	104.0	488,823	99.3	23,097	－	23,097
財産区	186,353	149,079	80.0	149,079	80.0	－	－	－
市立病院機構病院事業債管理	1,856,557	1,856,552	100.0	1,856,552	100.0	－	－	－
市債管理	461,195,829	437,628,291	94.9	437,628,291	94.9	－	－	－
計	776,803,215	753,502,593	97.0	747,168,130	96.2	6,334,463	389,962	5,944,501

(注)「予算比」は，決算額の予算現額に対する割合である。　　（巻末の審査資料　第1表(96頁)，第2表(98頁)，第5表(104頁)　参照）

歳入決算合計額7,535億259万円に対し，歳出決算合計額は7,471億6,813万円で，差引合計額63億3,446万円となっている。そのうち3億8,996万円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり，実質収支合計額は59億4,450万円である。

今年度は，6会計(前年度は5会計)で実質収支が黒字であった。

(ｳ) 特別会計別決算(繰入繰出)状況

特別会計別の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は，次表のとおりである。

特別会計別繰入繰出状況

(単位 千円)

区分	繰入金			繰出金		
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増減額
後期高齢者医療	3,801,292	3,645,631	155,661	－	－	－
国民健康保険事業	17,590,406	19,081,518	△ 1,491,112	－	－	－
介護保険事業	15,081,152	14,565,621	515,531	－	－	－
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,943	20,329	△ 1,386	22,729	－	22,729
集落排水事業	317,875	303,417	14,458	－	－	－
中央卸売市場	2,478,956	2,432,268	46,688	－	－	－
港湾整備事業	955,122	849,856	105,266	－	1,052,876	△ 1,052,876
市営渡船事業	510,254	530,741	△ 20,487	－	－	－
伊都土地区画整理事業	659,409	708,438	△ 49,029	－	－	－
香椎駅周辺土地区画整理事業	2,010,183	1,671,779	338,404	－	－	－
公共用地先行取得事業	－	－	－	－	－	－
駐車場	827	24,186	△ 23,359	－	－	－
財産区	－	－	－	－	－	－
市立病院機構病院事業債管理	－	－	－	－	－	－
市債管理	96,059,201	96,223,893	△ 164,693	77,095,000	79,470,000	△ 2,375,000
計	139,483,619	140,057,677	△ 574,059	77,117,729	80,522,876	△ 3,405,147
市債管理特別会計を除いた額	43,424,418	43,833,784	△ 409,366	22,729	1,052,876	△ 1,030,147

一般会計からの繰入金の合計額は，市債管理特別会計を除くと，特別会計全体は434億2,441万円で，前年度と比べると4億936万円減少している。これは，介護保険事業特別会計5億1,553万円及び香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計3億3,840万円等の増加がある一方で，国民健康保険事業特別会計14億9,111万円等の減少によるものである。

一般会計への繰出金は，市債管理特別会計を除くと，母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計からの2,272万円であり，前年度と比べると10億3,014万円減少している。

(ｴ) 経営的な特別会計の経営的収支状況

経営的性質を有する特別会計における経営的収支状況は，次表のとおりである。

なお，経営的収支とは，経常的な収入で経常経費を賄い，運営することができるかを判断するための指標であるため，一時的に発生する建設工事等に係る収支や一般会計からの繰入金等を除いている。

経営的収支状況

（単位　千円，％）

区　分	年度	収　入	支　出	収支差引	経営的収支比率
集落排水事業	30	37,786	172,767	△ 134,980	21.9
	29	39,096	170,528	△ 131,432	22.9
	28	39,069	163,940	△ 124,872	23.8
中央卸売市場	30	2,239,226	2,086,129	153,097	107.3
	29	2,248,883	2,097,652	151,232	107.2
	28	2,234,205	2,052,510	181,695	108.9
市営渡船事業	30	446,694	1,078,397	△ 631,703	41.4
	29	413,522	1,073,932	△ 660,410	38.5
	28	408,228	1,045,355	△ 637,128	39.1
駐　車　場	30	510,521	209,680	300,840	243.5
	29	494,247	195,653	298,594	252.6
	28	489,124	236,034	253,091	207.2

（注）「経営的収支比率」は，当該特別会計の運営により得られた収入をそれに要した支出(経費)で除したものである。
（「収入」は，歳入総額から主に国県支出金及び市債等を除いた額であり，「支出」は，歳出総額から主に建設費及び公債費等を除いた額である。）

集落排水事業特別会計は，経営的収支比率が21.9%で，前年度と比べると1.0ポイント低下している。

中央卸売市場特別会計は，経営的収支比率が107.3%で，前年度と比べると0.1ポイント上昇している。

市営渡船事業特別会計は，経営的収支比率が41.4%で，前年度と比べると2.9ポイント上昇している。

駐車場特別会計は，経営的収支比率が243.5%で，前年度と比べると9.1ポイント低下している。

イ　各特別会計決算状況

当年度の特別会計決算状況は，次のとおりである。

(7) 後期高齢者医療特別会計

（単位　千円，%）

区　　分	30年度予算現額(A)	30年度決算額(B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B)−(A) (歳出)(A)−(B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	29年度決算額(C)	対前年度増減 金額 (B)−(C)	対前年度増減 比率
歳　　入	18,017,760	18,104,923	87,163	100.5	17,462,382	642,541	3.7
1 後期高齢者医療保険料	14,012,589	14,149,726	137,137	101.0	13,691,275	458,451	3.3
2 使用料及び手数料	1	2	1	210.0	3	△ 1	△ 22.2
3 国庫支出金	27,552	27,552	−	100.0	−	27,552	皆増
4 繰入金	3,837,466	3,801,292	△ 36,174	99.1	3,645,631	155,661	4.3
5 繰越金	98,299	93,905	△ 4,394	95.5	92,187	1,718	1.9
6 諸収入	41,853	32,446	△ 9,407	77.5	33,286	△ 840	△ 2.5
歳　　出	18,017,760	17,997,682	20,078	99.9	17,368,477	629,205	3.6
1 総務費	337,927	328,151	9,776	97.1	288,753	39,398	13.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	17,639,373	17,639,328	45	100.0	17,048,775	590,553	3.5
3 諸支出金	40,360	30,204	10,156	74.8	30,949	△ 745	△ 2.4
4 予備費	100	−	100	−	−	−	−
歳入歳出差引額	−	107,240	‥	‥	93,905	13,336	14.2

歳入予算現額180億1,776万円に対し，歳入決算額は181億492万円で，差引8,716万円上回っている。歳入決算額の主なものは，後期高齢者医療保険料141億4,972万円及び繰入金38億129万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると6億4,254万円(3.7%)増加しており，これは主に，被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療保険料4億5,845万円並びに一般会計からの繰入金1億5,566万円の増加によるものである。

歳出予算現額は180億1,776万円，歳出決算額は179億9,768万円で，差引額は2,007万円となっている。歳出決算額の主なものは，後期高齢者医療広域連合納付金176億3,932万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると6億2,920万円(3.6%)増加しており，これは主に，被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療広域連合納付金5億9,055万円の増加によるものである。

過去3か年の被保険者及び同保険料の収入状況は，次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者

（単位　人 ）

区　　分	30年度	29年度	28年度
被 保 険 者 数	153,763	148,651	143,975

後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位　千円，％）

区　　分	30年度	29年度	28年度
調　　定　　額	14,398,934	13,971,706	13,405,866
収　入　済　額	14,149,726	13,691,275	13,064,829
不 納 欠 損 額	45,889	62,591	74,597
収 入 未 済 額	203,318	217,839	266,440
収　　入　　率	98.3	98.0	97.5
（うち現年度賦課分）	(99.3)	(99.2)	(99.0)

保険料の収入率は，現年度賦課分は99.3%で，前年度と比べると0.1ポイント上昇しており，全体では98.3%で，前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

また，不納欠損額は4,588万円で，前年度と比べると1,670万円減少している。収入未済額は2億331万円で，前年度と比べると1,452万円減少している。

(ｲ) 国民健康保険事業特別会計

(単位　千円, %)

区　　分	30年度予算現額(A)	30年度決算額(B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B)－(A) (歳出)(A)－(B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	29年度決算額(C)	対前年度増減	
						金　額 (B)－(C)	比率
歳　　入	141,294,457	144,628,966	3,334,509	102.4	167,362,966	△ 22,734,000	△ 13.6
1　国民健康保険料	26,657,398	28,108,110	1,450,712	105.4	28,162,736	△ 54,626	△ 0.2
2　使用料及び手数料	130	123	△ 7	94.4	121	2	1.2
3　国庫支出金	2	27,891	27,889	著増	42,001,493	△ 41,973,602	△ 99.9
4　県支出金	93,063,422	93,623,964	560,542	100.6	8,034,174	85,589,790	著増
5　療養給付費交付金	88,796	88,796	0	100.0	1,617,124	△ 1,528,328	△ 94.5
6　繰入金	17,590,406	17,590,406	－	100.0	19,081,518	△ 1,491,112	△ 7.8
7　繰越金	3,573,789	4,875,667	1,301,878	136.4	1,742,477	3,133,190	179.8
8　諸収入	320,513	314,010	△ 6,503	98.0	324,986	△ 10,976	△ 3.4
9　財政安定化基金貸付金	1	－	△ 1	－	－	－	－
前期高齢者交付金	－	－	－	－	25,202,389	△ 25,202,389	皆減
共同事業交付金	－	－	－	－	41,195,949	△ 41,195,949	皆減
歳　　出	141,294,457	140,879,954	414,503	99.7	162,487,299	△ 21,607,345	△ 13.3
1　総務費	2,481,262	2,390,375	90,887	96.3	2,457,331	△ 66,956	△ 2.7
2　保険給付費	92,560,689	92,334,833	225,856	99.8	92,542,505	△ 207,672	△ 0.2
3　国民健康保険事業費納付金	42,664,672	42,664,669	3	100.0	－	42,664,669	皆増
4　保健事業費	889,583	867,204	22,379	97.5	831,095	36,109	4.3
5　諸支出金	2,648,251	2,622,874	25,377	99.0	720,213	1,902,661	264.2
6　予備費	50,000	－	50,000	－	－	－	－
後期高齢者支援金等	－	－	－	－	18,441,982	△ 18,441,982	皆減
前期高齢者納付金等	－	－	－	－	66,452	△ 66,452	皆減
老人保健拠出金	－	－	－	－	314	△ 314	皆減
介護納付金	－	－	－	－	6,963,159	△ 6,963,159	皆減
共同事業拠出金	－	－	－	－	40,464,248	△ 40,464,248	皆減
歳入歳出差引額	－	3,749,012	‥	‥	4,875,667	△ 1,126,655	△ 23.1

歳入予算現額1,412億9,445万円に対し，歳入決算額は1,446億2,896万円で，差引33億3,450万円上回っている。歳入決算額の主なものは県支出金936億2,396万円及び国民健康保険料281億811万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると，227億3,400万円(13.6%)減少しており，これは主に，国民健康保険制度の財政運営が各市町村から都道府県単位に見直されたことにより県支出金855億8,979万円の増加がある一方で，国庫支出金419億7,360万円の減少並びに共同事業交付金411億9,594万円及び前期高齢者交付金252億238万円の減少によるものである。

歳出予算現額は1,412億9,445万円，歳出決算額は1,408億7,995万円で，差引額は4億1,450万円となっている。歳出決算額の主なものは，保険給付費923億3,483万円及び国民健康保険事業費納付金426億6,466万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると，216億734万円(13.3%)減少しており，これは主に，国民健康保険制度の財政運営が各市町村から都道府県単位に見直されたことにより国民健康保険事業費納付金426億6,466万円が増加した一方で，共同事業拠出金404億6,424万円，後期高齢者支援金等184億4,198万円等の減少によるものである。

過去5か年の収支差額については，次表のとおりである。

各年度の収支差額及び対前年度増減額の推移

（単位　千円）

区　　分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
収　支　差　額	3,749,012	4,875,667	1,742,477	6,078	193,691
対前年度増減額	△ 1,126,655	3,133,190	1,736,399	△ 187,613	△ 869,745

当年度は，収入率の向上等による特別交付金の増額等により37億4,901万円の黒字である。

過去3か年の国民健康保険加入状況，給付実績及び保険料の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険加入状況及び給付実績

区　　分	30年度	29年度	28年度
世　　帯　　数（世帯）	216,346	218,530	222,214
被 保 険 者 数（ 人 ）	322,959	330,367	341,434
1人当たり保険料（ 円 ）	80,543	79,016	79,583
1人当たり受診回数（ 回 ）	10.71	10.61	10.57
1件当たり費用額（ 円 ）	31,639	31,323	31,326
1人当たり給付費（ 円 ）	246,294	241,371	240,379

（注）1人当たり保険料は介護保険分を除いた数値である。

国民健康保険の加入状況及び給付実績をみると，前年度に比べ，1人当たり受診回数及び1人当たり給付費は増加している一方で，世帯数及び被保険者数は減少している。その結果，保険給付費等の支出額が減少している。

国民健康保険料の収入状況

（単位　千円，％）

区　　分	30年度	29年度	28年度
調　　定　　額	34,060,297	35,010,120	36,859,558
収　入　済　額	28,108,110	28,162,736	28,874,750
不 納 欠 損 額	991,481	1,311,464	1,617,385
収 入 未 済 額	4,960,707	5,535,921	6,367,423
収　　入　　率	82.5	80.4	78.3
（うち現年度賦課分）	(92.3)	(91.7)	(90.8)

国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険料の収入状況をみると，収入率は，現年度賦課分は92.3％で前年度と比べると0.6ポイント上昇しており，全体では82.5％で前年度と比べると2.1ポイント上昇している。

国民健康保険料の収入対策については，文書・電話催告等による納付指導の徹底，初期滞納者に対するコールセンターからの納付確認，滞納処分の強化，ペイジー口座振替受付サービス及び分納世帯への口座振替の実施等に引き続き取り組んでいる。

なお，不納欠損額は9億9,148万円で，前年度と比べると3億1,998万円減少している。収入未済額は49億6,070万円となっており，前年度と比べると5億7,521万円減少している。

(ｳ) 介護保険事業特別会計

(単位　千円, %)

区　　分	30年度予算現額 (A)	30年度決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入) (B)－(A) (歳出) (A)－(B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	29年度決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
歳　　入	103,710,025	103,491,900	△ 218,125	99.8	100,069,421	3,422,479	3.4
1 介護保険料	23,117,471	23,282,303	164,832	100.7	21,478,486	1,803,817	8.4
2 使用料及び手数料	17,373	10,763	△ 6,610	62.0	11,108	△ 345	△ 3.1
3 国庫支出金	23,367,774	23,275,636	△ 92,138	99.6	22,429,968	845,668	3.8
4 支払基金交付金	26,621,533	26,621,532	△ 1	100.0	26,697,160	△ 75,628	△ 0.3
5 県支出金	14,414,804	14,414,868	64	100.0	13,961,452	453,415	3.2
6 財産収入	21,376	21,376	0	100.0	18,453	2,923	15.8
7 繰入金	15,394,104	15,081,152	△ 312,952	98.0	14,625,319	455,834	3.1
8 繰越金	682,150	682,150	△ 0	100.0	773,352	△ 91,202	△ 11.8
9 諸収入	73,440	102,120	28,680	139.1	74,122	27,998	37.8
歳　　出	103,710,025	102,789,925	920,100	99.1	99,387,271	3,402,654	3.4
1 総務費	2,441,775	2,341,334	100,441	95.9	2,247,710	93,624	4.2
2 保険給付費	93,638,456	92,974,493	663,963	99.3	91,703,389	1,271,104	1.4
3 地域支援事業費	6,863,138	6,719,687	143,451	97.9	4,521,961	2,197,726	48.6
4 基金積立金	133,124	133,124	0	100.0	466,315	△ 333,191	△ 71.5
5 諸支出金	633,532	621,288	12,244	98.1	447,897	173,390	38.7
歳入歳出差引額	－	701,975	‥	‥	682,150	19,826	2.9

歳入予算現額1,037億1,002万円に対し，歳入決算額は1,034億9,190万円で，差引2億1,812万円下回っている。歳入決算額の主なものは，支払基金交付金266億2,153万円，介護保険料232億8,230万円及び国庫支出金232億7,563万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると34億2,247万円(3.4%)増加しており，これは主に，介護保険料18億381万円及び国庫支出金8億4,566万円の増加によるものである。

歳出予算現額は1,037億1,002万円，歳出決算額は1,027億8,992万円で，差引額は9億2,010万円となっている。歳出決算額の主なものは，保険給付費929億7,449万円，地域支援事業費67億1,968万円及び総務費23億4,133万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると34億265万円(3.4%)増加しており，これは主に介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)のサービス利用者の増に伴う地域支援事業費21億9,772万円及び施設サービスや地域密着型サービスの利用者の増に伴う保険給付費12億7,110万円の増加によるものである。

過去3か年の介護サービス利用状況，給付実績及び第１号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況は，次表のとおりである。

介護サービス利用状況及び給付実績

（単位　人，％，円）

区　　分		30年度	29年度	28年度
要介護認定者数　(ｱ)		66,686	64,828	63,336
	対前年度増減比率	2.9	2.4	2.8
介護サービス利用者数　(ｲ)		47,479	48,708	50,608
	施設サービス	7,788	7,675	7,581
	在宅サービス	39,691	41,033	43,027
利用率　(ｲ)/(ｱ)		71.2	75.1	79.9
1人当たり給付費	施設サービス	274,691	270,561	268,800
	在宅サービス	129,384	124,436	115,955

(注)　1　人数は，年度間の1月平均値である。
　　2　1人当たり給付費は，高額介護サービス費，高額医療合算介護サービス費，審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費を除いた金額で，年度間の1月平均値である。
　　3　介護サービス利用者数には，介護予防・日常生活支援総合事業(29年度開始)の利用者は含まれない。

当年度の介護サービスの利用状況は，在宅サービス利用者は3万9,691人で，前年度と比べると，1,342人減少している。これは，従来の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が総合事業へ移行したことによるものである。

また，施設サービス利用者は7,788人で，前年度と比べると113人増加している。

さらに，1人当たり給付費(月額)は，施設サービスでは27万4,691円で，前年度と比べると4,130円増加しており，在宅サービスでは12万9,384円で，前年度と比べると4,948円増加している。

第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況

（単位　千円，％）

区　　分	30年度	29年度	28年度
調　定　額	24,224,747	22,500,202	21,877,512
収　入　済　額	23,282,303	21,478,486	20,833,667
不　納　欠　損　額	289,277	300,188	286,980
収　入　未　済　額	653,168	721,528	756,865
収　入　率	96.1	95.5	95.2
(うち現年度賦課分)	(98.8)	(98.5)	(98.4)

第１号被保険者(65歳以上)保険料の収入率は，現年度賦課分は98.8%で，前年度に比べ0.3ポイント上昇し，全体では96.1%で，前年度と比べると0.6ポイント上昇している。

また，不納欠損額は2億8,927万円で，前年度と比べると1,091万円減少している。収入未済額は6億5,316万円で，前年度と比べると6,836万円減少している。

(エ) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位 千円, %)

区　　分	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B)−(A) (歳出)(A)−(B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)−(C)	対前年度増減 比率
歳　　入	1,311,867	1,373,121	61,254	104.7	1,300,740	72,381	5.6
1 事業収入	430,765	459,847	29,082	106.8	456,618	3,229	0.7
2 繰入金	22,125	18,943	△ 3,182	85.6	20,329	△ 1,386	△ 6.8
3 繰越金	857,793	893,250	35,457	104.1	822,637	70,613	8.6
4 諸収入	1,184	1,081	△ 103	91.3	1,156	△ 75	△ 6.5
歳　　出	1,311,867	441,835	870,032	33.7	407,490	34,345	8.4
1 事業費	1,244,710	374,679	870,031	30.1	407,490	△ 32,811	△ 8.1
2 公債費	44,427	44,427	0	100.0	−	44,427	皆増
3 諸支出金	22,730	22,729	1	100.0	−	22,729	皆増
歳入歳出差引額	−	931,286	‥	‥	893,250	38,036	4.3

歳入予算現額13億1,186万円に対し，歳入決算額は13億7,312万円で，差引6,125万円上回っている。歳入決算額の主なものは，繰越金8億9,325万円及び事業収入4億5,984万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると7,238万円(5.6%)増加しており，これは主に，繰越金7,061万円の増加によるものである。

歳出予算現額は13億1,186万円，歳出決算額は4億4,183万円で，差引額は8億7,003万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると3,434万円(8.4%)増加しており，これは，貸付金の減等に伴う事業費3,281万円の減少がある一方で，貸付事業の原資借入金の返還に係る公債費(国への返還金)4,442万円及び諸支出金(一般会計への返還金)2,272万円の増加によるものである。

過去3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は，次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位 件, 千円)

区　　分	30年度		29年度		28年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
母子福祉資金	732	336,634	815	366,979	949	390,485
寡婦福祉資金	13	9,765	17	11,171	13	8,272
父子福祉資金	21	8,166	19	7,749	14	6,063
計	766	354,565	851	385,899	976	404,820

当年度の貸付件数及び貸付額は，母子福祉資金が732件で3億3,663万円，寡婦福祉資金が13件で976万円，父子福祉資金が21件で816万円，合計766件で3億5,456万円となっており，前年度に比べ貸付件数は85件，貸付額は3,133万円それぞれ減少している。

過去3か年の貸付金償還金の収入状況は，次表のとおりである。

貸付金償還金の収入状況

（単位　千円，％）

区　　分	30年度	29年度	28年度
調　定　額	3,007,472	3,111,053	3,158,464
収　入　済　額	459,847	456,618	464,977
不　納　欠　損　額	40,312	73,886	22,480
収　入　未　済　額	2,507,313	2,580,550	2,671,007
収　入　率	15.3	14.7	14.7
(うち現年度分)	(83.4)	(82.0)	(81.6)

貸付金償還金の収入率は，現年度分は83.4％で，前年度と比べると1.4ポイント上昇しており，全体では15.3％で，前年度と比べると0.6ポイント上昇している。

また，不納欠損額は4,031万円で，前年度と比べると3,357万円減少している。収入未済額は25億731万円で，前年度と比べると7,323万円減少している。

(オ) 集落排水事業特別会計

(単位 千円, %)

区　　分	30年度予算現額 (A)	30年度決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B)−(A) (歳出)(A)−(B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	29年度決算額 (C)	対前年度増減	
						金　額 (B)−(C)	比率
歳　　入	615,662	602,558	△ 13,104	97.9	689,819	△ 87,261	△ 12.6
1 農業集落排水事業収入	132,813	133,253	440	100.3	211,926	△ 78,673	△ 37.1
2 漁業集落排水事業収入	155,948	151,430	△ 4,518	97.1	174,476	△ 23,046	△ 13.2
3 繰　入　金	326,900	317,875	△ 9,025	97.2	303,417	14,458	4.8
4 繰　越　金	1	−	△ 1	−	−	−	−
歳　　出	615,662	602,308	13,354	97.8	689,819	△ 87,511	△ 12.7
1 農業集落排水事業費	179,211	175,180	4,031	97.8	257,885	△ 82,705	△ 32.1
2 漁業集落排水事業費	264,006	255,939	8,067	96.9	276,165	△ 20,226	△ 7.3
3 公　債　費	172,245	171,189	1,056	99.4	155,769	15,420	9.9
4 予　備　費	200	−	200	−	−	−	−
歳入歳出差引額	−	250	‥	‥	−	250	皆増

歳入予算現額6億1,566万円に対し，歳入決算額は6億255万円で，差引1,310万円下回っている。歳入決算額の内訳は，繰入金3億1,787万円，漁業集落排水事業収入1億5,143万円及び農業集落排水事業収入1億3,325万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると8,726万円(12.6%)減少しており，これは主に，排水処理施設の機器更新事業に係る事業費の減に伴う県支出金及び市債の減等により，農業集落排水事業収入で7,867万円及び漁業集落排水事業収入で2,304万円減少したことによるものである。

歳出予算現額は6億1,566万円，歳出決算額は6億230万円で，差引額は1,335万円となっている。歳出決算額の内訳は，漁業集落排水事業費2億5,593万円，農業集落排水事業費1億7,518万円及び公債費1億7,118万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると8,751万円(12.7%)減少しており，これは主に，排水処理施設の機器更新事業に係る事業費の減等により，農業集落排水事業費で8,270万円及び漁業集落排水事業費で2,022万円減少したことによるものである。

当年度末現在の対象地域は，農業集落で5地区(勝馬，曲渕，小田・草場，宮浦，西浦)，漁業集落で5地区(弘，宮浦，西浦，玄界島，小呂島)である。

各地区の処理区域面積及び処理区域内人口は，次表のとおりである。

農業集落排水施設

(単位 ha, 人)

区　分	勝　馬	曲　渕	小田・草場	宮　浦	西　浦	合　計
面　積	5.5	4.8	21.5	7.3	15.0	54.1
人　口	174	79	537	234	300	1,324

(H31.3.31 現在)

漁業集落排水施設

（単位　ha，人）

区　分	弘	宮　浦	西　浦	玄界島	小呂島	合　計
面　積	8.9	9.7	13.8	14.6	3.5	50.5
人　口	257	410	493	457	162	1,779

（H31.3.31 現在）

過去3か年の経営的収支状況は，次表のとおりである。

経営的収支状況

（単位　千円，%）

年度	収　入	支　出	収支差引	経営的収支比率
30	37,786	172,767	△ 134,980	21.9
29	39,096	170,528	△ 131,432	22.9
28	39,069	163,940	△ 124,872	23.8

（注）　1 「収入」は，歳入総額から県支出金，市債，繰入金，繰越金，預託金元利収入，消費税還付金を除いた額である。

2 「支出」は，歳出総額から施設整備費，公債費，貸付金，消費税納付額を除いた額である。

3 「経営的収支比率」は，収入／支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は，排水処理施設使用料の減等により，前年度に比べ130 万円(3.3%)減少しており，支出については，職員給与の増等により，前年度に比べ 223 万円(1.3%)増加している。

当年度の経営的収支比率は21.9%となっており，前年度に比べ1.0ポイント低下している。

過去3か年の排水処理施設使用料の収入状況は，次表のとおりである。

排水処理施設使用料の収入状況

（単位　千円，%）

区　　分	30年度	29年度	28年度
調　　定　　額	45,679	46,630	47,039
収　入　済　額	37,770	39,084	39,041
不　納　欠　損　額	2,722	40	196
収　入　未　済　額	5,187	7,506	7,801
収　　入　　率	82.7	83.8	83.0
(うち現年度分)	(96.6)	(97.2)	(97.0)

当年度の排水処理施設使用料の収入状況は，収入率は82.7%となっており，前年度に比べ1.1ポイント低下している。

また，不納欠損額は272万円で，前年度と比べると268万円増加している。収入未済額は518万円で，前年度と比べると231万円減少している。

(カ) 中央卸売市場特別会計

(単位 千円, %)

区分	30年度予算現額(A)	30年度決算額(B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B)−(A) (歳出)(A)−(B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	29年度決算額(C)	対前年度増減	
						金額 (B)−(C)	比率
歳入	27,471,059	26,079,705	△ 1,391,354	94.9	10,576,320	15,503,385	146.6
1 事業収入	1,600,698	1,565,802	△ 34,896	97.8	1,565,676	126	0.0
2 使用料及び手数料	24,419	25,878	1,459	106.0	31,847	△ 5,969	△ 18.7
3 国庫支出金	993,920	493,920	△ 500,000	49.7	159,002	334,918	210.6
4 県支出金	89,452	44,453	△ 44,999	49.7	12,816	31,637	246.9
5 財産収入	19,531,495	19,531,623	128	100.0	2,831,098	16,700,525	589.9
6 繰入金	2,507,059	2,478,956	△ 28,103	98.9	4,588,570	△ 2,109,614	△ 46.0
7 繰越金	460,913	460,912	△ 1	100.0	17,980	442,932	著増
8 諸収入	1,436,103	896,161	△ 539,942	62.4	952,331	△ 56,170	△ 5.9
9 市債	827,000	582,000	△ 245,000	70.4	417,000	165,000	39.6
歳出	27,471,059	26,079,465	1,391,594	94.9	10,115,408	15,964,057	157.8
1 総務費	9,023,016	8,461,339	561,677	93.8	2,560,198	5,901,141	230.5
2 建設費	2,253,648	1,455,756	797,892	64.6	1,410,589	45,168	3.2
3 公債費	16,194,195	16,162,369	31,826	99.8	6,144,622	10,017,748	163.0
4 予備費	200	−	200	−	−	−	−
歳入歳出差引額	−	240	‥	‥	460,912	△ 460,672	△ 99.9

歳入予算現額274億7,105万円に対し，歳入決算額は260億7,970万円で，差引13億9,135万円下回っている。歳入決算額の主なものは，財産収入195億3,162万円，繰入金24億7,895万円，事業収入15億6,580万円，諸収入8億9,616万円及び市債5億8,200万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると155億338万円(146.6%)増加しており，これは主に，新青果市場用地取得分に係る市債償還の財源とするための市債管理基金繰入金の減等に伴う繰入金21億961万円の減少がある一方で，旧青果市場跡地や西部市場跡地の処分に係る土地売払収入の増等に伴う財産収入167億52万円の増加によるものである。

歳出予算現額は274億7,105万円，歳出決算額は260億7,946万円で，差引額は13億9,159万円となっている。歳出決算額の内訳は，公債費161億6,236万円，総務費84億6,133万円及び建設費14億5,575万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると159億6,405万円(157.8%)増加しており，これは，旧青果市場跡地等の処分に係る土地売払収入を財源とした，新青果市場用地取得分に係る市債償還金の増等に伴う公債費100億1,774万円及び市債管理基金積立金の増等に伴う総務費59億114万円の増加によるものである。

なお，歳出の予算現額と決算額との差額のうち，鮮魚市場高度衛生管理整備事業及び青果市場買荷積込所等整備事業に伴う事業費7億8,024万円を翌年度に繰り越しており，残りの6億1,135万円は，主に総務費の市場金融資金に不用が生じたものである。

過去3か年の経営的収支状況は，次表のとおりである。

経営的収支状況

（単位　千円，％）

年度	収　入	支　出	収支差引	経営的収支比率
30	2,239,226	2,086,129	153,097	107.3
29	2,248,883	2,097,652	151,232	107.2
28	2,234,205	2,052,510	181,695	108.9

（注）　1 「収入」は，歳入総額から国庫支出金，県支出金，市債，繰入金，繰越金，分担金及び負担金，土地売払収入，預託金元利収入，消費税還付金を除いた額である。

2 「支出」は，歳出総額から建設費，公債費，市債管理基金積立金，市場金融資金，消費税納付額を除いた額である。

3 「経営的収支比率」は，収入／支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は，業者から徴収している庁舎等使用料や電気料等の減により，前年度に比べ965万円(0.4%)減少している。

また，支出も，鮮魚市場及び青果市場の電気料等の減により，前年度に比べ1,152万円(0.6%)減少している。

当年度の経営的収支比率は107.3%となっており，前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

過去3か年の取扱額の状況は，次表のとおりである。

取扱額の状況

（単位　千円）

年度	水産物	青　果	食　肉	計
30	43,317,466	65,603,089	24,715,327	133,635,882
29	44,748,444	70,490,666	24,052,473	139,291,583
28	45,544,213	74,189,191	24,356,006	144,089,410

当年度の取扱額は，前年度に比べ56億5,570万円減少し，1,336億3,588万円となっている。

これは，食肉で6億6,285万円の増加がある一方で，水産物で14億3,097万円及び青果で48億8,757万円減少したことによるものである。

(ｷ) 港湾整備事業特別会計

(単位 千円, %)

区　　分	30年度予算現額 (A)	30年度決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B)−(A) (歳出)(A)−(B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	29年度決算額 (C)	対前年度増減	
						金　額 (B)−(C)	比率
歳　　入	13,471,995	12,244,842	△ 1,227,153	90.9	19,946,432	△ 7,701,590	△ 38.6
1 分担金及び負担金	31,466	72,715	41,249	231.1	68,565	4,149	6.1
2 使用料及び手数料	2,079,431	2,073,345	△ 6,086	99.7	2,047,418	25,927	1.3
3 国庫支出金	102,576	102,576	△ 0	100.0	173,748	△ 71,172	△ 41.0
4 財産収入	5,735,069	5,721,358	△ 13,711	99.8	10,948,985	△ 5,227,627	△ 47.7
5 繰入金	955,124	955,122	△ 2	100.0	849,856	105,266	12.4
6 繰越金	312,998	312,998	0	100.0	887,964	△ 574,965	△ 64.8
7 諸収入	32,331	282,728	250,397	874.5	93,896	188,832	201.1
8 市債	4,223,000	2,724,000	△ 1,499,000	64.5	4,876,000	△ 2,152,000	△ 44.1
歳　　出	13,471,995	11,812,578	1,659,417	87.7	19,633,434	△ 7,820,856	△ 39.8
1 総務費	6,044,200	5,937,866	106,334	98.2	9,336,212	△ 3,398,345	△ 36.4
2 事業費	4,283,348	2,751,462	1,531,886	64.2	4,799,660	△ 2,048,197	△ 42.7
3 公債費	3,144,347	3,123,250	21,097	99.3	5,497,563	△ 2,374,313	△ 43.2
4 予備費	100	−	100	−	−	−	−
歳入歳出差引額	−	432,264	‥	‥	312,998	119,266	38.1

歳入予算現額134億7,199万円に対し，歳入決算額は122億4,484万円で，差引12億2,715万円下回っている。歳入決算額の主なものは，財産収入57億2,135万円，市債27億2,400万円及び使用料及び手数料20億7,334万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると77億159万円(38.6%)減少しており，これは主に，アイランドシティ地区等での土地売払収入の減に伴う財産収入52億2,762万円及び市債発行額の減に伴う市債21億5,200万円の減少によるものである。

歳出予算現額は134億7,199万円，歳出決算額は118億1,257万円で，差引額は16億5,941万円となっている。歳出決算額の内訳は，総務費59億3,786万円，公債費31億2,325万円及び事業費27億5,146万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると78億2,085万円(39.8%)減少している。これは，港湾整備事業基金積立金の減等に伴う総務費33億9,834万円の減少，市債の償還等に係る公債費23億7,431万円の減少及びアイランドシティ整備事業の事業費20億4,819万円の減少によるものである。

なお，歳出の予算現額と決算額との差額のうち，アイランドシティ整備事業における覆土工事等の事業費11億4,737万円を翌年度に繰り越しており，残りの5億1,204万円は，事業費の工事請負費及び委託料等や公債費等において不用を生じたものである。

過去3か年の主な事業収入状況は，次表のとおりである。

主な事業収入状況

（単位　千円，％）

区　　分	年度	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)	予算現額に対する割合 (B)/(A)
施設使用料	30	2,079,431	2,073,345	△ 6,086	99.7
	29	2,054,832	2,047,418	△ 7,414	99.6
	28	2,112,665	2,065,447	△ 47,218	97.8
財産貸付収入	30	1,374,549	1,395,508	20,959	101.5
	29	1,364,821	1,365,279	458	100.0
	28	1,331,270	1,313,131	△ 18,139	98.6
不動産売払収入	30	3,902,028	3,881,845	△ 20,183	99.5
	29	9,174,187	9,173,231	△ 956	100.0
	28	17,828,817	17,857,300	28,483	100.2
アイランドシティ地区土地売払収入	30	3,788,635	3,795,239	6,604	100.2
	29	9,038,085	9,037,128	△ 957	100.0
	28	16,969,243	16,970,935	1,692	100.0
香椎パークポート地区土地売払収入	30	53,542	53,543	1	100.0
	29	53,542	53,543	1	100.0
	28	53,542	53,543	1	100.0
那の津地区土地売払収入	30	－	－	－	－
	29	－	－	－	－
	28	785,392	812,182	26,790	103.4
その他の地区土地売払収入	30	59,851	33,063	△ 26,788	55.2
	29	82,560	82,560	0	100.0
	28	20,640	20,640	0	100.0
計	30	7,356,008	7,350,698	△ 5,310	99.9
	29	12,593,840	12,585,928	△ 7,912	99.9
	28	21,272,752	21,235,878	△ 36,874	99.8

当年度の主な事業収入状況を前年度と比べると52億3,523万円(41.6%)減少しており，これは主に，アイランドシティ地区等での土地売払収入の減に伴う不動産売払収入52億9,138万円の減少によるものである。

過去5か年の本会計に係る港湾整備事業基金残高の推移は，次表のとおりである。

港湾整備事業基金残高の推移

（単位　千円）

30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
52,878,568	48,203,249	41,109,201	30,231,356	29,776,179

（注）　残高は，本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間(4月～5月)中の積み立て及び取り崩しを含む。

本会計に係る港湾整備事業基金残高は，当年度に46億7,531万円の積立てを行ったことにより528億7,856万円となっている。

(ｸ) 市営渡船事業特別会計

(単位 千円, %)

区　　分	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B)−(A) (歳出)(A)−(B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金　額 (B)−(C)	比率
歳　　入	1,587,191	1,567,537	△ 19,654	98.8	1,487,662	79,875	5.4
1 事業収入	379,484	396,320	16,836	104.4	368,451	27,870	7.6
2 使用料及び手数料	47,858	48,316	458	101.0	42,586	5,730	13.5
3 国庫支出金	114,587	135,991	21,404	118.7	168,851	△ 32,860	△ 19.5
4 県支出金	26,476	41,021	14,545	154.9	28,754	12,268	42.7
5 財産収入	80	80	△ 0	99.5	80	−	−
6 繰入金	588,827	510,254	△ 78,573	86.7	530,741	△ 20,487	△ 3.9
7 繰越金	443	442	△ 1	99.8	35,896	△ 35,454	△ 98.8
8 諸収入	9,436	16,113	6,677	170.8	3,304	12,809	387.6
9 市債	420,000	419,000	△ 1,000	99.8	309,000	110,000	35.6
歳　　出	1,587,191	1,567,537	19,654	98.8	1,487,220	80,317	5.4
1 総務費	754,114	742,924	11,190	98.5	758,942	△ 16,017	△ 2.1
2 事業費	785,794	778,056	7,738	99.0	714,697	63,359	8.9
3 公債費	47,183	46,557	626	98.7	13,582	32,975	242.8
4 予備費	100	−	100	−	−	−	−
歳入歳出差引額	−	−	‥	‥	442	△ 442	皆減

歳入予算現額15億8,719万円に対し，歳入決算額は15億6,753万円で，差引1,965万円下回っている。歳入決算額の主なものは，繰入金5億1,025万円，市債4億1,900万円，事業収入3億9,632万円及び国庫支出金1億3,599万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると7,987万円(5.4%)増加しており，これは主に，繰越金3,545万円及び離島航路補助金の減に伴う国庫支出金3,286万円の減少がある一方で，渡船施設整備事業に係る予備船建造の事業費の増に伴う市債1億1,000万円及び利用客等の増に伴う事業収入2,787万円の増加によるものである。

歳出予算現額は15億8,719万円，歳出決算額は15億6,753万円で，差引額は1,965万円となっている。歳出決算額の内訳は，事業費7億7,805万円，総務費7億4,292万円及び公債費4,655万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると8,031万円(5.4%)増加しており，これは，公課費の減等に伴う総務費1,601万円の減少がある一方で，渡船施設整備事業に係る工事請負費の増等に伴う事業費6,335万円及び公債費3,297万円の増加によるものである。

なお，歳出の予算現額と決算額との差額1,965万円は，主に総務費及び事業費において不用を生じたものである。

過去3か年の乗客人員及び車両貨物件数の状況は，次表のとおりである。

乗客人員及び車両貨物件数の状況

（単位　人，件）

区　　分		30年度	29年度	28年度
乗客人員	志賀島航路	184,002	181,186	174,869
	能古航路	836,751	773,954	776,233
	玄界島航路	74,542	70,926	75,031
	小呂島航路	9,661	10,061	10,354
	合　　計	1,104,956	1,036,127	1,036,487
車両貨物件数	志賀島航路	7,515	7,394	6,888
	能古航路	107,403	100,672	97,647
	玄界島航路	25,134	26,132	25,767
	小呂島航路	19,439	19,467	19,922
	合　　計	159,491	153,665	150,224

（注）1　普通乗船運賃等が無料である者の数を含む。
　　2　乗客人員には貸切･遊覧船の利用人員を含む。

当年度の乗客人員は，前年度に比べ68,829人増加し，110万4,956人となっている。
当年度の車両貨物件数は，前年度に比べ5,826件増加し，15万9,491件となっている。

過去3か年の経営的収支状況は，次表のとおりである。

経営的収支状況

（単位　千円，％）

年度	収　入	支　出	収支差引	経営的収支比率
30	446,694	1,078,397	△ 631,703	41.4
29	413,522	1,073,932	△ 660,410	38.5
28	408,228	1,045,355	△ 637,128	39.1

（注）1　「収入」は，歳入総額から国庫支出金，県支出金，市債，繰入金，繰越金，船舶売払収入，船舶保険金，及び消費税還付金を除いた額である。
　　2　「支出」は，歳出総額から施設整備費(修繕料及び原材料費を除く。)，公債費及び消費税納付額を除いた額である。
　　3　「経営的収支比率」は，収入／支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は，乗客収入や車両貨物収入が増加したことによる事業収入の増加等により，前年度に比べて3,317万円(8.0%)増加している。支出は，修繕料は減少したものの，光熱水費の増加等により，前年度に比べ446万円(0.4%)増加している。
当年度の経営的収支比率は41.4%となっており，前年度に比べて2.9ポイント上昇している。

(ｹ) 伊都土地区画整理事業特別会計

(単位　千円, %)

区　　分	30年度予算現額(A)	30年度決算額(B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B)−(A) (歳出)(A)−(B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	29年度決算額(C)	対前年度増減	
						金額 (B)−(C)	比率
歳入	710,356	691,456	△ 18,900	97.3	1,150,753	△ 459,296	△ 39.9
1 清算徴収金	617	906	289	146.8	995	△ 89	△ 9.0
2 財産収入	26,392	25,493	△ 899	96.6	30,231	△ 4,737	△ 15.7
3 繰入金	683,344	665,058	△ 18,286	97.3	1,119,384	△ 454,326	△ 40.6
4 繰越金	1	−	△ 1	−	−	−	−
5 諸収入	2	−	△ 2	−	144	△ 144	皆減
歳出	710,356	691,456	18,900	97.3	1,150,753	△ 459,296	△ 39.9
1 事業費	36,988	25,493	11,495	68.9	31,006	△ 5,513	△ 17.8
2 清算交付金	95	−	95	−	−	−	−
3 公債費	673,273	665,963	7,310	98.9	1,119,746	△ 453,783	△ 40.5
歳入歳出差引額	−	−	‥	‥	−	−	−

歳入予算現額7億1,035万円に対し，歳入決算額は6億9,145万円で差引1,890万円下回っている。歳入決算額の主なものは，繰入金6億6,505万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると4億5,929万円(39.9%)減少しており，これは主に，繰入金4億5,432万円の減少によるものである。

歳出予算現額7億1,035万円に対し，歳出決算額は6億9,145万円で，差引額は1,890万円となっている。歳出決算額の主なものは，公債費6億6,596万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると4億5,929万円(39.9%)減少しており，これは主に，公債費4億5,378万円の減少によるものである。

当事業は平成27年3月に換地処分が完了しており，前年度に引き続き当年度も，清算に関する業務等を行っている。(施行期間：平成9年度～令和2年度，区域面積：約130.4ha)

なお，歳出の予算現額と決算額との差額は，主に事業費において不用を生じたものである。

(ｺ) 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区　　分	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B)−(A) (歳出)(A)−(B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金　額 (B)−(C)	比率
歳　　入	4,740,387	4,430,413	△ 309,974	93.5	4,046,806	383,607	9.5
1 分担金及び負担金	305	2,835	2,530	929.5	4,151	△ 1,316	△ 31.7
2 国庫支出金	876,970	755,103	△ 121,867	86.1	794,754	△ 39,651	△ 5.0
3 財産収入	171,802	175,405	3,603	102.1	595,618	△ 420,213	△ 70.6
4 繰入金	2,048,759	2,010,183	△ 38,576	98.1	1,671,779	338,404	20.2
5 繰越金	362,198	362,197	△ 1	100.0	174,333	187,864	107.8
6 諸収入	3,353	7,690	4,337	229.4	8,171	△ 481	△ 5.9
7 市債	1,277,000	1,117,000	△ 160,000	87.5	798,000	319,000	40.0
歳　　出	4,740,387	4,041,315	699,072	85.3	3,684,609	356,706	9.7
1 事業費	3,850,260	3,152,805	697,455	81.9	2,819,003	333,802	11.8
2 公債費	890,077	888,510	1,567	99.8	865,606	22,904	2.6
3 予備費	50	−	50	−	−	−	−
歳入歳出差引額	−	389,098	‥	‥	362,197	26,901	7.4

歳入予算現額47億4,038万円に対し，歳入決算額は44億3,041万円で，差引3億997万円下回っている。歳入決算額の主なものは，繰入金20億1,018万円，市債11億1,700万円，国庫支出金7億5,510万円及び財産収入1億7,540万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると3億8,360万円(9.5%)増加しており，これは主に，区画整理事業地区内の売却市有地の減等に伴う財産収入4億2,021万円の減少がある一方で，一般会計からの繰入金3億3,840万円及び市債3億1,900万円の増加によるものである。

歳出予算現額47億4,038万円に対し，歳出決算額は40億4,131万円で，差引額は6億9,907万円となっている。歳出決算額の内訳は，事業費31億5,280万円及び公債費8億8,851万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると3億5,670万円(9.7%)増加しており，これは主に，道路築造工事等の増に伴う事業費3億3,380万円の増加によるものである。

当年度は，道路築造工事，ＪＲ香椎駅前広場の整備及び建物移転補償等を行っている。

なお，歳出の予算現額と決算額との差額のうち，建物等の移転補償費及び道路築造工事等に係る事業費6億5,396万円を翌年度に繰り越しており，残りの4,510万円は事業費の補償、補填及び賠償金等において不用を生じたものである。

また，当年度末の進捗率(事業費ベース)は，全体事業費575億円に対し90.3%である。(施行期間：平成11年度～令和2年度，区域面積：約20.7ha)

(ｻ) 公共用地先行取得事業特別会計

(単位 千円, %)

区　　分	30年度予算現額 (A)	30年度決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B)−(A) (歳出)(A)−(B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	29年度決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)−(C)	比率
歳　　入	141,329	141,329	△ 0	100.0	142,293	△ 964	△ 0.7
1 都市開発資金事業収入	141,329	141,329	△ 0	100.0	142,293	△ 964	△ 0.7
歳　　出	141,329	141,329	0	100.0	142,293	△ 964	△ 0.7
1 公　債　費	141,329	141,329	0	100.0	142,293	△ 964	△ 0.7
歳入歳出差引額	−	−	‥	‥	−	−	−

歳入予算現額は1億4,132万円に対し，歳入決算額は1億4,132万円で同額となっている。歳入決算額の内訳は，都市開発資金事業収入1億4,132万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると96万円減少しており，これは，市債元利償還に係る利息の減に伴う都市開発資金事業収入が96万円減少したことによるものである。

歳出予算現額は1億4,132万円に対し，歳出決算額は1億4,132万円で同額となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると96万円減少しており，これは，市債元利償還に係る利息の減に伴う公債費が96万円減少したことによるものである。

(ｼ) 駐車場特別会計

（単位　千円，％）

区　　分	30年度予算現額 (A)	30年度決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B)－(A) (歳出)(A)－(B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	29年度決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
歳　　入	492,388	511,921	19,533	104.0	518,993	△ 7,072	△ 1.4
1　分担金及び負担金	524	579	55	110.5	543	36	6.5
2　事　業　収　入	490,143	509,162	19,019	103.9	493,148	16,014	3.2
3　財　産　収　入	531	573	42	108.0	560	14	2.5
4　繰　　入　　金	827	827	△ 0	99.9	24,186	△ 23,359	△ 96.6
5　諸　　収　　入	363	780	417	214.8	556	224	40.2
歳　　出	492,388	488,823	3,565	99.3	518,993	△ 30,169	△ 5.8
1　事　　業　　費	349,648	346,085	3,563	99.0	222,329	123,756	55.7
2　公　　債　　費	142,740	142,739	1	100.0	296,664	△ 153,926	△ 51.9
歳入歳出差引額	－	23,097	‥	‥	－	23,097	皆増

歳入予算現額4億9,238万円に対し，歳入決算額は5億1,192万円で，差引1,953万円上回っている。歳入決算額の主なものは，事業収入5億916万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると707万円(1.4%)減少しており，これは主に，駐車場使用料の増に伴う事業収入1,601万円の増加がある一方で，市債の償還額の減に伴う一般会計からの繰入金2,335万円の減少によるものである。

歳出予算現額は4億9,238万円，歳出決算額は4億8,882万円で，差引額は356万円となっている。歳出決算額の内訳は，事業費3億4,608万円及び公債費1億4,273万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると3,016万円(5.8%)減少しており，これは，市債管理基金積立金の増に伴う事業費1億2,375万円の増加がある一方で，公債費元金の減に伴う公債費1億5,392万円の減少によるものである。

過去3か年の経営的収支状況は，次表のとおりである。

経営的収支状況

（単位　千円，％）

年度	駐車場名	収　入	支　出	収支差引	経営的収支比率
30	川端地下駐車場	199,466	55,719	143,747	358.0
	築港駐車場	59,497	26,024	33,473	228.6
	大橋駐車場	24,053	24,986	△ 933	96.3
	天神中央公園駐車場	227,505	102,951	124,554	221.0
	計	510,521	209,680	300,840	243.5
29	川端地下駐車場	191,288	49,795	141,493	384.2
	築港駐車場	59,793	29,063	30,730	205.7
	大橋駐車場	23,503	24,024	△ 521	97.8
	天神中央公園駐車場	219,663	92,771	126,892	236.8
	計	494,247	195,653	298,594	252.6
28	川端地下駐車場	190,141	51,536	138,605	368.9
	築港駐車場	58,521	35,102	23,419	166.7
	大橋駐車場	24,081	27,148	△ 3,067	88.7
	天神中央公園駐車場	216,381	122,248	94,133	177.0
	計	489,124	236,034	253,091	207.2

（注）　1 「収入」は，歳入総額から繰入金及び財産収入を除いた額である。
2 「支出」は，歳出総額から工事請負費，公債費，市債管理基金積立金及び消費税納付額を除いた額である。
3 「経営的収支比率」は，収入／支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は，各駐車場の利用台数の増等により，前年度に比べ1,627万円(3.3%)増加している。支出は，市営駐車場等利用実態調査業務委託等による委託料の増等に伴い，前年度に比べ1,403万円(7.2%)増加している。経営的収支比率は当年度243.5%となっており，前年度の252.6%より9.1ポイント低下している。

過去3か年の利用状況は，次表のとおりである。

市営駐車場の利用状況

年度	駐車場名	収容台数（台）	年間総利用台数（台）	年間営業日数(日)	回転率（回）	利用率（%）
30	川端地下駐車場	391 (40)	261,945 (3,422)	365	1.8	57.2
	築港駐車場	362	89,091		0.7	34.0
	大橋駐車場	120	63,977		1.5	62.3
	天神中央公園駐車場	251 (50)	303,307 (4,989)		3.3	43.5
	計	1,124 (90)	718,320 (8,411)		1.8	47.5
29	川端地下駐車場	391 (40)	250,372 (3,803)	365	1.8	55.7
	築港駐車場	362	88,739		0.7	33.1
	大橋駐車場	120	63,143		1.4	61.7
	天神中央公園駐車場	251 (50)	293,829 (3,872)		3.2	40.6
	計	1,124 (90)	696,083 (7,675)		1.7	46.1
28	川端地下駐車場	400	248,211	365	1.7	56.3
	築港駐車場	362	85,717		0.6	32.0
	大橋駐車場	120	61,896		1.4	64.1
	天神中央公園駐車場	251 (50)	275,399 (1,795)	363	3.0	37.2
	計	1,133 (50)	671,223 (1,795)		1.6	45.8

(注) 1 ( )は自動二輪で外数である。
2 「回転率」は，自動車のみにかかる年間総利用台数／(収容台数×年間営業日数)である。
3 「利用率」は，自動車のみにかかる実駐車時間数／(収容台数×年間営業日数×営業時間)× 100である。
4 天神中央公園駐車場は平成28年4月3日に設置されたため，平成28年度の年間営業日数が363日となっている。

天神中央公園駐車場をはじめ，各駐車場において前年度の利用台数を上回り，年間総利用台数の合計は，前年度に比べ22,237台(3.2%)増加し，全体の回転率も0.1ポイント上昇している。また，利用率を前年度と比べてみると，川端地下駐車場は1.5ポイント，築港駐車場は0.9ポイント，大橋駐車場は0.6ポイント，天神中央公園駐車場は2.9ポイント上昇し，全体で1.4ポイント上昇して47.5%となっており，利用状況は前年度に比べ改善されている。

(ｽ) 財産区特別会計

(単位 千円, %)

区　　分	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B)－(A) (歳出)(A)－(B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金　額 (B)－(C)	比率
歳　　入	186,353	149,079	△ 37,274	80.0	167,061	△ 17,982	△ 10.8
1 財産収入	56,479	56,488	9	100.0	80,743	△ 24,255	△ 30.0
2 繰入金	129,869	92,589	△ 37,280	71.3	86,310	6,279	7.3
3 繰越金	1	－	△ 1	－	－	－	－
4 諸収入	4	1	△ 3	22.7	8	△ 7	△ 88.8
歳　　出	186,353	149,079	37,274	80.0	167,061	△ 17,982	△ 10.8
1 総務費	15,423	6,281	9,142	40.7	8,795	△ 2,515	△ 28.6
2 事業費	170,930	142,798	28,132	83.5	158,266	△ 15,468	△ 9.8
歳入歳出差引額	－	－	‥	‥	－	－	－

歳入予算現額1億8,635万円に対し，歳入決算額は1億4,907万円で，差引3,727万円下回っている。歳入決算額の主なものは，繰入金9,258万円及び財産収入5,648万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1,798万円(10.8%)減少しており，これは主に，土地売払収入の減に伴う財産収入2,425万円の減少によるものである。

歳出予算現額は1億8,635万円，歳出決算額は1億4,907万円で，差引額は3,727万円となっている。歳出決算額の主なものは，事業費1億4,279万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると1,798万円(10.8%)減少しており，これは主に，土地売払収入の減による基金への積立金の減に伴う事業費1,546万円の減少によるものである。

なお，過去3か年の財産区数及び基金の年度末現在高は次表のとおりである。

財産区数及び基金の年度末現在高

区　　分	30年度	29年度	28年度
財産区数	118	118	118
うち財産区基金に現在高を有する財産区	62	62	62
基金の年度末現在高(千円)	3,415,168	3,452,523	3,460,615

(注) 残高は，本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間(4月～5月)中の積み立て及び取り崩しを含む。

年度末の財産区数は前年度と同じ118である。このうち，財産区基金に現在高を有している財産区は62あり，基金の現在高は34億1,516万円で，前年度に比べて3,735万円減少している。

(ヒ) 市立病院機構病院事業債管理特別会計

(単位 千円, %)

区　　分	30年度 予算現額 (A)	30年度 決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B)−(A) (歳出)(A)−(B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金　額 (B)−(C)	比率
歳　　入	1,856,557	1,856,552	△ 5	100.0	2,197,019	△ 340,467	△ 15.5
1 諸　収　入	1,856,557	1,856,552	△ 5	100.0	2,197,019	△ 340,467	△ 15.5
歳　　出	1,856,557	1,856,552	5	100.0	2,197,019	△ 340,467	△ 15.5
1 公　債　費	1,856,557	1,856,552	5	100.0	2,197,019	△ 340,467	△ 15.5
歳入歳出差引額	−	−	‥	‥	−	−	−

歳入予算現額18億5,655万円に対し，歳入決算額は18億5,655万円となっている。当年度歳入決算額を前年度と比べると3億4,046万円(15.5%)減少している。これは主に，市民病院の施設整備に要する経費を貸し付けるための財源として満期一括償還方式で借り入れた市債(病院事業債)の償還を平成29年度に行ったこと等に伴い諸収入(貸付金元利収入)が減少したことによるものである。

歳出予算現額は18億5,655万円，歳出決算額は18億5,655万円となっている。歳出決算額は，公債費18億5,655万円(元金16億6,853万円，利子1億8,792万円，公債諸費9万円)である。当年度歳出決算額を前年度と比べると3億4,046万円(15.5%)減少している。これは主に，満期一括償還方式で借り入れた市債(病院事業債)の償還を平成29年度に行ったこと等に伴い公債費(元金の繰出金)が減少したことによるものである。

(ｿ) 市債管理特別会計

(単位　千円，%)

区　　分	30 年度 予算現額 (A)	30 年度 決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B)－(A) (歳出)(A)－(B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	29 年度 決算額 (C)	対前年度増減 金額 (B)－(C)	対前年度増減 比率
歳　　入	461,195,829	437,628,291	△ 23,567,538	94.9	415,889,887	21,738,404	5.2
1 市　　債	220,491,000	197,054,000	△ 23,437,000	89.4	187,482,000	9,572,000	5.1
2 繰　入　金	237,478,631	237,359,642	△ 118,989	99.9	225,193,557	12,166,085	5.4
3 諸　収　入	4	4	△ 0	98.2	4	0	6.0
4 財 産 収 入	3,226,194	3,214,645	△ 11,549	99.6	3,214,326	319	0.0
歳　　出	461,195,829	437,628,291	23,567,538	94.9	415,889,887	21,738,404	5.2
1 繰　出　金	141,904,000	118,467,000	23,437,000	83.5	118,285,000	182,000	0.2
2 公　債　費	319,291,829	319,161,291	130,538	100.0	297,604,887	21,556,404	7.2
歳入歳出差引額	－	－	‥	‥	－	－	－

歳入予算現額4,611億9,582万円に対し，歳入決算額は4,376億2,829万円で，差引235億6,753万円下回っている。歳入決算額の主なものは，繰入金2,373億5,964万円及び市債1,970億5,400万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると217億3,840万円(5.2%)増加している。

歳出予算現額は，4,611億9,582万円，歳出決算額は4,376億2,829万円で，差引額は235億6,753万円となっている。歳出決算額の内訳は，公債費3,191億6,129万円(元金2,436億1,237万円，利子254億6,206万円，公債諸費5億1,558万円及び市債管理基金積立金495億7,126万円)及び繰出金1,184億6,700万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると217億3,840万円(5.2%)増加している。

歳出の予算現額と決算額の差額のうち，起債対象事業費の繰越により繰出金186億9,540万円を翌年度に繰り越しており，残りの48億7,213万円は不用を生じたものである。

市債及び繰入金並びに繰出金の内訳は，次表のとおりである。

市債・繰入金・繰出金の内訳

(単位　千円)

区　　分	歳　　入		歳　　出
	市　　債	繰 入 金	繰 出 金
一　般　会　計	77,095,000	96,059,201	77,095,000
特　別　会　計	4,960,000	23,242,885	4,960,000
企　業　会　計	23,614,000	75,726,866	36,412,000
借　換　債	91,385,000	－	－
市 債 管 理 基 金	－	42,330,690	－
計	197,054,000	237,359,642	118,467,000

(注) 1 借換債の内訳は，一般会計73,045,000千円，特別会計5,542,000千円，企業会計12,798,000千円である。

2 企業会計の繰出金は，同会計の借換債分を含む。

(3) 市　債

一般会計，特別会計及び企業会計の過去２か年の借入及び償還状況は，次表のとおりである。なお，市全体の状況を表すために，企業会計分も含めた表としている。

借　入　及　び　償　還　状　況

（単位　千円，％）

区分			30年度	29年度	対前年度増減	
					金額	比率
一般会計	借入額		150,140,000 (77,095,000)	145,009,000 (79,470,000)	5,131,000 (△ 2,375,000)	3.5 (△ 3.0)
	元利償還額	元金	151,857,384 (78,812,384)	136,198,661 (70,659,661)	15,658,723 (8,152,723)	11.5 (11.5)
		利子	12,495,494	13,938,796	△ 1,443,302	△ 10.4
		合計	164,352,878 (91,307,878)	150,137,457 (84,598,457)	14,215,422 (6,709,422)	9.5 (7.9)
	年度末残高		1,362,112,571	1,363,829,955	△ 1,717,384	△ 0.1
	満期一括積立金残高(元金分)		175,908,468	168,552,398	7,356,070	4.4
	満期一括積立金控除後残高		1,186,204,103	1,195,277,557	△ 9,073,454	△ 0.8
特別会計	借入額		10,502,000 (4,960,000)	10,226,000 (6,568,000)	276,000 (△ 1,608,000)	2.7 (△ 24.5)
	元利償還額	元金	27,646,388 (22,104,388)	18,818,188 (15,160,188)	8,828,199 (6,944,199)	46.9 (45.8)
		利子	1,090,997	1,229,823	△ 138,826	△ 11.3
		合計	28,737,385 (23,195,385)	20,048,011 (16,390,011)	8,689,374 (6,805,374)	43.3 (41.5)
	年度末残高		181,484,804	198,629,192	△ 17,144,388	△ 8.6
	満期一括積立金残高(元金分)		77,220	51,480	25,740	50.0
	満期一括積立金控除後残高		181,407,584	198,577,712	△ 17,170,128	△ 8.6
企業会計（参考）	借入額		36,412,000	32,247,000	4,165,000	12.9
	元利償還額	元金	64,108,606	62,391,172	1,717,434	2.8
		利子	11,875,575	13,125,806	△ 1,250,231	△ 9.5
		合計	75,984,181	75,516,978	467,203	0.6
	年度末残高		723,472,870	751,169,475	△ 27,696,606	△ 3.7
	満期一括積立金残高(元金分)		13,962,720	14,103,960	△ 141,240	△ 1.0
	満期一括積立金控除後残高		709,510,150	737,065,515	△ 27,555,366	△ 3.7
合計	借入額		197,054,000 (118,467,000)	187,482,000 (118,285,000)	9,572,000 (182,000)	5.1 (0.2)
	元利償還額	元金	243,612,378 (165,025,378)	217,408,021 (148,211,021)	26,204,357 (16,814,357)	12.1 (11.3)
		利子	25,462,067	28,294,425	△ 2,832,358	△ 10.0
		合計	269,074,444 (190,487,444)	245,702,446 (176,505,446)	23,371,999 (13,981,999)	9.5 (7.9)
	年度末残高		2,267,070,245	2,313,628,623	△ 46,558,378	△ 2.0
	満期一括積立金残高(元金分)		189,948,408	182,707,838	7,240,570	4.0
	満期一括積立金控除後残高		2,077,121,837	2,130,920,785	△ 53,798,948	△ 2.5

（注）下段（ ）書きは，一般会計及び特別会計の借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。

一般会計，特別会計及び企業会計を合わせた市全体の当年度の借入額は1,970億5,400万円で，前年度に比べ95億7,200万円(5.1%)増加している。元利償還額は2,690億7,444万円で前年度に比べ233億7,199万円(9.5%)増加している。また，当年度末残高は2兆2,670億7,024万円(満期一括償還方式の市債の償還のための積立金(以下「満期一括積立金」という。)を除いた

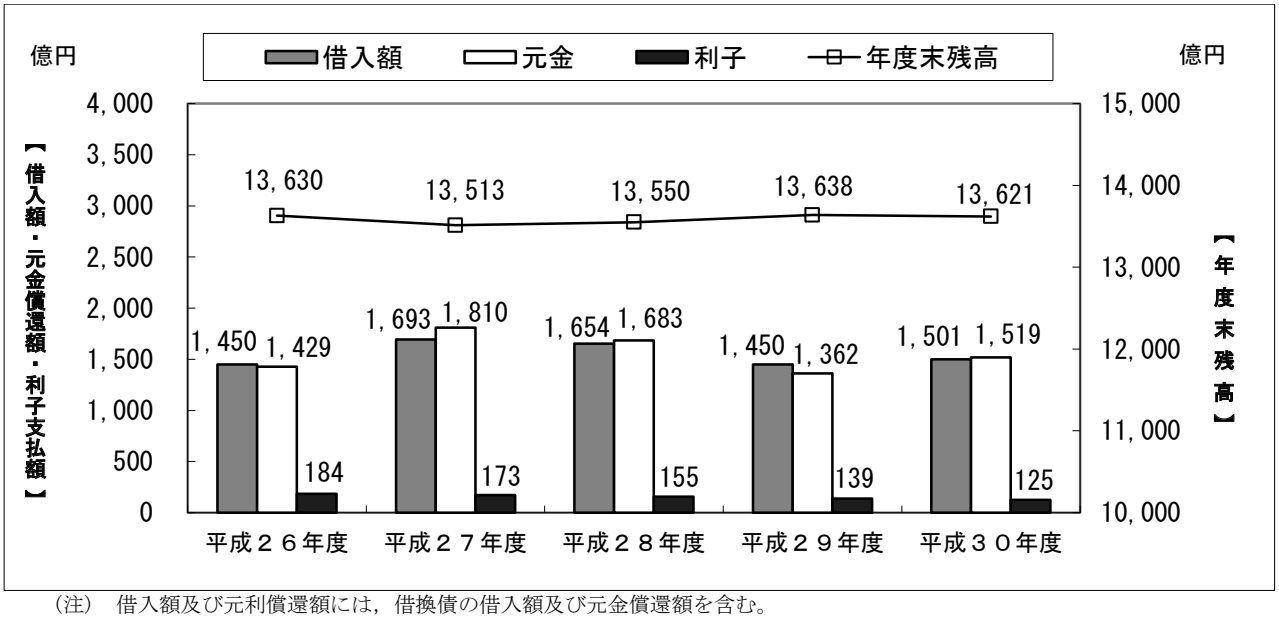
額2兆771億2,183万円）で前年度に比べ465億5,837万円（2.0％）減少している。

このうち，一般会計の当年度末残高は1兆3,621億1,257万円（満期一括積立金を除いた額1兆1,862億410万円）で前年度に比べ17億1,738万円（0.1％）減少しており，これは主に，臨時財政対策債287億351万円の増加がある一方で，都市計画債160億497万円，土木債67億1,187万円，減税補てん債19億5,869万円，転貸債19億3,072万円，教育債17億7,596万円及び退職手当債10億4,698万円の減少によるものである。

また，特別会計の当年度末残高は1,814億8,480万円（満期一括積立金を除いた額1,814億758万円）で前年度に比べ171億4,438万円（8.6％）減少しており，これは主に，中央卸売市場特別会計債153億2,328万円，市立病院機構病院事業債管理特別会計債16億6,853万円の減少によるものである。

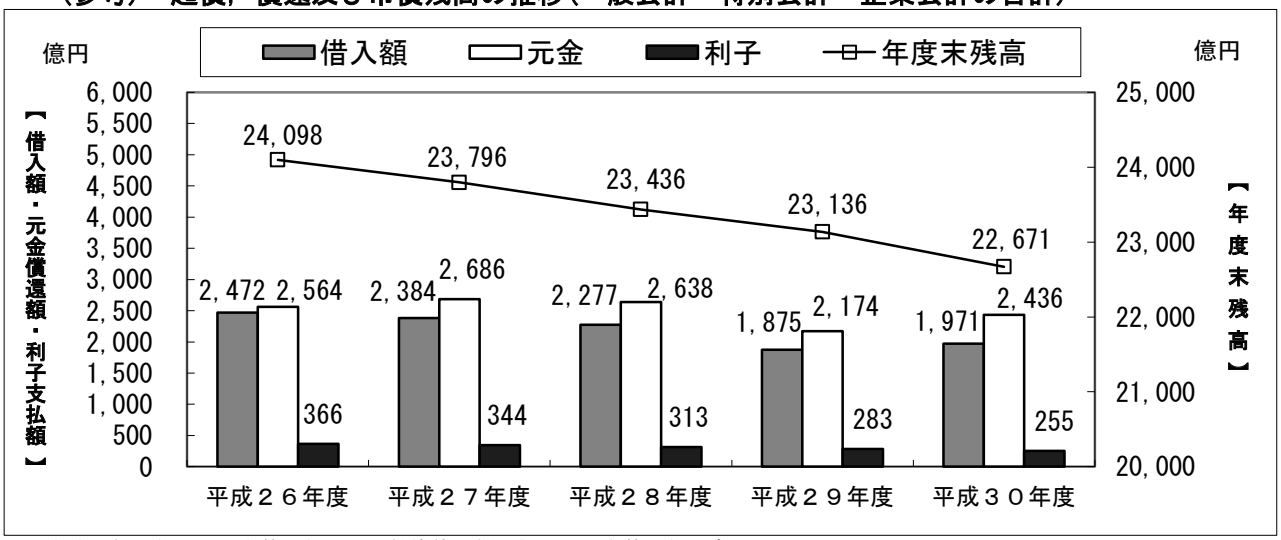
なお，過去5か年の市債残高の推移は，次のグラフのとおりである。

起債，償還及び市債残高の推移（一般会計）



（注） 借入額及び元利償還額には，借換債の借入額及び元金償還額を含む。

（参考） 起債，償還及び市債残高の推移（一般会計・特別会計・企業会計の合計）



（注） 借入額及び元利償還額には，借換債の借入額及び元金償還額を含む。

(4) 債務負担行為

一般会計及び特別会計の過去２か年の債務負担行為状況は，次表のとおりである。

債務負担行為状況

（単位　千円，％）

区分			30 年 度	29 年 度	対前年度増減	
					金　額	比 率
一般会計	年度中の増減	新規負担額	14,368,749	19,917,309	△ 5,548,560	△ 27.9
		支払済額	18,733,263	24,447,408	△ 5,714,145	△ 23.4
		差引増減額	△ 4,364,514	△ 4,530,099	‥	‥
	年度末現在高		93,570,002	97,934,516	△ 4,364,514	△ 4.5
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		1.7	2.3	‥	‥
特別会計	年度中の増減	新規負担額	1,259,109	1,547,097	△ 287,988	△ 18.6
		支払済額	1,074,601	949,971	124,630	13.1
		差引増減額	184,508	597,126	‥	‥
	年度末現在高		1,731,605	1,547,097	184,508	11.9
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		0.2	0.2	‥	‥
合計	年度中の増減	新規負担額	15,627,858	21,464,406	△ 5,836,548	△ 27.2
		支払済額	19,807,864	25,397,379	△ 5,589,515	△ 22.0
		差引増減額	△ 4,180,006	△ 3,932,973	‥	‥
	年度末現在高		95,301,607	99,481,613	△ 4,180,006	△ 4.2
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		1.0	1.4	‥	‥

（注）１　債務負担行為額には，金額未定分は含まない。
　　２　支払済額には，債務の原因が消滅したものを含む。

一般会計と特別会計を合わせた当年度の新規負担額は156億2,785万円で前年度に比べ58億3,654万円(27.2%)減少し，歳出決算額(1兆5,860億5,506万円)に対する割合は1.0%(前年度1.4%)であり，当年度末現在高は953億160万円となっている。

一般会計の新規負担額は143億6,874万円で前年度に比べ55億4,856万円(27.9%)減少し，歳出決算額(8,388億8,693万円)に対する割合は1.7%(前年度2.3%)であり，当年度末現在高は935億7,000万円となっている。当年度の新規負担の主なものは，住宅都市局所管の市営住宅整備事業56億4,800万円及び環境局所管の東部資源化センター整備事業24億6,888万円である。

また，特別会計の新規負担額は12億5,910万円で前年度に比べ2億8,798万円減少し，歳出決算額(7,471億6,813万円)に対する割合は0.2%(前年度0.2%)であり，当年度末現在高は17億3,160万円となっている。当年度の新規負担の主なものは，港湾空港局所管の箱崎ふ頭地区アンローダ設置工事12億656万円である。

(5) 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は，次表のとおりである。

財産の現在高状況（一般会計・特別会計合計）

区分			単位	29年度末現在高	年度中増減高	30年度末現在高
公有財産	土地		m2	25,405,370.21	△ 143,174.10	25,262,196.11
	建物		m2	5,555,580.63	△ 34,268.63	5,521,312.00
	山林	面積	m2	2,462,885.30	－	2,462,885.30
		立木の推定蓄積量	m3	82,494.82	－	82,494.82
	動産	船舶	隻	7	－	7
		浮さん橋	基	24	－	24
		航空機	機	2	－	2
	物権	地上権	m2	14,307,577.58	－	14,307,577.58
		地役権	m2	114.88	－	114.88
	無体財産権	商標権	件	16	1	17
		著作権	件	1	－	1
		特許権	件	1	－	1
	有価証券		千円	3,324,000	－	3,324,000
	出資による権利		千円	109,583,479	384,001	109,967,480
物品			点	6,714	△ 11	6,703
債権			千円	66,753,935	△ 4,341,954	62,411,981
基金			千円	275,760,766	13,170,640	288,931,406

(注) 1「土地」及び「建物」には，道路及び橋りょう，河川及び海岸並びに港湾及び漁港は含まない。
2「物品」は，取得価格100万円以上の物品について記載した。
3「債権」は，決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

財産の増減状況は次のとおりである。

公有財産の主なもののうち，土地の減少については，旧中央卸売市場青果市場用地の売払い等によるものである。

建物の減少については，旧中央卸売市場青果市場の解体等によるものである。

出資による権利の増加については，福岡北九州高速道路公社への出資等によるものである。

債権の減少については，福岡北九州高速道路公社貸付金の償還等によるものである。

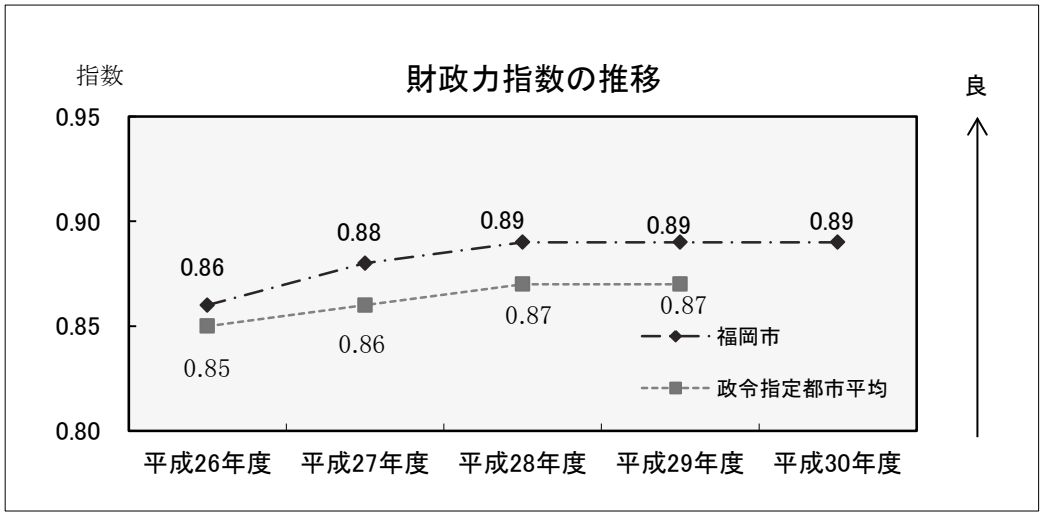
基金の増加については，福岡市港湾整備事業基金の積立等によるものである。

(6) 財政指標(普通会計ベース)

普通会計ベースにおける財政状況について財政力指数等の財政指標値をみると，当年度の財政力指数は0.89で，前年度と同じである。経常収支比率は91.9%で，前年度92.5%に比べ0.6ポイント好転している。

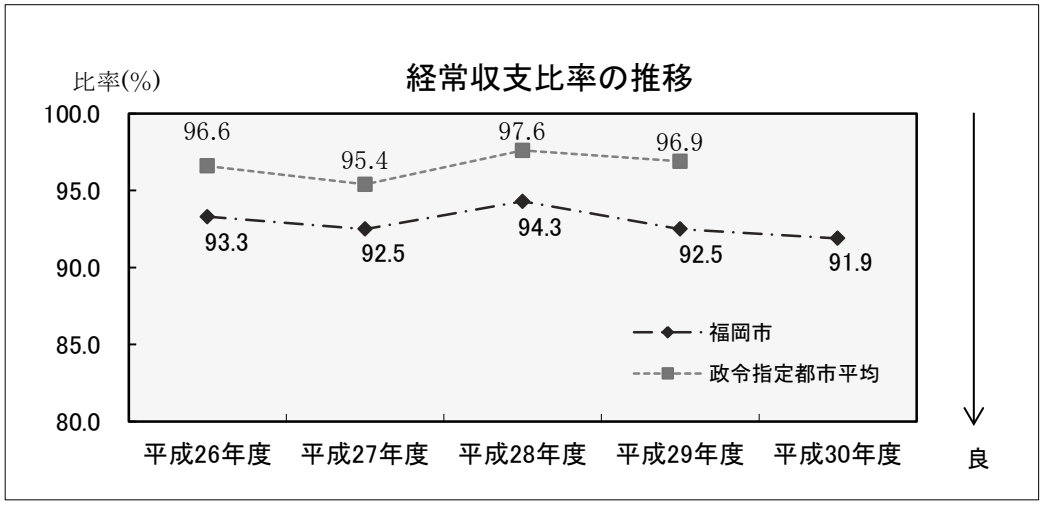
過去5か年の財政力指数及び経常収支比率の推移は，次のグラフのとおりである。

なお，平成29年度決算における財政力指数の政令指定都市(20都市)平均は0.87で，本市は政令指定都市の中で良い方から10番目，経常収支比率の政令指定都市平均は96.9%で，政令指定都市の中で良い方から5番目である。



(注) 財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい，この指数が「1」に近いほど又は「1」を超えるほど，余裕財源を保有していることを示している。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\text{の過去3か年度間の平均値}$$



(注) 経常収支比率は，財政構造の弾力性を示す指標で，この比率が低いほど経常余剰財源が大きく，財政構造が弾力的であることを示している。

$$\frac{\text{経常経費(人件費，扶助費，公債費等)充当一般財源等の額}}{\text{経常一般財源等(地方税，普通交付税等)の額＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 普通会計とは，個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっており，財政比較や統一的な把握が難しいため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

平成30年度　福岡市基金運用状況

第１　審 査 の 対 象

平成30年度　福岡市土地開発基金
平成30年度　福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金
平成30年度　福岡市介護保険資金貸付基金
上記各基金の運用状況に関する調書

第２　審 査 の 方 法

各基金の運用状況に関する調書について，関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い，計数の正確性，運用状況等について審査した。

第３　審 査 の 期 間

令和元年7月2日から同年8月16日まで

第４　審 査 の 結 果

各基金において，上記方法により審査した結果，いずれも計数は正確であり，設置目的に従って運用されているものと認めた。

運用状況の詳細は，次のとおりである。

１　土地開発基金

当基金は，公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより，事業の円滑な執行を図るために，昭和44年度に設置されたものである。

当基金の原資金は前年度末84億2,779万円であり，当年度は，取り崩しを行っておらず，40億5,289万円を積み立て，当年度末は124億8,068万円となっている。

当年度末における基金の状況は，現金有高59億4,344万円，債券有高58億円，不動産(土地)7億3,723万円となっている。

土地開発基金については，今後とも先行取得に活用していくこととされており，必要とする基金の規模については，引き続き検討されたい。

なお，過去3か年の運用状況は，次表のとおりである。

土 地 開 発 基 金 の 運 用 状 況

(単位　千円)

年度	年度末現在高	年度中運用額		積 立 額	取 崩 額
		新規貸付金	回 収 金		
30	12,480,682	－	－	4,052,892	－
29	8,427,790	－	23,408	2,003,268	－
28	6,424,522	－	1,517,970	5,183	－

２　国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は，国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し，その支給前において当該療養に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために，昭和53年度に設置されたものである。

運用は基金の原資金6,500万円のみで行われており，運用状況は貸付金9,261万円，回収金9,261万円で，基金の回転率は1.4回となっている。

当年度末における基金現在高は，6,500万円となっている。

過去3か年の基金の貸付実績では，その必要額が基金額の3割程度であることから，基金額について検討を行うよう要望する。

なお，過去3か年の運用状況は，次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

（単位　千円，回）

年度	年度末現在高	年度中運用額		回転率
		貸付金	回収金	
30	65,000	92,618	92,618	1.4
29	65,000	111,803	111,803	1.7
28	65,000	135,315	135,315	2.1

（注）「回転率」は貸付金／基金額である。

３　介護保険資金貸付基金

当基金は，介護保険法の規定による高額介護サービス費等の支給対象者に対し，その支給前において当該サービス費等に係る利用者負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業の円滑かつ効率的な執行を図るために，平成12年度に設置されたものである。

当基金の原資金は1,000万円であり，その運用状況は，貸付金23万円，回収金23万円で，基金の回転率は0.0回となっている。

当年度末における基金現在高は，1,000万円となっている。

回転率が低く，ほとんど利用されていないことから，基金額について検討を行うよう要望する。

なお，過去3か年の運用状況は，次表のとおりである。

介護保険資金貸付基金の運用状況

（単位　千円，回）

年度	年度末現在高	年度中運用額		回転率
		貸付金	回収金	
30	10,000	237	237	0.0
29	10,000	161	161	0.0
28	10,000	403	403	0.0

（注）「回転率」は貸付金／基金額である。

審　査　資　料

目　　次

ページ

第１表　平成 30 年度　歳 入 歳 出 決 算 総 括 表 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 96

第２表　平成 30 年度　歳　入　一　覧　表 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 98

第３表　歳 入 年 度 比 較 表 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 100

第４表　一般会計　一般財源，特定財源別年度比較表 ‥‥‥‥‥‥‥ 102

第５表　平成 30 年度　歳　出　一　覧　表 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 104

第６表　歳 出 年 度 比 較 表 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 106

第７表　歳 出 節 別 年 度 比 較 表 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 108

第８表　平成 30 年度　特別会計　財源別内訳表 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 110

第９表　市 債 現 在 高 一 覧 表 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 112

第10表　基 金 現 在 高 一 覧 表 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 114

第1表　平成30年度　歳入歳出決算総括表

会計区分	歳入		歳出
	総額	構成比率	総額
一般会計	**851,574,433,702**	**53.1**	**838,886,938,135**
特別会計	**753,502,592,992**	**46.9**	**747,168,129,837**
後期高齢者医療	18,104,922,716	1.1	17,997,682,272
国民健康保険事業	144,628,966,451	9.0	140,879,954,216
介護保険事業	103,491,900,374	6.4	102,789,925,097
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,373,120,965	0.1	441,835,116
集落排水事業	602,558,436	0.0	602,308,436
中央卸売市場	26,079,704,719	1.6	26,079,464,719
港湾整備事業	12,244,842,154	0.8	11,812,578,024
市営渡船事業	1,567,537,310	0.1	1,567,537,310
伊都土地区画整理事業	691,456,372	0.0	691,456,372
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,430,413,098	0.3	4,041,315,319
公共用地先行取得事業	141,328,992	0.0	141,328,992
駐車場	511,920,758	0.0	488,823,317
財産区	149,078,501	0.0	149,078,501
市立病院機構病院事業債管理	1,856,551,528	0.1	1,856,551,528
市債管理	437,628,290,618	27.3	437,628,290,618
合計	**1,605,077,026,694**	**100.0**	**1,586,055,067,972**

（注）「翌年度へ繰り越すべき財源」は，既収入特定財源と一般財源の合計額である。
「実質収支額」は，歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

（単位　円，％）

構成比率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		繰越明許費 繰　越　額	事故繰越し 繰　越　額	計	
52.9	**12,687,495,567**	**2,716,535,000**	**－**	**2,716,535,000**	**9,970,960,567**
47.1	**6,334,463,155**	**374,419,000**	**15,542,779**	**389,961,779**	**5,944,501,376**
1.1	107,240,444	－	－	－	107,240,444
8.9	3,749,012,235	－	－	－	3,749,012,235
6.5	701,975,277	－	－	－	701,975,277
0.0	931,285,849	－	－	－	931,285,849
0.0	250,000	250,000	－	250,000	－
1.6	240,000	240,000	－	240,000	－
0.7	432,264,130	374,000	－	374,000	431,890,130
0.1	－	－	－	－	－
0.0	－	－	－	－	－
0.3	389,097,779	373,555,000	15,542,779	389,097,779	－
0.0	－	－	－	－	－
0.0	23,097,441	－	－	－	23,097,441
0.0	－	－	－	－	－
0.1	－	－	－	－	－
27.6	－	－	－	－	－
100.0	**19,021,958,722**	**3,090,954,000**	**15,542,779**	**3,106,496,779**	**15,915,461,943**

第2表　平成30年度　歳入一覧表

会計区分	予算現額	調定額	収 金額
一般会計（款別）	**877,560,986,180**	**860,384,103,763**	**851,574,433,702**
市税	326,572,774,000	336,853,955,371	332,596,900,282
地方譲与税	6,197,001,000	6,369,002,614	6,369,002,614
利子割交付金	274,000,000	357,368,000	357,368,000
配当割交付金	1,261,000,000	796,163,000	796,163,000
株式等譲渡所得割交付金	285,000,000	731,928,000	731,928,000
分離課税所得割交付金	264,000,000	291,607,000	291,607,000
県民税所得割臨時交付金	3,670,000,000	3,840,606,000	3,840,606,000
地方消費税交付金	29,625,000,000	30,096,266,000	30,096,266,000
ゴルフ場利用税交付金	38,000,000	36,879,681	36,879,681
自動車取得税交付金	1,232,000,000	1,382,011,745	1,382,011,745
軽油引取税交付金	4,913,000,000	4,930,594,575	4,930,594,575
国有提供施設等所在市助成交付金	29,000,000	29,197,000	29,197,000
地方特例交付金	1,184,000,000	1,178,490,000	1,178,490,000
地方交付税	34,500,000,000	34,716,561,000	34,716,561,000
交通安全対策特別交付金	670,000,000	592,075,000	592,075,000
分担金及び負担金	15,826,060,000	16,271,929,464	15,270,267,876
使用料及び手数料	25,978,811,000	25,532,109,846	25,414,167,424
国庫支出金	166,934,992,000	158,785,862,187	158,785,862,187
県支出金	36,100,100,000	35,224,690,221	35,224,690,221
財産収入	4,075,729,000	5,991,814,786	5,957,754,935
寄附金	283,572,000	298,904,827	298,904,827
繰入金	10,836,915,000	3,107,923,151	3,107,923,151
繰越金	12,035,894,180	12,035,893,560	12,035,893,560
諸収入	106,700,138,000	103,837,270,735	100,438,319,624
市債	88,074,000,000	77,095,000,000	77,095,000,000
（市税以外の収入計）	**550,988,212,180**	**523,530,148,392**	**518,977,533,420**
特別会計	**776,803,215,000**	**763,615,823,368**	**753,502,592,992**
後期高齢者医療	18,017,760,000	18,354,130,018	18,104,922,716
国民健康保険事業	141,294,457,000	150,761,297,574	144,628,966,451
介護保険事業	103,710,025,000	104,650,760,801	103,491,900,374
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,311,867,000	3,920,746,227	1,373,120,965
集落排水事業	615,662,000	610,467,268	602,558,436
中央卸売市場	27,471,059,000	26,097,002,149	26,079,704,719
港湾整備事業	13,471,995,000	12,244,842,154	12,244,842,154
市営渡船事業	1,587,191,000	1,567,537,310	1,567,537,310
伊都土地区画整理事業	710,356,000	691,456,372	691,456,372
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,740,387,000	4,430,413,098	4,430,413,098
公共用地先行取得事業	141,329,000	141,328,992	141,328,992
駐車場	492,388,000	511,920,758	511,920,758
財産区	186,353,000	149,078,501	149,078,501
市立病院機構病院事業債管理	1,856,557,000	1,856,551,528	1,856,551,528
市債管理	461,195,829,000	437,628,290,618	437,628,290,618
合計	**1,654,364,201,180**	**1,623,999,927,131**	**1,605,077,026,694**

（単位 円，％）

入	済	額	不	納	欠	損	額	収	入	未	済	額
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金	額		調定額に対する割合		金	額		調定額に対する割合	
100.0	**97.0**	**99.0**	**713,252,200**			**0.1**		**8,096,417,861**			**0.9**	
39.1	101.8	98.7	394,365,373			0.1		3,862,689,716			1.1	
0.7	102.8	100.0	－			－		－			－	
0.0	130.4	100.0	－			－		－			－	
0.1	63.1	100.0	－			－		－			－	
0.1	256.8	100.0	－			－		－			－	
0.0	110.5	100.0	－			－		－			－	
0.5	104.6	100.0	－			－		－			－	
3.5	101.6	100.0	－			－		－			－	
0.0	97.1	100.0	－			－		－			－	
0.2	112.2	100.0	－			－		－			－	
0.6	100.4	100.0	－			－		－			－	
0.0	100.7	100.0	－			－		－			－	
0.1	99.5	100.0	－			－		－			－	
4.1	100.6	100.0	－			－		－			－	
0.1	88.4	100.0	－			－		－			－	
1.8	96.5	93.8	116,241,797			0.7		885,419,791			5.4	
3.0	97.8	99.5	8,056,281			0.0		109,886,141			0.4	
18.6	95.1	100.0	－			－		－			－	
4.1	97.6	100.0	－			－		－			－	
0.7	146.2	99.4	－			－		34,059,851			0.6	
0.0	105.4	100.0	－			－		－			－	
0.4	28.7	100.0	－			－		－			－	
1.4	100.0	100.0	－			－		－			－	
11.8	94.1	96.7	194,588,749			0.2		3,204,362,362			3.1	
9.1	87.5	100.0	－			－		－			－	
60.9	**94.2**	**99.1**	**318,886,827**			**0.1**		**4,233,728,145**			**0.8**	
‥	**97.0**	**98.7**	**1,395,985,472**			**0.2**		**8,717,244,904**			**1.1**	
‥	100.5	98.6	45,889,044			0.3		203,318,258			1.1	
‥	102.4	95.9	1,004,015,804			0.7		5,128,315,319			3.4	
‥	99.8	98.9	289,276,849			0.3		869,583,578			0.8	
‥	104.7	35.0	40,312,119			1.0		2,507,313,143			63.9	
‥	97.9	98.7	2,721,845			0.4		5,186,987			0.8	
‥	94.9	99.9	13,769,811			0.1		3,527,619			0.0	
‥	90.9	100.0	－			－		－			－	
‥	98.8	100.0	－			－		－			－	
‥	97.3	100.0	－			－		－			－	
‥	93.5	100.0	－			－		－			－	
‥	100.0	100.0	－			－		－			－	
‥	104.0	100.0	－			－		－			－	
‥	80.0	100.0	－			－		－			－	
‥	100.0	100.0	－			－		－			－	
‥	94.9	100.0	－			－		－			－	
‥	**97.0**	**98.8**	**2,109,237,672**			**0.1**		**16,813,662,765**			**1.0**	

第3表　歳入年度比較表

会計区分	収入済額		
	30年度	29年度	28年度
一般会計（款別）	**851,574,433,702**	**861,873,714,521**	**800,357,337,089**
市税	332,596,900,282	293,379,779,452	288,287,808,909
地方譲与税	6,369,002,614	6,346,476,449	6,085,787,621
利子割交付金	357,368,000	401,927,000	216,435,000
配当割交付金	796,163,000	1,042,126,000	707,905,000
株式等譲渡所得割交付金	731,928,000	1,105,095,000	472,440,000
分離課税所得割交付金	291,607,000	267,368,000	－
県民税所得割臨時交付金	3,840,606,000	29,436,087,000	－
地方消費税交付金	30,096,266,000	29,929,838,000	28,758,123,000
ゴルフ場利用税交付金	36,879,681	38,661,161	38,422,026
自動車取得税交付金	1,382,011,745	1,322,301,244	960,437,573
軽油引取税交付金	4,930,594,575	4,821,469,522	5,488,349,118
国有提供施設等所在市助成交付金	29,197,000	29,300,000	29,324,000
地方特例交付金	1,178,490,000	1,012,753,000	711,640,000
地方交付税	34,716,561,000	38,217,469,000	27,996,602,000
交通安全対策特別交付金	592,075,000	647,643,000	669,219,000
分担金及び負担金	15,270,267,876	15,765,153,788	13,717,102,506
使用料及び手数料	25,414,167,424	24,831,562,595	24,356,303,831
国庫支出金	158,785,862,187	162,100,678,144	142,381,704,113
県支出金	35,224,690,221	35,101,406,830	34,779,375,239
財産収入	5,957,754,935	3,885,318,817	8,994,918,376
寄附金	298,904,827	279,263,444	361,890,605
繰入金	3,107,923,151	6,771,192,591	11,467,721,510
繰越金	12,035,893,560	13,391,566,639	13,345,242,965
諸収入	100,438,319,624	112,279,277,845	116,488,284,697
市債	77,095,000,000	79,470,000,000	74,042,300,000
（市税以外の収入計）	**518,977,533,420**	**568,493,935,069**	**512,069,528,180**
特別会計	**753,502,592,992**	**743,008,553,687**	**801,567,538,175**
後期高齢者医療	18,104,922,716	17,462,381,698	16,669,361,312
国民健康保険事業	144,628,966,451	167,362,966,315	169,018,360,109
介護保険事業	103,491,900,374	100,069,420,884	96,555,495,147
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,373,120,965	1,300,740,413	1,245,631,431
集落排水事業	602,558,436	689,819,368	521,454,073
中央卸売市場	26,079,704,719	10,576,320,067	8,684,444,256
港湾整備事業	12,244,842,154	19,946,432,215	28,015,938,756
市営渡船事業	1,567,537,310	1,487,662,282	1,239,905,265
伊都土地区画整理事業	691,456,372	1,150,752,663	1,385,643,332
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,430,413,098	4,046,805,916	4,859,417,758
公共用地先行取得事業	141,328,992	142,292,990	2,700,606,800
駐車場	511,920,758	518,992,816	627,121,193
財産区	149,078,501	167,060,988	182,255,696
市立病院機構病院事業債管理	1,856,551,528	2,197,018,560	2,368,605,527
市債管理	437,628,290,618	415,889,886,512	467,493,297,520
合計	**1,605,077,026,694**	**1,604,882,268,208**	**1,601,924,875,264**

(注)　指数は平成28年度を100とした数値である。(但し，分離課税所得割交付金及び県民税所得割臨時交付金については，平成29年度を100とした数値)

（単位　円，％）

指数			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
106	**108**	**100**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**97.0**	**97.1**	**94.6**	**99.0**	**99.0**	**98.8**
115	102	100	39.1	34.0	36.0	101.8	101.5	101.8	98.7	98.6	98.2
105	104	100	0.7	0.7	0.8	102.8	106.2	101.4	100.0	100.0	100.0
165	186	100	0.0	0.0	0.0	130.4	213.8	52.0	100.0	100.0	100.0
112	147	100	0.1	0.1	0.1	63.1	92.9	61.3	100.0	100.0	100.0
155	234	100	0.1	0.1	0.1	256.8	563.8	92.8	100.0	100.0	100.0
109	100	－	0.0	0.0	－	110.5	100.3	－	100.0	100.0	－
13	100	－	0.5	3.4	－	104.6	100.0	－	100.0	100.0	－
105	104	100	3.5	3.5	3.6	101.6	101.4	101.0	100.0	100.0	100.0
96	101	100	0.0	0.0	0.0	97.1	99.1	93.7	100.0	100.0	100.0
144	138	100	0.2	0.2	0.1	112.2	147.4	139.0	100.0	100.0	100.0
90	88	100	0.6	0.6	0.7	100.4	87.7	96.3	100.0	100.0	100.0
100	100	100	0.0	0.0	0.0	100.7	101.0	101.1	100.0	100.0	100.0
166	142	100	0.1	0.1	0.1	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
124	137	100	4.1	4.4	3.5	100.6	99.5	99.6	100.0	100.0	100.0
88	97	100	0.1	0.1	0.1	88.4	96.7	113.4	100.0	100.0	100.0
111	115	100	1.8	1.8	1.7	96.5	98.1	97.9	93.8	94.1	93.3
104	102	100	3.0	2.9	3.0	97.8	98.9	99.2	99.5	99.6	99.4
112	114	100	18.6	18.8	17.8	95.1	96.3	91.0	100.0	100.0	100.0
101	101	100	4.1	4.1	4.3	97.6	96.5	94.6	100.0	100.0	100.0
66	43	100	0.7	0.5	1.1	146.2	101.6	100.2	99.4	99.1	99.6
83	77	100	0.0	0.0	0.0	105.4	97.4	125.8	100.0	100.0	100.0
27	59	100	0.4	0.8	1.4	28.7	54.1	66.6	100.0	100.0	100.0
90	100	100	1.4	1.6	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
86	96	100	11.8	13.0	14.6	94.1	93.5	91.1	96.7	97.1	97.3
104	107	100	9.1	9.2	9.3	87.5	88.7	81.6	100.0	100.0	100.0
101	**111**	**100**	**60.9**	**66.0**	**64.0**	**94.2**	**94.9**	**91.0**	**99.1**	**99.2**	**99.1**
94	**93**	**100**	‥	‥	‥	**97.0**	**96.5**	**95.9**	**98.7**	**98.5**	**98.5**
109	105	100	‥	‥	‥	100.5	98.5	99.7	98.6	98.4	98.0
86	99	100	‥	‥	‥	102.4	99.9	99.4	95.9	96.0	95.4
107	104	100	‥	‥	‥	99.8	99.4	99.9	98.9	99.0	98.9
110	104	100	‥	‥	‥	104.7	102.1	99.0	35.0	32.9	31.6
116	132	100	‥	‥	‥	97.9	98.9	98.1	98.7	98.9	98.5
300	122	100	‥	‥	‥	94.9	88.4	88.2	99.9	99.8	99.8
44	71	100	‥	‥	‥	90.9	95.9	94.6	100.0	100.0	100.0
126	120	100	‥	‥	‥	98.8	95.9	82.4	100.0	100.0	100.0
50	83	100	‥	‥	‥	97.3	98.9	97.0	100.0	100.0	100.0
91	83	100	‥	‥	‥	93.5	78.5	85.3	100.0	100.0	100.0
5	5	100	‥	‥	‥	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0
82	83	100	‥	‥	‥	104.0	99.3	97.1	100.0	100.0	100.0
82	92	100	‥	‥	‥	80.0	86.2	86.7	100.0	99.8	99.8
78	93	100	‥	‥	‥	100.0	99.9	97.3	100.0	100.0	100.0
94	89	100	‥	‥	‥	94.9	94.9	94.1	100.0	100.0	100.0
100	**100**	**100**	‥	‥	‥	**97.0**	**96.8**	**95.3**	**98.8**	**98.8**	**98.7**

第4表　一般会計　一般財源，特定財源別年度比較表

区分	収入済 30年度	収入済 29年度
一　般　財　源	**472,168,087,740**	**465,619,443,515**
市税	332,596,900,282	293,379,779,452
地方譲与税	6,369,002,614	6,346,476,449
利子割交付金	357,368,000	401,927,000
配当割交付金	796,163,000	1,042,126,000
株式等譲渡所得割交付金	731,928,000	1,105,095,000
分離課税所得割交付金	291,607,000	267,368,000
県民税所得割臨時交付金	3,840,606,000	29,436,087,000
地方消費税交付金	30,096,266,000	29,929,838,000
ゴルフ場利用税交付金	36,879,681	38,661,161
自動車取得税交付金	1,382,011,745	1,322,301,244
軽油引取税交付金	4,930,594,575	4,821,469,522
国有提供施設等所在市助成交付金	29,197,000	29,300,000
地方特例交付金	1,178,490,000	1,012,753,000
地方交付税	34,716,561,000	38,217,469,000
交通安全対策特別交付金	592,075,000	647,643,000
財産収入	303,676	2,794,765
寄附金	1,490,400	－
繰入金	800,000,000	1,350,000,000
繰越金	9,054,762,380	9,451,434,639
諸収入	5,865,881,387	5,816,920,283
市債	38,500,000,000	41,000,000,000
特　定　財　源	**379,406,345,962**	**396,254,271,006**
分担金及び負担金	15,270,267,876	15,765,153,788
使用料及び手数料	25,414,167,424	24,831,562,595
国庫支出金	158,785,862,187	162,100,678,144
県支出金	35,224,690,221	35,101,406,830
財産収入	5,957,451,259	3,882,524,052
寄附金	297,414,427	279,263,444
繰入金	2,307,923,151	5,421,192,591
繰越金	2,981,131,180	3,940,132,000
諸収入	94,572,438,237	106,462,357,562
市債	38,595,000,000	38,470,000,000
合　計	**851,574,433,702**	**861,873,714,521**

（注）　指数は平成28年度を100とした数値である。（但し，分離課税所得割交付金及び県民税所得割臨時交付金については，平成29年度を100とした数値）

【一般財源計上額の内容】　1　財産収入は，土地建物売払収入（財政局所管分）である。

2　寄附金は，ふるさと寄附金（財政局所管分）である。

3　繰入金は，財産区特別会計繰入金，財政調整基金繰入金，市債管理基金繰入金である。

（単位　円，％）

額	指数			構成比率		
28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
411,986,548,784	**115**	**113**	**100**	**55.4**	**54.0**	**51.5**
288,287,808,909	115	102	100	39.1	34.0	36.0
6,085,787,621	105	104	100	0.7	0.7	0.8
216,435,000	165	186	100	0.0	0.0	0.0
707,905,000	112	147	100	0.1	0.1	0.1
472,440,000	155	234	100	0.1	0.1	0.1
－	109	100	－	0.0	0.0	－
－	13	100	－	0.5	3.4	－
28,758,123,000	105	104	100	3.5	3.5	3.6
38,422,026	96	101	100	0.0	0.0	0.0
960,437,573	144	138	100	0.2	0.2	0.1
5,488,349,118	90	88	100	0.6	0.6	0.7
29,324,000	100	100	100	0.0	0.0	0.0
711,640,000	166	142	100	0.1	0.1	0.1
27,996,602,000	124	137	100	4.1	4.4	3.5
669,219,000	88	97	100	0.1	0.1	0.1
23,228,487	1	12	100	0.0	0.0	0.0
－	－	－	－	0.0	－	－
4,000,000,000	20	34	100	0.1	0.2	0.5
10,691,984,965	85	88	100	1.1	1.1	1.3
5,648,842,085	104	103	100	0.7	0.7	0.7
31,200,000,000	123	131	100	4.5	4.8	3.9
388,370,788,305	**98**	**102**	**100**	**44.6**	**46.0**	**48.5**
13,717,102,506	111	115	100	1.8	1.8	1.7
24,356,303,831	104	102	100	3.0	2.9	3.0
142,381,704,113	112	114	100	18.6	18.8	17.8
34,779,375,239	101	101	100	4.1	4.1	4.3
8,971,689,889	66	43	100	0.7	0.5	1.1
361,890,605	82	77	100	0.0	0.0	0.0
7,467,721,510	31	73	100	0.3	0.6	0.9
2,653,258,000	112	149	100	0.4	0.5	0.3
110,839,442,612	85	96	100	11.1	12.4	13.8
42,842,300,000	90	90	100	4.5	4.5	5.4
800,357,337,089	**106**	**108**	**100**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

4　繰越金は，繰越事業費繰越財源充当額を除いたものである。

5　諸収入は，収益事業収入の一部である。

6　市債は，減税補てん債及び臨時財政対策債である。

第5表　平成30年度　歳出一覧表

会計区分	予算現額	支出済額		
		金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計（款別）	**877,560,986,180**	**838,886,938,135**	**100.0**	**95.6**
議会費	1,881,427,000	1,783,040,197	0.2	94.8
総務費	57,613,663,000	55,268,257,639	6.6	95.9
こども育成費	119,850,422,000	116,627,843,889	13.9	97.3
保健福祉費	207,247,415,000	203,769,194,210	24.3	98.3
環境費	31,631,653,000	31,047,224,312	3.7	98.2
農林水産業費	8,331,926,000	6,065,001,345	0.7	72.8
経済観光文化費	86,533,358,000	81,866,092,034	9.8	94.6
土木費	43,194,379,000	37,334,983,965	4.5	86.4
都市計画費	69,330,750,180	59,762,707,115	7.1	86.2
港湾空港費	13,014,918,000	11,954,525,196	1.4	91.9
消防費	14,700,853,000	14,305,801,263	1.7	97.3
教育費	122,816,183,000	118,527,765,881	14.1	96.5
災害復旧費	1,001,457,000	438,465,237	0.1	43.8
公債費	96,250,711,000	96,083,143,718	11.5	99.8
諸支出金	4,053,124,000	4,052,892,134	0.5	100.0
予備費	108,747,000	－	－	－
特別会計	**776,803,215,000**	**747,168,129,837**	**‥**	**96.2**
後期高齢者医療	18,017,760,000	17,997,682,272	‥	99.9
国民健康保険事業	141,294,457,000	140,879,954,216	‥	99.7
介護保険事業	103,710,025,000	102,789,925,097	‥	99.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,311,867,000	441,835,116	‥	33.7
集落排水事業	615,662,000	602,308,436	‥	97.8
中央卸売市場	27,471,059,000	26,079,464,719	‥	94.9
港湾整備事業	13,471,995,000	11,812,578,024	‥	87.7
市営渡船事業	1,587,191,000	1,567,537,310	‥	98.8
伊都土地区画整理事業	710,356,000	691,456,372	‥	97.3
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,740,387,000	4,041,315,319	‥	85.3
公共用地先行取得事業	141,329,000	141,328,992	‥	100.0
駐車場	492,388,000	488,823,317	‥	99.3
財産区	186,353,000	149,078,501	‥	80.0
市立病院機構病院事業債管理	1,856,557,000	1,856,551,528	‥	100.0
市債管理	461,195,829,000	437,628,290,618	‥	94.9
合計	**1,654,364,201,180**	**1,586,055,067,972**	**‥**	**95.9**

（単位　円，％）

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
17,392,134,000	**－**	**17,392,134,000**	**2.0**	**21,281,914,045**	**2.4**
－	－	－	－	98,386,803	5.2
528,342,000	－	528,342,000	0.9	1,817,063,361	3.2
1,534,083,000	－	1,534,083,000	1.3	1,688,495,111	1.4
637,035,000	－	637,035,000	0.3	2,841,185,790	1.4
63,021,000	－	63,021,000	0.2	521,407,688	1.6
293,870,000	－	293,870,000	3.5	1,973,054,655	23.7
110,475,000	－	110,475,000	0.1	4,556,790,966	5.3
4,882,869,000	－	4,882,869,000	11.3	976,526,035	2.3
7,836,912,000	－	7,836,912,000	11.3	1,731,131,065	2.5
624,936,000	－	624,936,000	4.8	435,456,804	3.3
100,605,000	－	100,605,000	0.7	294,446,737	2.0
322,627,000	－	322,627,000	0.3	3,965,790,119	3.2
457,359,000	－	457,359,000	45.7	105,632,763	10.5
－	－	－	－	167,567,282	0.2
－	－	－	－	231,866	0.0
－	－	－	－	108,747,000	100.0
21,250,393,000	**31,085,557**	**21,281,478,557**	**2.7**	**8,353,606,606**	**1.1**
－	－	－	－	20,077,728	0.1
－	－	－	－	414,502,784	0.3
－	－	－	－	920,099,903	0.9
－	－	－	－	870,031,884	66.3
4,500,000	－	4,500,000	0.7	8,853,564	1.4
780,240,000	－	780,240,000	2.8	611,354,281	2.2
1,147,374,000	－	1,147,374,000	8.5	512,042,976	3.8
－	－	－	－	19,653,690	1.2
－	－	－	－	18,899,628	2.7
622,879,000	31,085,557	653,964,557	13.8	45,107,124	1.0
－	－	－	－	8	0.0
－	－	－	－	3,564,683	0.7
－	－	－	－	37,274,499	20.0
－	－	－	－	5,472	0.0
18,695,400,000	－	18,695,400,000	4.1	4,872,138,382	1.1
38,642,527,000	**31,085,557**	**38,673,612,557**	**2.3**	**29,635,520,651**	**1.8**

第6表　歳出年度比較表

会計区分	支出済額		
	30年度	29年度	28年度
一般会計（款別）	**838,886,938,135**	**849,837,820,961**	**786,965,770,450**
議会費	1,783,040,197	1,822,538,711	1,825,184,464
総務費	55,268,257,639	51,316,911,450	54,223,560,958
こども育成費	116,627,843,889	113,428,499,388	108,071,818,754
保健福祉費	203,769,194,210	206,545,019,566	203,717,110,443
環境費	31,047,224,312	28,803,985,502	29,648,673,202
農林水産業費	6,065,001,345	6,391,644,747	6,325,382,153
経済観光文化費	81,866,092,034	89,493,144,625	99,689,325,342
土木費	37,334,983,965	40,976,826,026	39,803,133,637
都市計画費	59,762,707,115	62,991,219,404	61,632,902,980
港湾空港費	11,954,525,196	9,339,925,773	10,268,667,350
消防費	14,305,801,263	21,045,687,163	15,280,090,925
教育費	118,527,765,881	119,408,264,880	59,814,240,957
災害復旧費	438,465,237	7,062,552	39,978,331
公債費	96,083,143,718	96,262,847,670	96,620,518,009
諸支出金	4,052,892,134	2,004,243,504	5,182,945
特別会計	**747,168,129,837**	**735,327,032,923**	**797,020,713,028**
後期高齢者医療	17,997,682,272	17,368,476,998	16,577,174,732
国民健康保険事業	140,879,954,216	162,487,299,376	167,275,883,497
介護保険事業	102,789,925,097	99,387,271,212	95,782,142,979
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	441,835,116	407,490,308	422,994,300
集落排水事業	602,308,436	689,819,368	521,454,073
中央卸売市場	26,079,464,719	10,115,408,067	8,666,464,256
港湾整備事業	11,812,578,024	19,633,433,867	27,127,975,100
市営渡船事業	1,567,537,310	1,487,220,282	1,204,009,265
伊都土地区画整理事業	691,456,372	1,150,752,663	1,385,643,332
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,041,315,319	3,684,608,916	4,685,084,758
公共用地先行取得事業	141,328,992	142,292,990	2,700,606,800
駐車場	488,823,317	518,992,816	627,121,193
財産区	149,078,501	167,060,988	182,255,696
市立病院機構病院事業債管理	1,856,551,528	2,197,018,560	2,368,605,527
市債管理	437,628,290,618	415,889,886,512	467,493,297,520
合計	**1,586,055,067,972**	**1,585,164,853,884**	**1,583,986,483,478**

（注）　指数は平成28年度を100とした数値である。

（単位　円，％）

指数			構成比率			予算現額に対する割合		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
107	**108**	**100**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**95.6**	**95.7**	**93.0**
98	100	100	0.2	0.2	0.2	94.8	95.0	95.0
102	95	100	6.6	6.0	6.9	95.9	96.4	94.7
108	105	100	13.9	13.3	13.7	97.3	98.3	97.1
100	101	100	24.3	24.3	25.9	98.3	98.2	96.3
105	97	100	3.7	3.4	3.8	98.2	97.9	98.0
96	101	100	0.7	0.8	0.8	72.8	67.1	64.7
82	90	100	9.8	10.5	12.7	94.6	94.6	91.2
94	103	100	4.5	4.8	5.1	86.4	88.2	81.3
97	102	100	7.1	7.4	7.8	86.2	88.2	88.2
116	91	100	1.4	1.1	1.3	91.9	92.9	86.0
94	138	100	1.7	2.5	1.9	97.3	98.2	95.2
198	200	100	14.1	14.1	7.6	96.5	95.2	84.8
1,097	18	100	0.1	0.0	0.0	43.8	79.7	92.8
99	100	100	11.5	11.3	12.3	99.8	99.8	99.8
78,197	38,670	100	0.5	0.2	0.0	100.0	100.0	83.8
94	**92**	**100**	**‥**	**‥**	**‥**	**96.2**	**95.5**	**95.3**
109	105	100	‥	‥	‥	99.9	98.0	99.1
84	97	100	‥	‥	‥	99.7	97.0	98.4
107	104	100	‥	‥	‥	99.1	98.7	99.1
104	96	100	‥	‥	‥	33.7	32.0	33.6
116	132	100	‥	‥	‥	97.8	98.9	98.1
301	117	100	‥	‥	‥	94.9	84.6	88.0
44	72	100	‥	‥	‥	87.7	94.4	91.6
130	124	100	‥	‥	‥	98.8	95.8	80.0
50	83	100	‥	‥	‥	97.3	98.9	97.0
86	79	100	‥	‥	‥	85.3	71.5	82.2
5	5	100	‥	‥	‥	100.0	100.0	99.8
78	83	100	‥	‥	‥	99.3	99.3	97.1
82	92	100	‥	‥	‥	80.0	86.2	86.7
78	93	100	‥	‥	‥	100.0	99.9	97.3
94	89	100	‥	‥	‥	94.9	94.9	94.1
100	**100**	**100**	**‥**	**‥**	**‥**	**95.9**	**95.6**	**94.2**

第7表　歳出節別年度比較表

区分	一般会					
	支出済額			指数		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
1　報酬	7,532,995,916	7,493,133,714	7,428,514,942	101	101	100
2　給料	59,374,621,277	59,296,383,488	29,935,135,594	198	198	100
3　職員手当等	54,911,119,277	53,937,322,891	30,434,412,505	180	177	100
4　共済費	24,427,134,366	24,234,041,066	12,713,069,428	192	191	100
5　災害補償費	12,639,473	17,514,336	17,254,382	73	102	100
6　恩給及び退職年金	4,878,725	6,970,850	8,861,800	55	79	100
7　賃金	2,335,249,997	2,262,096,271	2,274,197,336	103	99	100
8　報償費	1,715,380,379	1,733,785,160	1,926,603,511	89	90	100
9　旅費	1,131,533,258	1,138,045,477	944,358,387	120	121	100
10　交際費	8,611,374	8,594,239	8,967,647	96	96	100
11　需用費	16,275,632,412	16,715,067,922	16,983,799,252	96	98	100
12　役務費	3,182,784,021	3,143,854,159	3,162,435,302	101	99	100
13　委託料	74,298,892,287	75,103,207,057	72,984,917,036	102	103	100
14　使用料及び賃借料	6,687,552,480	6,571,766,438	6,150,770,959	109	107	100
15　工事請負費	37,471,201,794	39,273,696,527	33,780,397,466	111	116	100
16　原材料費	205,027,450	187,547,207	231,443,233	89	81	100
17　公有財産購入費	9,335,142,998	10,266,116,412	19,841,267,898	47	52	100
18　備品購入費	1,648,832,774	1,742,224,205	1,883,604,159	88	92	100
19　負担金、補助及び交付金	77,366,312,376	81,069,822,999	84,942,222,537	91	95	100
20　扶助費	215,229,963,609	209,244,755,460	201,021,018,003	107	104	100
21　貸付金	82,509,506,747	92,848,987,384	97,705,114,348	84	95	100
22　補償、補填及び賠償金	3,584,103,236	4,621,060,112	3,971,439,230	90	116	100
23　償還金、利子及び割引料	3,152,887,255	4,925,359,886	3,106,876,944	101	159	100
24　投資及び出資金	3,371,784,221	3,244,045,966	3,295,947,549	102	98	100
25　積立金	13,617,688,859	10,659,315,638	14,351,432,125	95	74	100
26　寄附金	1,000,000	25,000,000	—	4	100	—
27　公課費	10,843,053	10,428,692	11,563,500	94	90	100
28　繰出金	139,483,618,521	140,057,677,405	137,850,145,377	101	102	100
合計	**838,886,938,135**	**849,837,820,961**	**786,965,770,450**	**107**	**108**	**100**

（注）　指数は平成28年度を100とした数値である。（但し，寄附金については平成29年度を100とした数値）

（単位　円，％）

計			特別会計									合計									節番号
構成比率			支出済額			指数			構成比率			支出済額			指数			構成比率			
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	
0.9	0.9	0.9	832,808,686	834,121,468	827,078,185	101	101	100	0.1	0.1	0.1	8,365,804,602	8,327,255,182	8,255,593,127	101	101	100	0.5	0.5	0.5	1
7.1	7.0	3.8	1,731,843,151	1,679,709,109	1,688,001,556	103	100	100	0.2	0.2	0.2	61,106,464,428	60,976,092,597	31,623,137,150	193	193	100	3.9	3.8	2.0	2
6.5	6.3	3.9	1,289,413,718	1,252,752,290	1,246,569,970	103	100	100	0.2	0.2	0.2	56,200,532,995	55,190,075,181	31,680,982,475	177	174	100	3.5	3.5	2.0	3
2.9	2.9	1.6	865,853,776	842,575,575	822,495,364	105	102	100	0.1	0.1	0.1	25,292,988,142	25,076,616,641	13,535,564,792	187	185	100	1.6	1.6	0.9	4
0.0	0.0	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12,639,473	17,514,336	17,254,382	73	102	100	0.0	0.0	0.0	5
0.0	0.0	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,878,725	6,970,850	8,861,800	55	79	100	0.0	0.0	0.0	6
0.3	0.3	0.3	202,316,758	199,978,934	190,270,555	106	105	100	0.0	0.0	0.0	2,537,566,755	2,462,075,205	2,464,467,891	103	100	100	0.2	0.2	0.2	7
0.2	0.2	0.2	35,336,184	34,806,810	38,280,756	92	91	100	0.0	0.0	0.0	1,750,716,563	1,768,591,970	1,964,884,267	89	90	100	0.1	0.1	0.1	8
0.1	0.1	0.1	24,558,693	25,623,612	19,686,711	125	130	100	0.0	0.0	0.0	1,156,091,951	1,163,669,089	964,045,098	120	121	100	0.1	0.1	0.1	9
0.0	0.0	0.0	－	10,000	－	－	－	－	－	－	0.0	8,611,374	8,604,239	8,967,647	96	96	100	0.0	0.0	0.0	10
1.9	2.0	2.2	1,134,863,530	1,141,291,703	1,101,661,228	103	104	100	0.2	0.2	0.1	17,410,495,942	17,856,359,625	18,085,460,480	96	99	100	1.1	1.1	1.1	11
0.4	0.4	0.4	1,231,735,718	1,257,407,471	1,275,074,207	97	99	100	0.2	0.2	0.2	4,414,519,739	4,401,261,630	4,437,509,509	99	99	100	0.3	0.3	0.3	12
8.9	8.8	9.3	6,093,599,006	5,555,203,117	5,495,430,109	111	101	100	0.8	0.8	0.7	80,392,491,293	80,658,410,174	78,480,347,145	102	103	100	5.1	5.1	5.0	13
0.8	0.8	0.8	519,400,757	565,925,827	550,617,534	94	103	100	0.1	0.1	0.1	7,206,953,237	7,137,692,265	6,701,388,493	108	107	100	0.5	0.5	0.4	14
4.5	4.6	4.3	4,296,973,119	5,980,068,120	5,601,222,099	77	107	100	0.6	0.8	0.7	41,768,174,913	45,253,764,647	39,381,619,565	106	115	100	2.6	2.9	2.5	15
0.0	0.0	0.0	3,080,189	3,151,936	3,746,804	82	84	100	0.0	0.0	0.0	208,107,639	190,699,143	235,190,037	88	81	100	0.0	0.0	0.0	16
1.1	1.2	2.5	－	－	1,908,732	－	－	100	－	－	0.0	9,335,142,998	10,266,116,412	19,843,176,630	47	52	100	0.6	0.6	1.3	17
0.2	0.2	0.2	6,426,436	8,017,338	16,754,768	38	48	100	0.0	0.0	0.0	1,655,259,210	1,750,241,543	1,900,358,927	87	92	100	0.1	0.1	0.1	18
9.2	9.5	10.8	251,738,574,662	271,141,833,606	270,192,886,434	93	100	100	33.7	36.9	33.9	329,104,887,038	352,211,656,605	355,135,108,971	93	99	100	20.7	22.2	22.4	19
25.7	24.6	25.5	195,305,208	181,161,701	199,258,653	98	91	100	0.0	0.0	0.0	215,425,268,817	209,425,917,161	201,220,276,656	107	104	100	13.6	13.2	12.7	20
9.8	10.9	12.4	620,353,600	704,044,200	1,354,109,260	46	52	100	0.1	0.1	0.2	83,129,860,347	93,553,031,584	99,059,223,608	84	94	100	5.2	5.9	6.3	21
0.4	0.5	0.5	1,503,204,022	1,844,146,691	2,974,750,816	51	62	100	0.2	0.3	0.4	5,087,307,258	6,465,206,803	6,946,190,046	73	93	100	0.3	0.4	0.4	22
0.4	0.6	0.4	272,348,823,183	247,049,898,178	297,330,831,691	92	83	100	36.5	33.6	37.3	275,501,710,438	251,975,258,064	300,437,708,635	92	84	100	17.4	15.9	19.0	23
0.4	0.4	0.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,371,784,221	3,244,045,966	3,295,947,549	102	98	100	0.2	0.2	0.2	24
1.6	1.3	1.8	60,562,923,769	59,080,838,391	66,541,860,617	91	89	100	8.1	8.0	8.3	74,180,612,628	69,740,154,029	80,893,292,742	92	86	100	4.7	4.4	5.1	25
0.0	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,000,000	25,000,000	－	4	100	－	0.0	0.0	－	26
0.0	0.0	0.0	198,121,700	173,727,200	57,096,200	347	304	100	0.0	0.0	0.0	208,964,753	184,155,892	68,659,700	304	268	100	0.0	0.0	0.0	27
16.6	16.5	17.5	141,732,613,972	135,770,739,646	139,491,120,779	102	97	100	19.0	18.5	17.5	281,216,232,493	275,828,417,051	277,341,266,156	101	99	100	17.7	17.4	17.5	28
100.0	**100.0**	**100.0**	**747,168,129,837**	**735,327,032,923**	**797,020,713,028**	**94**	**92**	**100**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**1,586,055,067,972**	**1,585,164,853,884**	**1,583,986,483,478**	**100**	**100**	**100**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	

第8表　平成30年度　特別会計　財源別内訳表

（単位　円，％）

会計区分	特定収入								一般会計繰入金			合計	
	国県支出金		市債		その他		計						
	金額	収入合計額に対する割合	金額	収入合計額に対する割合	金額	収入合計額に対する割合	金額	収入合計額に対する割合	金額	構成比率	収入合計額に対する割合	金額	構成比率
後期高齢者医療	27,552,000	0.2	－	－	14,276,079,167	78.9	14,303,631,167	79.0	3,801,291,549	2.7	21.0	18,104,922,716	2.4
国民健康保険事業	93,651,855,082	64.8	－	－	33,386,705,369	23.1	127,038,560,451	87.8	17,590,406,000	12.6	12.2	144,628,966,451	19.2
介護保険事業	37,690,504,046	36.4	－	－	50,720,243,863	49.0	88,410,747,909	85.4	15,081,152,465	10.8	14.6	103,491,900,374	13.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	－	－	－	－	1,354,178,066	98.6	1,354,178,066	98.6	18,942,899	0.0	1.4	1,373,120,965	0.2
集落排水事業	122,691,000	20.4	118,000,000	19.6	43,992,051	7.3	284,683,051	47.2	317,875,385	0.2	52.8	602,558,436	0.1
中央卸売市場	538,372,800	2.1	582,000,000	2.2	22,480,375,935	86.2	23,600,748,735	90.5	2,478,955,984	1.8	9.5	26,079,704,719	3.5
港湾整備事業	102,575,765	0.8	2,724,000,000	22.2	8,463,144,389	69.1	11,289,720,154	92.2	955,122,000	0.7	7.8	12,244,842,154	1.6
市営渡船事業	177,012,363	11.3	419,000,000	26.7	461,271,071	29.4	1,057,283,434	67.4	510,253,876	0.4	32.6	1,567,537,310	0.2
伊都土地区画整理事業	－	－	－	－	32,047,719	4.6	32,047,719	4.6	659,408,653	0.5	95.4	691,456,372	0.1
香椎駅周辺土地区画整理事業	755,103,141	17.0	1,117,000,000	25.2	548,127,356	12.4	2,420,230,497	54.6	2,010,182,601	1.4	45.4	4,430,413,098	0.6
公共用地先行取得事業	－	－	－	－	141,328,992	100.0	141,328,992	100.0	－	－	－	141,328,992	0.0
駐車場	－	－	－	－	511,094,172	99.8	511,094,172	99.8	826,586	0.0	0.2	511,920,758	0.1
財産区	－	－	－	－	149,078,501	100.0	149,078,501	100.0	－	－	－	149,078,501	0.0
市立病院機構病院事業債管理	－	－	－	－	1,856,551,528	100.0	1,856,551,528	100.0	－	－	－	1,856,551,528	0.2
市債管理	－	－	197,054,000,000	45.0	144,515,090,095	33.0	341,569,090,095	78.1	96,059,200,523	68.9	21.9	437,628,290,618	58.1
合計	**133,065,666,197**	**17.7**	**202,014,000,000**	**26.8**	**278,939,308,274**	**37.0**	**614,018,974,471**	**81.5**	**139,483,618,521**	**100.0**	**18.5**	**753,502,592,992**	**100.0**

（注）1 集落排水事業の市債118,000,000円の内訳は，農業集落排水事業収入のうちの55,000,000円及び漁業集落排水事業収入のうちの63,000,000円となっている。

2 市債管理のその他144,515,090,095円には，特別会計からの繰入金23,242,884,647円及び企業会計からの繰入金75,726,866,320円を含む。

第9表　市債現在高一覧表

（単位：千円）

会計別		平成２９年度末現在高	平成３０年度借入額	平成３０年度　元金償還額及び利子支払額			平成３０年度末現在高
				元金	利子	計	
一般会計	普通債	1,327,072,413	76,079,000	75,916,125	12,177,996	88,094,121	1,327,235,288
	こども育成	4,922,184	350,000	213,130	20,814	233,944	5,059,053
	保健福祉	15,750,454	668,000	771,791	133,654	905,445	15,646,664
	環境	57,419,058	2,075,000	2,264,970	887,963	3,152,933	57,229,088
	農林水産	12,675,933	285,000	835,911	187,475	1,023,387	12,125,022
	土木	197,198,298	8,135,000	14,846,871	1,941,557	16,788,428	190,486,427
	市営住宅	54,396,630	3,397,000	4,063,085	576,686	4,639,771	53,730,546
	都市計画	337,440,130	9,916,300	25,921,275	3,402,111	29,323,387	321,435,155
	港湾空港	49,750,039	5,769,000	3,482,017	457,356	3,939,373	52,037,022
	消防	22,257,525	668,000	1,232,344	155,762	1,388,106	21,693,182
	教育	92,260,186	5,488,700	7,264,663	816,962	8,081,625	90,484,223
	減税補てん	42,138,664	－	1,958,698	252,846	2,211,544	40,179,966
	臨時税収補てん	110,000	－	50,150	867	51,017	59,850
	臨時財政対策	388,323,798	38,500,000	9,796,489	2,951,249	12,747,738	417,027,309
	退職手当	5,893,540	－	1,046,980	26,971	1,073,951	4,846,560
	その他	46,535,972	827,000	2,167,750	365,723	2,533,472	45,195,223
	災害復旧債	200,733	120,000	69,538	1,496	71,033	251,195
	農林水産	120,050	22,000	37,522	880	38,402	104,528
	土木	62,141	98,000	20,512	498	21,011	139,629
	港湾空港	4,985	－	1,647	41	1,688	3,338
	教育	13,557	－	9,857	76	9,933	3,700
	転貸債	36,556,810	896,000	2,826,722	316,002	3,142,724	34,626,087
	小計	1,363,829,955	77,095,000	78,812,384	12,495,494	91,307,878	1,362,112,571
	借換債	－	73,045,000	73,045,000	－	73,045,000	－
	小計（借換債を含む）（A）	1,363,829,955	150,140,000	151,857,384	12,495,494	164,352,878	1,362,112,571
	元金償還に係る満期一括積立金残高	168,552,398	平成30年度中の増減額　7,356,070				175,908,468
	満期一括積立金を控除した市債残高	1,195,277,557	平成30年度中の増減額　△9,073,454				1,186,204,103

（単位：千円）

会計別		平成２９年度末現在高	平成３０年度借入額	平成３０年度　元金償還額及び利子支払額			平成３０年度末現在高
				元金	利子	計	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	5,160,939	－	44,427	－	44,427	5,116,512
	集落排水事業	1,683,707	118,000	144,986	26,203	171,189	1,656,721
	中央卸売市場	37,809,338	582,000	15,905,282	256,598	16,161,880	22,486,056
	港湾整備事業	107,941,813	2,724,000	2,674,995	429,245	3,104,240	107,990,818
	市営渡船事業	1,140,268	419,000	42,597	3,960	46,557	1,516,671
	伊都土地区画整理	11,794,629	－	575,569	89,186	664,755	11,219,060
	香椎駅周辺土地区画整理	15,175,059	1,117,000	799,339	88,213	887,552	15,492,720
	公共用地先行取得事業	550,856	－	137,714	3,615	141,329	413,142
	駐車場	750,878	－	110,947	6,051	116,999	639,931
	市立病院機構病院事業債管理	16,621,704	－	1,668,530	187,926	1,856,456	14,953,174
	小　　計	198,629,192	4,960,000	22,104,388	1,090,997	23,195,385	181,484,804
	借　換　債	－	5,542,000	5,542,000	－	5,542,000	－
	小計(借換債を含む)(B)	198,629,192	10,502,000	27,646,388	1,090,997	28,737,385	181,484,804
	元金償還に係る満期一括積立金残高	51,480	平成30年度中の増減額		25,740		77,220
	満期一括積立金を控除した市債残高	198,577,712	平成30年度中の増減額		△17,170,128		181,407,584
企業会計	下水道事業	380,560,858	17,920,000	31,999,240	6,167,114	38,166,354	366,481,618
	水道事業	116,750,372	3,874,000	8,607,518	2,152,811	10,760,328	112,016,855
	工業用水道事業	833,121	371,000	50,492	8,753	59,245	1,153,629
	高速鉄道事業	253,025,124	14,247,000	23,451,356	3,546,897	26,998,253	243,820,768
	小　計（C）	751,169,475	36,412,000	64,108,606	11,875,575	75,984,181	723,472,870
	元金償還に係る満期一括積立金残高	14,103,960	平成30年度中の増減額		△141,240		13,962,720
	満期一括積立金を控除した市債残高	737,065,515	平成30年度中の増減額		△27,555,366		709,510,150
合計	合　計 (A)+(B)+(C)	2,313,628,623	197,054,000 (118,467,000)	243,612,378 (165,025,378)	25,462,067	269,074,444 (190,487,444)	2,267,070,245
	元金償還に係る満期一括積立金残高	182,707,838	平成30年度中の増減額		7,240,570		189,948,408
	満期一括積立金を控除した市債残高	2,130,920,785	平成30年度中の増減額		△53,798,948		2,077,121,837

（注）合計欄下段（　）書きは，一般会計及び特別会計の借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。

第10表　基金現在高一覧表

（単位:千円）

区　　分	29年度末現在高	30年度中の増減			30年度末現在高
		増	減	差引増減	
福岡市庁舎建設等資金積立金	3,132,854	28,509	－	28,509	3,161,363
福岡市財政調整基金	29,157,153	4,780,426	1,350,000	3,430,426	32,587,579
福岡市営住宅基金	1,911,707	162,865	300,000	△ 137,135	1,774,572
福岡市財産区基金	3,488,206	55,234	107,224	△ 51,990	3,436,216
福岡市立中央児童会館基金	1,500	－	－	－	1,500
福岡市土地開発基金	8,427,790	15,104,036	11,051,144	4,052,892	12,480,682
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	70,000	－	－	－	70,000
福岡市高速鉄道建設基金	11,085,159	809,225	2,100,000	△ 1,290,775	9,794,384
福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金	65,000	92,618	92,618	－	65,000
福岡市市債管理基金	155,703,054	1,335,209,926	1,336,843,855	△ 1,633,929	154,069,125
福岡市港湾整備事業基金	41,680,835	7,143,325	53,060	7,090,265	48,771,100
福岡市営住宅修繕基金	2,736,931	589,162	700,000	△ 110,838	2,626,093
福岡市ﾕﾆﾊﾞｰｼｱｰﾄﾞ福岡大会記念ｽﾎﾟｰﾂ振興基金	3,529,497	2,041,716	－	2,041,716	5,571,213
福岡市営住宅敷金基金	2,234,715	97,515	94,708	2,807	2,237,522
福岡市水道水源かん養事業基金	324,814	2,941	45,164	△ 42,223	282,591
福岡市介護保険資金貸付基金	10,000	237	237	－	10,000
福岡市介護給付費準備基金	2,408,743	133,124	59,698	73,426	2,482,169
福岡市港湾環境整備保全基金	14,013	－	－	－	14,013
福岡市伊都土地区画整理事業基金	3,212,394	25,493	410,946	△ 385,453	2,826,941
福岡市NPO活動支援基金	24,240	8,428	5,540	2,888	27,128
福岡市地域保健福祉振興基金	1,385,237	1,781	186	1,595	1,386,832
福岡市音楽産業振興基金	2,334	41	500	△ 459	1,875
福岡市環境市民ファンド	262,886	764,166	669,654	94,512	357,398
福岡市こども未来基金	3,439,367	2,226	375,237	△ 373,011	3,066,356
福岡市みどりの基金	14,606	642	7,330	△ 6,688	7,918
福岡市都市景観形成基金	24,181	3,045	－	3,045	27,226
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド	1,174,864	387,601	15,854	371,747	1,546,611
福岡市健康づくり基金	110,373	1,035	3,842	△ 2,807	107,566
福岡城整備基金	31,402	10,602	－	10,602	42,004
福岡市消防救急基金	96,911	1,518	－	1,518	98,429
合　　計	275,760,766	1,367,457,437	1,354,286,797	13,170,640	288,931,406

※ 平成30年度末　30基金

(注) 平成30年度末の基金現在高は，平成31年3月31日現在。出納整理期間(平成31年4月～令和元年5月)による増減は含まない。